

重点政策群における主要事業

活 力～ 地域の元気づくり政策群

- 観光交流の拡大とぎふブランドづくり・・・・・・・・・・ 1
- 強みを生かしたぎふの産業づくり・・・・・・・・・・ 17
- 木の国・山の国の森林づくり・・・・・・・・・・ 33
- ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり・・・・・・・・ 39

安全・安心～「くらしの安心づくり」政策群

- 安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり
～ 少子化対策の推進～・・・・・・・・・・ 49
- 安全・安心な暮らしづくり・・・・・・・・・・ 57
- 格差を生まない社会づくり・・・・・・・・・・ 77
- 外国籍県民と共に進める地域づくり
～ 多文化共生社会の実現～・・・・・・・・・・ 85

市町村等が行う魅力ある観光地づくりやイベント等への支援（観光地プレミアム戦略等）

（75,000）

- ・県外からの観光客誘致を図るため、市町村等が行う魅力ある観光地づくりのための計画策定及び計画に基づく事業実施並びに各地域での特色を活かした観光イベントや誘客キャンペーン事業を支援をします。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費補助金（観光交流課）

㊦ 『ぎふ「じまん」ガイドブック(仮称)』の作成

- ・自然や風土、農林畜水産物、地場産品、伝統文化など、ふるさとの自慢を紹介するガイドブックを作成します。
- （観光交流課）

中京圏向け誘客番組の制作・放送（38,000）

- ・県の観光、自然、食、特産品など岐阜の魅力伝え、中京圏からの来訪を促すテレビ・ラジオ番組を制作・放送します。

テレビ・ラジオ放送費、啓発宣伝費の内数（広報課）

㊦ 中日本高速道路（株）と連携した岐阜の魅力のPR

- ・パンフレットやのぼり等の設置など、中日本高速道路(株)と連携して岐阜の魅力についてPRをします。

（観光交流課）

㊦ 東京の岐阜県関係企業等を通じた県観光情報のPR

- ・在京の県関係企業に観光や県産品を中心とした情報を提供することを通じて、岐阜県の実情をPRします。

（東京事務所）

㊦ 東京、名古屋などでの交流イベント等における県観光情報のPR

- ・県内市町村などが都内や名古屋市内などで実施する交流イベント等の開催時に合わせ、県観光情報をPRします。

（東京事務所・名古屋事務所）

㊦ 銀行との協働による県観光情報の発信

- ・元気な名古屋から、岐阜県内の観光地への誘客を図るため、岐阜県内に本店を有する金融機関と連携し、名古屋市内の支店の店頭で岐阜県内の観光PRを実施します。

（名古屋事務所）

㊦ ヤフーなどポータルサイトを利用した観光・県産品PRの実施

- ・ヤフーなどポータルサイトにある既存の無料サービスを活用し、岐阜県の観光・県産品などをPRします。

（産業労働部各課）

㊦ 県庁発出電子メール署名欄での「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンのPR

- ・県庁から発する電子メールの署名欄に「いい旅 ふた旅 ぎふの旅 <http://www.gifudc.jp/>」を記載し「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンのPRを推進します。

（観光交流課）

㊦ 企業との連携による観光情報の発信

- ・商工会連合会、商工会議所、経済同友会、経営者協会等会員企業に観光パンフレットの設置を依頼し、県の観光情報を発信します。

（観光交流課）

多様な誘客対策の展開

新規 産業観光に取り組む企業や地域等のPR（52,000の内数）(再掲)

- ・産業観光のHPを立ち上げるなど産業観光に取り組んでいる企業、地域等をPRし知名度の向上を図ります。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費（観光交流課）

イベント・コンベンション誘致推進（28,000）

- ・1万人以上の集客がある大規模イベント等に対し、補助することでイベント・コンベンションの積極的な誘致・支援をします。

イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金（観光交流課）

グリーン・ツーリズムの推進（8,350）

- ・県の農山村の地域資源を活用した農山村と都市の交流を促進するため、県グリーン・ツーリズム推進連絡会議を中心に、田舎体験ツアーや交流イベント、商品開発支援、農林業体験施設の推進に向けたグリーン・ツーリズムインストラクタースクールの開催などを実施します。

グリーン・ツーリズム推進対策事業費（農業振興課）

グリーン・ツーリズム体験施設登録制度の創設

- ・農林業者等が運営し、農林業体験の指導等のサービスを行い、地域の農林水産物の食事を提供する民宿や公的施設をグリーン・ツーリズム体験施設として登録する岐阜県独自の制度を創設します。

（農業振興課）

映画、ドラマ、CMなどロケ地の誘致（1,000）

- ・映像制作者（映画、TV、CM等）に対する県内ロケーションの情報発信、PRを通して県内ロケを誘致します。

フィルムコミッション推進事業費（観光交流課）

(2) 誘客の核となる多彩なイベントの展開

岐阜県産業振興ビジョン

新規 「平成24年岐阜国体」開催内定記念イベントの開催（10,000）

- ・第67回国民体育大会の岐阜県開催に向け、県民に大会の機運を高めるために、「平成24年岐阜国体」開催内定記念イベントとして、総決起大会（内定報告・キックオフ宣言等）や一流選手による「子供のためのスポーツ教室」、集客イベント等を開催します。

第67回国民体育大会開催準備推進事業費（国体準備事務局）

県民総参加型スポーツイベントの開催（14,500）

- ・「ぎふスポーツフェア2007」（H19.4.28～5.6）
- ・「岐阜県民総合スポーツ大会（仮称）」（夏季大会：H19.9.9 中濃地域、冬季大会：H20.1～2月 恵那市・郡上市他）
スポーツフェア開催費負担金、岐阜県民総合スポーツ大会運営費補助金（スポーツ健康課）

国際的・全国的スポーツイベントの誘致・開催（131,798）

<平成19年度開催>


- 「第27回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会『ぎふ女子駅伝』」（H19.12.16）
- 「かがりカップ 国際女子オープンテニス2007」（H19.4.29～5.6）
- 「第11回ツアー・オブ・ジャパン美濃行〜ジ〜」（H19.5.22）
- 「NOKIA スポンサー FIS ワールドカップ 2008GUJO 大会」（H20.2.22～24）
- 「常陸宮賜杯第58回中部日本駅〜大会」（H20.1.28～30）
- 「第20回全国高校選抜駅〜大会」（H20.2.22～24）
- 「第11回高所トレーニング・シム」（未定）

<平成20年度開催予定>

- 「2008年北京オリンピックホッケー男子最終予選」（H20.4.5～13）
- 「第55回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会」（H20.9月）
- 「第58回全国高等学校スケート競技選手権大会北〜ト〜競技」（H21.1月）
- 「第46回全国中学校駅〜大会」（H21.2月）
- 「第28回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会『ぎふ女子駅伝』」（H20.12月）
- 「かがりカップ 国際女子オープンテニス2008」（H20.4月～5月）
- 「第12回ツアー・オブ・ジャパン美濃行〜ジ〜」（未定）
- 「第21回全国高校選抜駅〜大会」（H21.2月）

全日本実業団対抗女子駅伝競走大会補助金、全日本実業団対抗女子駅伝支援推進費、イベント支援推進費
岐阜県グリーンスタジアム夜間照明改修事業費、スポーツフェア開催費負担金、スポーツイベント開催費
（スポーツ健康課）

県営公園における多彩なイベントの実施

-  県内外からより多くの方にご来場いただくため、県営公園において指定管理者が年間を通じ魅力あるイベントを開催し、県は各種広報媒体を活用したPRなどで支援します。

（街路公園課）

第三セクター鉄道におけるイベント列車の運行支援等

㊦ 第三セクター鉄道事業者が運行する地域の観光等資源と効果的に連携した「イベント列車」について、PR面での支援を行います。

- ・高山本線強化促進同盟会、岐阜県高山本線・太多線複線電化促進協議会を通じてイベントの開催等を支援します。(372)
高山本線強化促進同盟会負担金、岐阜県高山本線太多線複線電化促進協議会負担金(公共交通課)

新規 白山スーパー林道開通30周年記念事業((社)岐阜県森林公社)

- ・白山スーパー林道開通30周年にあたり、一層の地域の活性化を図るために、様々なイベント事業を展開して全国に向けてのPRを行い、通行利用の拡大を図ります。

南飛騨健康増進センターにおける健康体験・学習の推進(22,666)

- ・来訪者が自然治癒力や免疫力の向上を目的に、楽しみながら学習や体験ができる、常設及び季節対応の健康体験講座の開催等を行います。

南飛騨健康増進センター事業推進費(健康福祉政策課)

(3)海外からの誘客促進

岐阜県産業振興ビジョン

新規 海外誘客戦略の推進(52,000の内数)(再掲)

- ・国のビジットジャパンキャンペーンと連携し、海外からの誘客を図るため、海外へ本県観光資源の魅力を情報発信します。(エージェント・プレストリップの実施、航空会社機内誌への情報掲載等)

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費(観光交流課)

ハンガリー青年との友好交流の推進(1,117)

- ・友好盟約を締結しているハンガリー・ヴェスプレーム県の青年の来岐時に、岐阜県の地場産業・伝統文化等の魅力について深く理解を得ることにより、帰国後の岐阜県PRへ繋がります。

岐阜県青年海外友好交流事業費(男女参画青少年課)

空港へのアクセス道路の整備(36,152,376)

- ・海外からの旅行者のエントランスとなる国際空港へのアクセスを強化する道路を整備します。
一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

(4)近隣県との連携を通じた誘客の促進

岐阜県産業振興ビジョン

中部地域との広域連携による観光振興(中部広域観光推進協議会)(3,000)

- ・観光客のニーズに対応した広域観光による国内外からの誘客を促進するため、中部9県2市との連携を推進します。

中部広域観光推進協議会(観光交流課)

飛越地域の交流・活性化、イメージアップの推進(日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会)(3,060)

- ・飛騨地域と富山県南部地域が連携した誘客推進、HPや会報誌を活用したPR等を実施します。

日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会負担金(総合政策課)

隣接県等との広域連携の推進(2,237)

- ・中部圏知事会議、東海三県一市連絡協議会、日本まんなか共和国(福井、三重、滋賀)、日本中央横断軸構想推進協議会(富山、石川、愛知)等において、東海地域内や北陸地域等との連携を推進します。

広域交流会議費(総合政策課)

中部国際空港の利用促進(2,000)

- ・地元自治体、経済界、空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の利用促進活動等に積極的に参加します。

中部国際空港利用促進協議会負担金(公共交通課)

㊦ 環白山保護利用管理協会によるエコツアーの実施

- ・白山を取り巻く周辺地域において、国の機関、岐阜県など4県7市村及び民間団体からなる協会が、登山道管理やエコツアーの企画運営などを県域の枠を超えて取り組みます。

(地球環境課)

日本まんなか共和国男女共同参画フォーラムの開催（2,450）

- ・4県（滋賀県、三重県、福井県、岐阜県）で男女共同参画社会の形成に向け活動する団体等に対し、フォーラム開催地である大垣市をはじめとした岐阜の文化・観光資源をPRします。

はぁもにいフォーラム開催事業費、四県男女共同参画交流推進事業費（男女参画青少年課）

鹿児島県との姉妹県交流の促進（1,448）

- ・姉妹県盟約を締結している鹿児島県青年の来岐時に、両県友好の歴史的経緯に併せ、岐阜県の地場産業・伝統文化等の魅力について深く理解を得ることにより、鹿児島県における岐阜県のPRに繋げるとともに、以降の青年交流等によるリピーターの増加を図ります。

姉妹県青少年ふれあい事業費（男女参画青少年課）

近県と連携した観光分野での子育て家庭応援キャンペーンの実施（5,000）

- ・子育て世帯を対象とした、公共施設や企業における割引・特典等の優遇制度を実施します。他県との広域連携により観光分野等における実施を検討します。

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費（総合政策課）

県際道路の整備（36,152,376）

- ・広域道路網の形成を図り、隣接県との交流を促進する道路整備を推進します。
一般国道改築費ほか（公共枠）、道路新設改良費ほか（県単枠）、緊急地方道路整備事業費（国費分）（道路建設課）

(5)県産品・農林産物の販売拡大に向けたPR

岐阜県ブランド戦略」・「ぎふ農業・農村振興ビジョン」・「岐阜県森林づくり基本計画」

県産品全体の総合的なPR

「岐阜県の物産と観光展」等における県産品の紹介・PRの推進（13,368）

- ・県内外で行われるPR効果が高いと見込まれるイベント（松坂屋・高島屋などでの岐阜県の「物産と観光展」など）に出店し、県産品のPRを行います。

県産品紹介・PR事業費（ぎふブランド振興課）

優良メディアを活用した県産品の普及啓発（7,500）

- ・県産品の認知度・イメージ向上を図るため、各種広報媒体を活用したPRを実施します。

県産品普及啓発事業費（ぎふブランド振興課）

県産農産物、食品等のPR

身近なお店での岐阜県フェアの開催（8,000）

- ・消費者に身近なコンビニ、スーパーなどにおける「岐阜県フェア」の開催を推進します。

身近なお店で県産品フェア開催事業費（ぎふブランド振興課）

大都市圏でのフェア開催等の販売促進（5,500）

- ・県産農産物の認知度向上と新たな販路開拓のため、大都市圏（東京、大阪、名古屋）等で市場や量販店と連携したフェアの開催や、新たな顧客を対象とした商談会を実施するための経費を助成します。（実施主体：全国農業協同組合連合会岐阜県本部）

飛騨美濃農産物販売戦略推進事業費補助金（農政課）

海外での農産物等の販売促進（2,500）

- ・岐阜県農林水産物輸出促進協議会（全国農業協同組合岐阜県本部、岐阜県食品産業協会、ジェトロぎふ、県等が参画）が行う香港での商談会などの販路の拡大等に向けた取り組みを促進します。

岐阜県農産物等海外輸出促進事業費（農政課）

「県産品愛用推進宣言の店」PRポスターの作成

- ・「県産品愛用推進宣言の店」制度の概要等を紹介するポスターを職員の手づくりで作成し、指定店等に配布します。

（ぎふブランド振興課）

岐阜県農業フェスティバルの開催（15,000）

- ・岐阜県農業の現状と将来方向をPRするとともに、県産農産物や加工食品の消費拡大を促進します。

岐阜県農業フェスティバル開催費負担金（農政課）

おいしい「ぎふの米」のPR促進（15,000）

- ・岐阜県の2大銘柄（ハツシモとコシヒカリ）を中心にした県産米の消費拡大PR活動を実施するための経費を助成します。（実施主体：全国農業協同組合連合会岐阜県本部）

おいしい「ぎふの米」消費拡大PR促進事業費補助金（農政課）

新規 ぎふクリーン農業のPR・推進（2,100）

- ・各種イベントや「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンとの連携による産地PRを実施します。

ぎふクリーン農業PR推進事業費（農業技術課）

岐阜県畜産フェアの開催（1,080）

- ・畜産3銘柄（飛騨牛、飛騨けんとん・美濃けんとん、奥美濃古地鶏）などのPRや畜産体験交流イベントを通じて県産畜産物の消費拡大を促進します。

岐阜県畜産フェア開催事業費補助金（畜産課）

新規 東京国際フラワーEXPOへの出展支援（4,000）

- ・国内最大の花の国際見本市・商談会である東京国際フラワー EXPO に岐阜県出展ブースを設け、県内花き生産者等の出展を支援します。

東京国際フラワーEXPO出展支援事業費補助金（農産園芸課）

新規 鉢物花きの新商品開発及び販路拡大の推進（500）

- ・岐阜花き流通センター農協が行う消費者ニーズに対応した新商品開発及び販路拡大活動を支援します。

岐阜花き戦略的生産・販売推進事業費補助金（農産園芸課）

新規 全国園芸鉢物研究岐阜大会の開催支援（1,000）

- ・全国の園芸鉢物・苗物生産者が一堂に会する全国園芸鉢物研究岐阜大会の開催を支援し、県産花きの販路拡大等を促進します。

県産花き生産販売体制強化事業費（農産園芸課）

県産材の普及促進

森と木とのふれあいフェア（2,170）

- ・岐阜県の森林・林業・林産物を展示や木工教室などの参加型のイベントなどにより広く紹介し、一般の方に林業や林産物を普及し、林業・木材産業の振興に繋がります。

森と木とのふれあいフェア開催事業費（県産材流通課）

ぎふの木を使った家づくりの普及啓発活動に対する支援（18,000）

- ・県産材住宅をPRするために、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成します。

ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金（県産材流通課）

「みどりの健康住宅」構想の普及（3,250）

- ・都市住民に山村地域への移住や週末利用を促進する「みどりの健康住宅」構想を普及させるため、ホームページや田舎暮らし等の専門雑誌への広告掲載等を実施するとともに、みどりの健康住宅推進協議会による、田舎ぐらし体験イベントの開催などを支援します。

みどりの健康住宅普及促進事業費（県産材流通課）

新規 県産材として証明された木材の販売促進（5,200）

- ・合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「岐阜証明材推進制度」の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

岐阜証明材（仮称）販売促進事業費（県産材流通課）

新規 ぎふの木で家づくりをする人に対する支援（20,000）

- ・県産材の利用を拡大するため、主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「岐阜証明材（仮称）」を80%以上使用し、かつ梁、桁に6m³以上使用した住宅の建築主に対し、建築費の一部を助成します。

ぎふの木で家づくり支援事業費補助金（県産材流通課）

産直住宅建設に対する補助（10,500）

- ・産直住宅建設団体またはその構成員が、主要構造材に「岐阜証明材（仮称）」を60%以上使用して、建設する住宅に対して、大黒柱等の木質部材を贈呈する場合に、その経費の一部を助成します。

産直住宅建設支援事業費補助金（県産材流通課）

地場の工業製品のPR

㊦ 県庁2階玄関ホール「地場産品展示コーナー」における地場産品のPR

- ・県の7大地場産業を紹介するコーナーを職員の手づくりで設置し、県の地場産品をPRします。

(ぎふブランド振興課)

新規 「ものづくりテクノフェア」の開催を支援(7,000)

- ・(社)岐阜県工業会が主催する「ものづくりテクノフェア」の開催経費を一部補助します。

ものづくりテクノフェア開催支援事業費補助金(産業政策課)

2 見つけ出そう ふるさとのじまん

大交流時代の中で、県内外から地域を訪れるお客様に対して、胸を張って紹介し、おすすめすることができるような地場産品や郷土料理、美しい自然、郷土の歴史や文化・芸能等に県民全体で目を向け、「ふるさとのじまん」を見つけ出す取り組みを進めます。さらに、その中で、18年度に実施した飛騨美濃合併130周年の精神を引き継ぎながら、「ふるさとへの誇り」づくりを推進します。

(1)ふるさと教育の推進

ゼロ ふるさと教育の推進

- ・郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習の時間等や、少年自然の家における自然・文化体験活動、博物館や美術館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会の充実を図ります。

(社会教育文化課)

ゼロ 県立博物館施設における高校生以下の観覧料無料化

- ・子どもたちが本物の文化芸術に触れ、豊かな心を育む機会を拡大するため、平成17年度から県立博物館施設の観覧料を全て無料化します。(対象施設：県美術館、県博物館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ)

(社会教育文化課)

ゼロ 県立文化施設の利用者に分かりやすい展示・解説

- ・高校生以下の無料化等に伴い、より一層親子や家族連れで鑑賞していただけるよう、子どもたちにも分かりやすいキャプションづくりや子供用鑑賞ガイドなどを作成し配付します。また、子どもたちや車椅子の利用者の皆様にも鑑賞しやすいよう、作品の提示構成や展示の高さなどにも十分配慮します。

(社会教育文化課)

ゼロ 「ふるさと学校写真帳」の活用

- ・県内の明治初期の学校写真を収めた「岐阜県管内学校撮影」(明治11年成立)を再編集し、19年3月に発行する「ふるさと学校写真帳」を活用し、近代教育の確立に向けた先人の熱意と労苦を振り返ることを通して、ふるさとへの誇りと愛着を醸成します。

(社会教育文化課)

ゼロ 児童生徒による「ふるさと観光案内」

- ・観光に訪れた人に、ふるさと学習で作成したガイドブックを配布するとともに、観光スポットを案内する取組を推進します。

(取組事例)

高山市立北小学校：高山陣屋、屋台会館など6カ所案内

高山市立宮小学校：臥龍桜案内 本巣市立根尾中学校：淡墨桜案内・オカリナ演奏 など

(学校支援課)

(2)ふるさとの歴史・文化の再発見

岐阜県生涯学習振興指針

ゼロ 県民文化の日における県立5文化施設の無料開放

- ・条例を改正し、文化の日に関立5文化施設(県美術館、県博物館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ、高山陣屋)を無料開放するとともに、県内各地域の文化施設にも協賛を仰ぎ、郷土作家の展覧会やワークショップ、自然観察会や里山ウォッチングなどを開催します。

(社会教育文化課)

県ゆかり作家の展覧会の開催

- ・岐阜県が輩出した偉大な作家の業績を回顧し、その教訓を生かして、ふるさと岐阜県に誇りと愛着が持てるよう、ふるさと文化の振興を図ります。

県美術館

- ・坂井範一展（仮称）<19.4.10～5.6>
- ・川崎小虎と東山魁夷展（仮称）<19.7.20～8.26>
- ・開館25周年記念荒川豊蔵展（仮称）<19.9.8～11.4>

美術館展示費（社会教育文化課）

県現代陶芸美術館

- ・岐阜の芸術展（仮称）<18.9.9～19.4.8>
- ・鈴木蔵展（仮称）<18.9.9～19.4.22>
- ・生誕120年富本憲吉展（仮称）<19.4.7～5.27>
- ・開館5周年記念アジア陶磁デルタプロジェクト（仮称）<19.10.13～12.16>

現代陶芸美術館展示費（社会教育文化課）

県ミュージアムひだ

- ・岐阜県クラフトデザイン大賞展（仮称）<19.4.13～5.6>
- ・飛騨の匠と木工道具変遷史（仮称）<19.7.21～9.9>
- ・京都画壇に学んだ岐阜の画家たち（仮称）<19.9.21～11.4>
- ・関谷義道展（仮称）<19.9.28～10.28>
- ・心の線の響き - 素描 - 展（仮称）<20.1.25～3.16>

ミュージアムひだ展示費（社会教育文化課）

ゼ口 郷土の誇る先駆者・先人の紹介

- ・20世紀初頭にヨーロッパを舞台に活躍した女優「花子」の功績を県図書館で紹介し、郷土の歴史や文化への関心を高めます。

（社会教育文化課）

新規 小島信夫文学賞の開催支援（1,500）

- ・「小島信夫文学賞の会」が行う芥川賞作家・小島信夫氏の文学的営為を顕彰し、岐阜から発信する全国規模の文学作品の公募・選考・表彰である「小島信夫文学賞」を支援することにより、岐阜の文学をアピールすると同時に、ふるさと岐阜の未来を支え、心豊かな県民を育み新たな文化風土の創造を図ります。

小島信夫文学賞開催事業費補助金（人づくり文化課）

織部賞受賞式の開催等（33,000）

- ・岐阜県に生まれた古田織部の前例にとらわれない「試みの精神」にちなむ自由で革新的な活動を展開する人物を顕彰する織部賞の授与などを通じて、本県文化を国内外に発信し、本県の文化振興を図ります。

オリベプロジェクト推進事業費（人づくり文化課）

円空大賞・円空賞の選考（6,600）

- ・「円空」と同様に土着の文化に根ざしながら独創的な芸術を創造している芸術家を顕彰することによって、県民が優れた芸術文化に触れる機会を設け、本県の芸術文化の創出と振興を図ります。また、「円空大賞」を通じ、「円空」を県外に向けて発信し、本県の認知度を向上させるとともにふるさとへの誇りを醸成します。

円空大賞開催事業費（人づくり文化課）

芸術文化の業績の顕彰（1,400）

- ・伝統文化の保存・継承に尽力された功労者を顕彰するとともに、芸術文化の各分野において優れた業績を上げ、または将来その成果が期待できる個人・団体を顕彰し、芸術文化の振興を図ります。

芸術文化奨励費（人づくり文化課）

岐阜県民文化祭の開催（18,560）

- ・岐阜県民文化祭（岐阜県美術展、ぎふ文化の祭典（創作音楽劇）、岐阜県文芸祭）を開催することにより、県民の芸術文化活動への参加及び交流を促進し、岐阜県らしさを活かした地域文化振興と創造につなげます。

岐阜県民文化祭開催費補助金（人づくり文化課）

国史跡高山陣屋の管理・活用 (23,785)

・全国に唯一現存する幕府直轄領の代官・郡代役所である高山陣屋の管理とその活用

<参考：普及啓発等事業>

- ・特別展の実施（(財)岐阜県教育文化財団歴史資料館と共催）
- ・おもしろ歴史教室（小中学生対象、高山陣屋ガイド体験を実施、年9回）
- ・高山陣屋歴史教室の夕べ（県民対象、年1回）
- ・高山陣屋侍体験事業（入場者に侍姿になってもらい江戸時代の雰囲気味わっていただく。冬期・随時）
- ・ライトアップ（御門周辺のライトアップ。22時まで）

運営費（社会教育文化課）

歴史的土木建造物のPR活動

・歴史的文化的価値のある橋や砂防えん堤など歴史的土木建造物は、その地域の歴史と技術を体現する地域資産であることから、こうした歴史的土木建造物を積極的にPRし、岐阜の魅力を掘り起こします。

（県土整備部関係課）

世界分布図センターの地図情報発信 (4,348)

・日本一の地図の図書館として所蔵する地図、古地図などの資料の展示・講演会等を開催し、地図の魅力をPRします。

分布図センター活用推進費（社会教育文化課）

新規 県美術館改修基本構想の作成 (1,000)

・多様化する県民ニーズに応え、特色ある展示活動を展開し、県民協働型の開かれた美術館として21世紀の文化活動にふさわしい施設にするため、基本構想を作成します。

美術館改修基本構想作成費（社会教育文化課）

第14回飛騨・美濃歌舞伎大会えな2007、第12回岐阜県文楽・能大会なかつがわ2007の開催（開催期日未定）(4,000)

・岐阜県の地歌舞伎の保存団体数（27団体）は全国一であり、また、文楽・能も7団体があり、伝統芸能の盛んな土地です。一般公開を通してふるさとの貴重な文化財への理解を広め、伝承への気運を高めます。

無形民俗文化財伝承事業費補助金（社会教育文化課）

新規 第15回重要無形文化財保持団体秀作展「日本の伝統美とわざの世界」の開催 (500)

・重要無形文化財保持団体協議会美濃市大会の開催にあわせて、同協議会が実施する展覧会を平成19年10月3日～17日に、美濃和紙の里会館で開催します。各保持団体の高度な技を駆使した作品が醸し出す伝統美を広く一般に公開し、伝統工芸の普及と振興を図ります。

全国重要無形文化財保持団体協議会大会補助金（社会教育文化課）

(3)ふるさとの自然再発見

岐阜県森林づくり基本計画

「ぎふ・ふるさとの水辺」の選定 (998)

・水辺での生物多様性が保全され、人が水辺や生物とふれあう空間としてふさわしい水辺環境を「ぎふ・ふるさとの水辺」として認定します。

水環境づくり推進普及啓発事業費（地球環境課）

木の国・山の国県民運動の推進 (7,440)

・森林の大切さ、木の良さを理解を深め、多くの県民の皆さんが森林づくりに参加・協力する県民運動を展開します。春：「森づくり運動」夏：「普及・教育の推進」秋・冬：「木づかい運動」

・第37回岐阜県みどりの祭り（4月28日）

森づくり運動の中心的な行事で県民で森林を守り育てる意識を醸成します。

・全国植樹祭1周年記念「生きた森林づくり大会」（5月20日）

「植えて、育てて、伐って、使う」を体験できるイベントを実施します。

・ぎふ山の日フェスタ（8月8日）及びぎふの山に親しむ月間（8月）

日頃、山（森林）とは無縁だと感じている主に都市住民の親子と一緒に「山のめぐみ」について考えるための啓発イベントを開催します。

木の国・山の国県民運動推進事業費（林政課）

木づかい運動の推進（3,193）

- ・木の良さを分かっていたいただくためのセミナーの開催、ぎふの木で家づくりコンクールの開催、バスツアーの開催、木とのふれあい教室の開催等により、一般県民に対する木づかい運動の普及展開を図り、県民意識の更なる醸成を図ります。

木の国・山の国県民会議木づかい運動推進事業費（県産材流通課）

緑の子ども会議の開催（3,000）

- ・青少年に対する森林・林業の普及を進めるため、県内小中学校・高等学校での緑の子ども会議の開催や教育プログラム作成など総合的な支援を実施します。

緑の子ども会議推進事業費（林政課）

県の自然、風土を紹介する特別展等の開催

県博物館

- ・資料紹介展「心のふるさと徳山～増山たづ子写真展」<19.4.21～7.5>
- ・資料紹介展「ギフもん集合！岐阜の地名がつく植物たち」<19.11.13～12.16>
- ・特別展「新発見考古速報展～発掘された日本列島2007～」岐阜展の開催<19.10.6～11.4>にあわせて、地域展として県内の考古資料による「山の記憶展」（仮称）を開催

資料収集管理費、博物館展示費（社会教育文化課）

川を題材とした「総合的な学習の時間」における河川の役割などについての講義の実施

- ・川を題材とした「総合的な学習の時間」に取り組む学校に県職員が出向き、河川の役割、環境の保全、水害土砂災害軽減に関する講義を実施します。

（河川課）

関ヶ原ビジターセンター〔エコミュージアム関ヶ原〕における自然観察・体験講座の開催

- ・揖斐関ヶ原養老国定公園、東海自然歩道及び身近な自然に関する情報発信拠点としての魅力を活用し、自然観察・体験等の講座を開催します。

関ヶ原ビジターセンター運営管理費（地球環境課）

飛騨・北アルプス自然文化センターにおける天然林散策会等の開催

- ・中部山岳国立公園内の珍しい動植物や自然に関する情報発信拠点としての魅力を活用し、センター周辺の天然林散策会等を開催します。

飛騨・北アルプス自然文化センター運営管理費（地球環境課）

「夏休み親子・長良川流域探訪」の開催（170）

- ・輪中地域の文化と宝暦治水、明治改修と絶え間なく続けられている長良川の治水の歴史を実際に見学してもらうとともに、現代の治水事業である長良川河口堰の役割を理解してもらいます。

長良川河口堰諸対策調査費（河川課）

3 創り出そうふるさとのじまん

将来にわたって魅力ある岐阜県であり続けるために、今ある観光資源、地域資源だけではなく、新たなふるさとの魅力を創り出していく取り組みを進めます。特に、観光との連携を密にしながら、地場のモノづくり産業や農林水産業を中心に、地域特性を生かしたトップブランドとなりうる製品・商品・サービス等の開発を推進します。

(1)世界に誇れるブランドづくり

岐阜県ブランド戦略・「ぎふ農業・農村振興ビジョン」

新規 産業界と一体となったトップブランドづくり推進組織を設置(1,500)

- ・「岐阜県ブランド戦略」の重点施策である全国に誇る「トップブランド」づくりの支援、埋もれたブランドの発掘、新たな認証制度の創設等の検討を行うため、産業界と一体となって、戦略推進のための「岐阜県ブランド戦略推進懇談会(仮称)」組織を設置します。

岐阜県ブランド戦略推進事業費(ぎふブランド振興課)

ものづくり産業におけるブランドづくりの推進

新規 「地域活性化ファンド」の創設によるブランドづくり支援(4,010,000)

- ・基金を創設し、その運用益で、地域トップブランドづくり、商店街振興、コミュニティビジネス、地域資源を活かす多様な事業の「芽生え」や、これらの基盤となる、まちづくりの取組を幅広く支援します。
地域イベント振興基金等を活用して、50億円程度の基金の創設を想定。

(基金運営管理者:岐阜県産業経済振興センター)

岐阜県地域活性化ファンド貸付金(中小企業課)

新規 衣・食・住分野におけるものづくり技術の開発支援(地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究)(30,000) <他に20,000外部資金で申請予定>

- ・工業系4研究機関が連携し、衣・食・住の3分野(繊維・陶磁器・木工家具等)において、生活者の視点に立った新たなモノづくり技術を開発し、県内中小企業での実用化を支援します。
- ・低強度寒天の製造技術を開発し、地場製品の用途拡大を支援します。(外部資金)

地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費(研究開発課)

オリベデザインセンターを通じたものづくりのデザイン支援(156,777)

- ・県内企業の「ものづくり」をデザイン面から支援するため、オリベデザインセンターにおいて、オリベ想創塾における新商品開発講座、海外デザイナーとの連携による新商品開発、展示会開催・出展などによる販路開拓等を支援します。

オリベデザインセンター推進事業費補助金(ぎふブランド振興課)

ゼロ オリベデザインセンター成功事例集の制作

- ・過去に実施した海外デザイナー招聘事業やオリベ想創塾などで企業のデザイン力向上や人材育成が図られた事例をプロジェクトXスタイルを参考に、成功事例集としてとりまとめ、活用します。

(ぎふブランド振興課)

新規 若者との連携によるブランド向上推進(若者連携地場産業ブランド力強化支援)(2,800)

- ・県内外の大学生等(若者)の能力・感性・アイデアを活用したブランド力の向上を図るため、選定したやる気のある企業に、学生等が実際に入り込み、企業と一緒に改善計画を策定し実行するとともに、本事業に参加する若者と企業の交流会・勉強会を開催します。

若者連携地場産業ブランド力強化支援事業費(ぎふブランド振興課)

農業におけるブランドづくりの推進

飛騨・美濃伝統野菜のPR・生産推進（500）

- ・県が認証した「飛騨・美濃伝統野菜」のPR・生産活動への支援を通じた特徴ある農産物の産地づくりを進めます。

飛騨・美濃伝統野菜生産推進事業費（農産園芸課）

農業改良普及センターが中心となった産地づくり・ブランド化の推進（19,000）

- ・各農業改良普及センターが、それぞれの地域の課題に対して、地域の自然条件等を活かし、生産から加工・流通
- ・販売までをコーディネートした普及活動を展開し、産地の育成、ブランドづくりを推進します。

産地づくり・ブランド化事業費（農業技術課）

拡充 第9回全国和牛能力共進会参加支援（9,520）

- ・鳥取県で開催される全国和牛能力共進会への出品等に対し支援します。

第9回全共出品牛支援対策事業費補助金、第9回全共支援対策事業費（畜産課）

天然由来の健康有用物質の探索と実用化（33,000）

- ・県内農林産物からの新しい健康有用物質の探索と有用成分を高める技術開発の推進により、県内産農林産物のイメージ向上とブランド力強化を図ります。
- ・未成熟柿の高付加価値化と応用に関する技術開発を推進します。

地域連携型技術開発プロジェクト事業費、生物工学研究所国補試験調査費等（研究開発課）

新規 新ハツシモの普及推進（1,500）

- ・新たに県が開発中の新ハツシモへの全面的切り替えに向けて、栽培特性の把握や食味等の検討・普及を実施します。

新ハツシモ普及推進事業費（農産園芸課）

新規 県産花きの販路拡大・生産振興の推進（500）

- ・鉢物花き生産者団体（岐阜花き流通センター農業協同組合）が行う商品開発、ブランド化を支援します。

岐阜花き戦略的生産・販売推進事業費補助金（農産園芸課）

拡充 柿産地の構造改革を推進（19,152）

- ・県内の富有柿産地の維持・発展を図るため、産地が自ら取組む担い手育成・品質向上対策等に対して支援します。

柿産地構造改革支援基金造成事業費補助金（農産園芸課）

スポーツ分野におけるブランドづくりの推進

ゼロ 「FC岐阜(岐阜フットボールクラブ)」との連携

- ・サッカーを通じて、県民と夢を共有し、感動の場を創出するFCぎふ（2007年度からJFLへ昇格）と県と双方にメリットが享受できる施策を、「FC岐阜」連携推進本部を設置して検討します。

（ぎふブランド振興課）

(2)おもてなし向上事業の展開

岐阜県ブランド戦略

新規 県内観光地のブランド力向上(おもてなしプロジェクト)(52,000の内数)

- ・「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンの受け入れ体制強化を図るためタクシー等輸送事業者、観光施設への観光情報の提供とキャンペーン終了後の受け入れ体制の充実のためのフォローアップ研修を実施します。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費（観光交流課）

ゼロ 県国際交流員による観光ボランティアガイド向け外国語等研修の実施

- ・県庁にいる国際交流員が主体となり、観光施設で活躍するボランティアガイド向けに外国語及び外国文化・習慣の研修を実施します。

（観光交流課）

⑦ 経済団体におけるおもてなし研修の実施促進

- ・経営者協会、経済同友会、商工会議所連合会等の経済団体と連携し、会議等において「ビジネスメリットとしてのおもてなしの必要性」等の研修項目の追加を促進します。

(観光交流課)

(3)ふるさとの味づくり

岐阜県ブランド戦略

「ぎふの味伝承名人」の認定 (500)

- ・県民の健全で、豊かな食生活の確保へ寄与することのできる卓越した知識と技能をもつ人材の発掘及びその人材による岐阜県の食文化の県内外への普及とPRを推進します。

「ぎふの味伝承名人」認定事業委託費(生活衛生課)

「岐阜県調理技術コンクール」開催の支援 (500)

- ・県民の食生活の改善及び食文化の発展に寄与することのできる知識と技能を研鑽するために、(社)岐阜県調理師連合会が開催する、県内調理師が県産品を使用しながら鍛錬した技術を駆使した作品を披露し、その腕前を競うコンクールを支援します。

調理技術向上事業費補助金(生活衛生課)

(4)交流拠点・インフラの整備

県土整備ビジョン

花街道の魅力向上に向けた再整備 (20,000)

- ・地域観光資源として期待される花街道について、既存ストックを活用し、その魅力再生を図ります。

全県花街道整備事業費(道路建設課)

道の駅の整備 (215,000)

- ・観光の拠点となる「道の駅」の整備を市町村とともに進めます。

交通安全施設等整備事業費、道の駅整備事業費(道路維持課)

大交流時代に向けての道路ネットワーク整備 (36,152,376)

- ・観光など広域交流の基盤となるネットワーク道路整備を推進します。

一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

魅力ある河川環境の創出 (11,000)

- ・高水敷など人々が集まり親しめる場所を四季折々の草花で彩り、魅力ある河川環境を創出するフラワーリバー事業を推進します。

フラワーリバー事業費(河川課)

(5)歴史・文化遺産の保全と活用

歴史的建物の保全 (2,300)

- ・世界遺産白川郷「保存地区」(荻町集落の一部)以外に村内に点在する合掌家屋を観光資源として保護するための取り組みを支援します。

白川村合掌造り建物保護事業費補助金(観光交流課)

世界遺産の保存・継承 (5,000)

- ・世界遺産白川郷の合掌集落の保存のために行う修理・修景及び住民団体による保全活動への取り組みを支援します。

世界遺産白川郷合掌集落整備事業費補助金(総合政策課)

文化財保存事業の補助と文化財の活用 (70,000)

- ・国指定及び県指定文化財の保存・修理等にかかる所有者等の負担を軽減し、ふるさとの貴重な文化遺産の適切な保存・活用を図ります。

<参考：全国に誇れる本県の文化財等>

- ・県指定文化財件数936件(指定件数全国1位)
- ・重要伝統的建造物群保存地区5地区(選定数は京都について全国2位)
- ・世界遺産白川郷(国内では6番目に遺産登録)

文化財保存事業費補助金(社会教育文化課)

㊦ 埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施

- ・市町村の埋蔵文化財保護行政職員に対する基礎的な研修を実施します。

(社会教育文化課)

(6)魅力ある景観・国土の整備

「国土整備ビジョン」・「住生活基本計画(岐阜県計画)」

良好な景観形成の推進

- ㊦ 景観行政団体(景観法第7条)への移行誘導、「屋外広告物条例」の制定支援、違反広告物の簡易除却委任マニュアルの配布・説明などにより、市町村の景観への取り組みを応援します。

(都市政策課)

- ・県民の皆さんや市町村の景観に関する意識高揚を図るため、「景観シンポジウム」の開催、「美しいひだ・みの景観百選」の選定等を実施します。(2,392)

都市景観形成推進事業費(都市政策課)

電線類地中化事業の推進(210,478)

- ・電線類の地下埋設等により、景観の向上や都市災害の防止等を図ります。

電線共同溝整備事業費、一般国道改築費、緊急地方道路整備事業費(道路維持課)

市街地リフレッシュ事業の推進(10,000)

- ・電線類地中化と併せて植栽や低騒音舗装等の市街地の再整備を実施し、環境や景観の向上を図ります。

市街地リフレッシュエコプラン事業費(道路維持課)

河川美化事業の推進(2,700)

- ・地域住民等民間ボランティアとの協働やシルバーパワーを活用し、河川環境の維持及び河川美化を図ることで岐阜県へ訪れた人をおもてなしします。

河川美化事業費(河川課)

歩行空間のバリアフリー化の推進(156,000)

- ・歩道の幅員の確保、段差や勾配の緩和等、道路施設のバリアフリー化を進めます。

(バリアフリー重点整備地区関連分)

交通安全施設等整備事業費、緊急地方道路整備事業費(道路維持課)

ユニバーサルデザインの推進

- ・人にやさしい建物や活動の普及啓発によって、建物のバリアフリー、心のバリアフリーなど、高齢者や障害者などすべてのひとにやさしいまちづくりを推進します。

(健康福祉政策課)

- ・「GIFU バリアフリー賞」や「福祉のまちづくりポスターコンクール」など表彰・普及啓発(4,690)

福祉のまちづくり推進事業費(健康福祉政策課)

㊦ バリアフリー都市の形成支援

- ・「高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)の施行(平成18年12月20日)を機に、これまで以上に高齢者、障害者等の日常生活及び社会生活における移動上及び施設利用上の利便性・安全性の向上を目指し、既存セミナーを活用した優良事例の情報提供などにより、県民、市町村、公共交通事業者、施設設置・管理者等の取り組みを促進します。

(都市建築部各課)

公共交通のバリアフリー化の推進(4,750)

- ・超低床ノンステップバスの導入による公共交通のバリアフリー化を促進します。

バス利用促進等総合対策事業費(公共交通課)

㊦ 岐阜県地震防災行動計画における観光客対策

- ・平成18年度に策定した岐阜県地震防災行動計画に規定する滞留旅客等の帰宅及び避難生活支援を実施する各種施策を推進します。(市町村と鉄道事業者との連携の推進、観光関係事業者に対する地震防災意識の普及啓発、観光客等への防災情報伝達体制の整備等)

(防災課)

自然の水辺復活プロジェクトの推進(49,000)

- ・貴重な自然環境を保全・復元・創出するため、関係機関が一体となって「自然豊かな魅力ある水辺」の再生と創出に取り組みます。

自然の水辺復活プロジェクト推進費(河川課)

(7)平成24年岐阜国体の準備を通じたふるさと意識の醸成

拡充 第67回国民体育大会開催の準備(52,387)

- ・第67回国民体育大会の円滑な開催に向け、愛称・合言葉、マスコットキャラクターの公募・決定や「平成24年岐阜国体」開催内定記念イベントの開催などに取り組みます。

第67回国民体育大会開催準備費(国体準備事務局)

拡充 第67回国民体育大会等における競技力の向上(490,000)

- ・第67回国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた長期的な視点に立った選手強化の推進と、オリンピックなどの国際大会や全国大会で活躍できる選手の育成を図っていきます。

スポーツ競技力向上対策費(スポーツ健康課)

ゼロ 国体広報キャラバンの実施(国体準備事務局)

- ・県内で開催されるイベントに国体のブースを出展し、国体の全県的なPRを実施します。

(国体準備事務局)

ゼロ 国体開催に関する出前講座の実施

- ・県民からの依頼に応じて職員が出向き、国体に関する説明や意見交換会を開催します。

(国体準備事務局)

強みを生かしたぎふの産業づくり

< モノづくり産業・サービス産業の振興 >

1 世界企業を支える高度技術の(中小)企業群の集積のために

これまで戦後最長だった「いざなぎ景気」を超える成長を続ける日本経済の中で、東海地区の好調さは群を抜いています。岐阜県においても厳しい状況の産業分野もありますが、中小企業が大半を占める岐阜県のモノづくり産業は、高い技術力を背景にして、自動車・機械器具等の部品製造(部材産業)が躍進し、すでに世界をマーケットとしている企業もあります。

こうした高い技術を持ったモノづくり企業の育成・集積を図ることにより、岐阜県経済全体の牽引を図っていきます。

(1)産学官連携による企業技術力の向上支援、新事業の創出

「ぎふIT活用プラン」・「ぎふ科学技術振興プラン」・「岐阜県産業振興ビジョン」

「岐阜県ブランド戦略」・「新 AMASビジョン」・「県土整備ビジョン」

モノづくり産業の総合的支援

新規 モノづくりセンター(仮称)構想の推進(1,000)

- ・既存の産業支援機関、研究開発実施機関、大学・高専等の連携強化による「モノづくりセンター(仮称)構想」を推進し、技術面や人材面での支援を中心に、モノづくりに関する総合的な支援をトータルにコーディネートします。

モノづくりセンター(仮称)構想推進事業費(産業政策課)

中小企業のものづくりを総合的に支援(140,000)

- ・県内産業の競争力強化と持続的な発展を実現するため、起業支援や技術開拓等の10メニューにより、技術開発から新商品開発、販路開拓、ブランドづくりまで、がんばる中小企業を一貫して支援支援します。
- ・特に、19年度は、既存の補助制度を整理統合し、「技術向上支援」と「新産業創出支援」、「海外見本市出展事業」と「産地内連携支援」を統合し、「より利用しやすい」制度となるよう見直しを行います。

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金(産業政策課・ぎふブランド振興課)

中小企業資金融資制度(42,473,100)

- ・ゼロ金利の解除や長期プライムレートの上昇等を踏まえて、今後も中小企業者に対する円滑な資金供給を実施するため、県制度融資の金利改定を実施します。ただし、資金調達が困難な小規模企業者と事業環境が悪化した事業者に対するセーフティネット対策として、一部の資金については、現行金利を据え置き、制度利用者の負担軽減を継続します。
- ・現在の社会経済状況やニーズを踏まえた資金メニュー等の見直しとして、少子化対策支援関連の資金枠創設と「返済ゆったり資金〔借換資金〕」の融資対象の拡大を実施します。

中小企業制度融資貸付金(中小企業課)

技術開発の支援

新規 部材産業のイノベーション創出支援の研究(48,251) <他に36,000を外部資金で申請予定>

- ・工業系3研究機関において、部材産業の高度化(部材製品の機能性向上、生産性の向上等)を図る技術開発を行い、研究面(重点及び地域密着研究)から部材産業の振興を支援します。
- ・技術の高度、精密化に対応する依頼試験機器の整備と技術支援を実施します。

重点研究開発推進費、産業技術センター開発研究費、研究開発機器等設備充実費等(研究開発課)

ゼロ 機械材料研究所（仮称）の創設による金属関連分野の支援体制の強化

- ・本県の重要な産業である機械金属関連産業への支援を充実するため、産業技術センター機械・金属研究部を機械材料研究所（仮称）に格上げし、情報部門も充実しながら機械金属分野における研究開発及び技術支援体制の強化を図ります。

（研究開発課）

新規 地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究（30,000）＜他に20,000を外部資金で申請予定＞

- ・工業系4研究機関が連携し、衣・食・住の3分野（繊維・陶磁器・木工家具等）において、生活者の視点に立った新たなモノづくり技術を開発し、県内中小企業での実用化を支援します。
- ・低強度寒天の製造技術を開発し、地場産業の用途拡大を支援します。（外部資金）

地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費（研究開発課）

柔軟な試験研究への対応（628,572）

- ・弾力性・機動性の取れる研究費枠予算を編成し、新たな県民ニーズや緊急課題に柔軟な対応を取りながら研究開発を推進します。

試験研究費枠（研究開発課）

試験研究機関施設・設備の維持（31,000）

- ・試験研究機関の施設整備の適切な維持管理のため、緊急性が高い案件について、大規模修繕等を実施し研究機能の保全を図ります。

試験研究機関施設整備費（研究開発課）

デザインカ・ブランド力向上の支援

ものづくりへのデザイン支援（オリベデザインセンター）（156,777）

- ・県内企業の「ものづくり」をデザイン面から支援するため、オリベデザインセンターが行う、オリベ想創塾による新商品開発講座、海外デザイナーとの連携による新商品開発、展示会開催・出展などによる販路開拓等を支援します。

オリベデザインセンター推進事業費補助金（ぎふブランド振興課）

ゼロ 地場産業界のデザイン力向上の成功事例集の作成

- ・過去に実施した海外デザイナー招聘事業やオリベ想創塾などで企業のデザイン力向上や人材育成が図られた事例をプロジェクトXスタイルを参考に、オリベデザインセンター成功事例集としてとりまとめ、活用します。

（ぎふブランド振興課）

新規 意欲ある若者の能力を活用した地場産業のブランド向上・活性化推進（2,800）

- ・県内外の大学生等（若者）の能力・感性・アイデアを活用したブランド力の向上を図るため、選定したやる気のある企業に、学生等が実際に入り込み、企業と一緒に改善計画を策定し実行するとともに、本事業に参加する若者と企業の交流会・勉強会を開催します。

若者連携地場産業ブランド力強化支援事業費（ぎふブランド振興課）

販路開拓の支援

ゼロ 地場製品の海外販路開拓支援（産業経済振興センターと日本貿易振興機構との連携）

- ・海外見本市への参加などを通じた地場製品の海外・販路開拓を連携して推進します。

（ぎふブランド振興課）

ゼロ 県内中小企業等における技術・製品等の展示事業

- ・販路開拓を目的として、県内中小企業等が開発した技術・製品等を県や関係団体が主催する技術セミナー等の会場に展示し、PRします。

（産業政策課）

新規 「ものづくりテクノフェア」の開催を支援（7,000）

- ・（社）岐阜県工業会が主催する「ものづくりテクノフェア」の開催経費を一部補助します。

ものづくりテクノフェア開催支援事業費補助金（産業政策課）

ゼロ 企業向け海外展開支援事業案内書の作成（産業経済振興センターと日本貿易振興機構との連携）

- ・産業経済振興センターとジェットロ岐阜貿易情報センターとの連携により、海外展開支援事業を掲載した共通案内書をコピー等を利用して作成、県内中小企業へ配布し、事業の周知及び利用促進を図ります。

（ぎふブランド振興課）

II や高度技術を活用したモノづくりの支援

ソフトピアジャパンにおける中小企業のIT活用の支援（5,600）

- ・県内製造業等の中小企業でのIT活用をより進め、企業競争力をいっそう高めるための支援を行います。

地域中小企業競争力向上支援事業（情報産業課）

I A M A S における地元企業向け地域連携講座の開催（920）

- ・県内の製造業や印刷業など地元企業のIT化支援をするため、講義と実習を組み合わせた実践的なIT講座を実施します。

地域連携講座事業費（情報産業課）

ゼロ I A M A S 教員の高校や県内企業への派遣

- ・I A M A S の教員を高等学校や県内企業の要請に基づいて、講師として随時派遣し、「PC組立」や「LAN構築」などIT関連の講座を実施し、I A M A S が有している資源を地域社会へ還元します。

（情報産業課）

ロボット研究プロジェクト間の連携の強化（岐阜県ロボット産業推進協議会）（1,700）

- ・「ギフ・ロボット・プロジェクト21」、テクノプラザやソフトピアジャパンで実施している研究開発などのプロジェクト間連携を強化し、産学官が一丸となって「ロボット産業クラスター」の形成に取組みます。

岐阜県ロボット産業推進協議会事業費（産業政策課）

産学官連携によるロボット研究開発の推進（117,000）

- ・早稲田大学と連携して進めるWABOT-HOUSEプロジェクトの一環として整備した「岐阜県ロボットプラザ」を活用し、国等の競争型研究資金を獲得しつつ、県内企業を巻き込んだロボット研究開発を推進します。

産学官連携ロボット研究開発事業費、特許出願事務費、岐阜県ロボットプラザ維持管理費（産業政策課）

次世代産業の育成支援研究（68,453）

- ・産学官連携により、先端技術（ロボット技術、ナノテクノロジー）を活用した技術開発を進め、モノづくり産業の高度化や医療・福祉分野への展開など次世代産業の育成を支援します。

セラミックス研究所開発研究費、生活技術研究所開発研究費、情報技術研究所開発研究費等（研究開発課）

新規 J F C C ナノテクセンター設立を支援（14,800）

- ・ナノテクノロジーの産業応用化を目指すナノテクセンターの設立に対して、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部経済連合会加盟企業等が共同で支援します。

J F C C ナノテクセンター設立支援事業費補助金（産業政策課）

ゼロ 航空宇宙産業の振興のための産学官連携協議

- ・航空宇宙産業の振興のため、産学官関係者が連携・協力して推進していくための協議の場を設け、情報共有や航空宇宙産業振興に関する事業等の企画・検討などを行います。

（産業政策課）

アニメ制作・学習拠点の運営（3,200）

- ・コンテンツ産業活性化や教育分野での高い効果が期待されるアニメの制作・学習拠点を各務原市と連携して運営し、クリエイター人材の発掘・育成を図ります。

アニメ制作ワークショップ運営事業費（労働雇用課）

ゼロ アニメ産業の振興

- ・飛騨・世界生活文化センターの「飛騨国際メルヘンアニメ映像祭」を岐阜県の情報産業振興に効果的に繋げることを目的に、イベントの企画内容やソフトピア進出企業との連携などについて検討します。

（情報産業課）

知的財産権の保全・流通の支援

拡充 地域の中小企業の特許流通を支援 (5,154)

- ・知的所有権センターに設置された特許流通アドバイザー、特許流通アシスタントアドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーの窓口、相談業務等を支援します。

地域中小企業等特許情報利用円滑化事業費 (産業政策課)

新規 知的財産を活用しようとする企業への支援 (1,369)

- ・中小企業の経営戦略の一環として、知的財産を戦略的に活用しようとする企業に対して、(財)産業経済振興センターが行う支援事業に対して補助を行います。

中小企業知的財産戦略支援事業費補助金 (産業政策課)

建設業の再生支援

建設業の再生 (1,500)

- ・建設業者自身が、自助努力を原則に経営実態等に応じた今後の方向性を検討することを目的に、経営革新支援セミナーの開催など業界ニーズを踏まえた効果的な支援をします。

建設業再生対策事業費 (建設政策課)

新規 入札参加資格審査の共同実施 (13,111)

- ・県や市町村が発注する建設工事等にかかる入札参加資格審査のうち、申請書類の受付、審査等を共同で実施し、効率的な業務を推進します。

建設工事入札参加資格審査業務委託事業費 (建設政策課)

ゼロ 優良工事表彰制度の創設

- ・建設業者の社会的評価を高め、建設産業の健全な発展に資するため、公共工事の請負業者の能力を適切に評価して入札及び契約に反映する制度を創設します。

(技術検査課)

(2)産業を支える人材の育成 確保

岐阜県産業振興ビジョン・岐阜県就業応援プラン

若者の能力開発・雇用促進

新規 人材チャレンジセンターによる正社員への若者の就業の支援 (130,800)

- ・国のモデル事業により培ったノウハウ・ネットワークを生かし、若者に対するきめ細かい職業相談・職業紹介などの就職支援、中小企業に対する人材確保支援を強力に推進。市町村と協働した出張サービスを充実します。

人材チャレンジセンター事業費 (労働雇用課)

雇用につながるIT人材の育成 (50,000)

- ・未就職者を対象とした数ヶ月間無料の実践的なIT研修を実施し、即戦力となるIT人材として地元企業への就職を実現します。

雇用直結型IT人材養成事業費 (情報産業課)

18年度好評事業

養成目標 : H18~20で450人養成 18年度の実績 : 105人 (見込み)
これまでの実績 SE養成 応募613人 受講57人 修了44人 就職44人
(平成15~) SP養成 応募213人 受講59人 修了37人 就職29人

業界のニーズ、若年者雇用に結びつく人材の育成 (35,000)

- ・産業界のニーズに応える人材育成及び若年者雇用に結びつく即戦力となる人材育成のための実践的な研修を実施します。

産業人材育成研修事業費 (労働雇用課)

新規 工業高校等と企業が連携したモノづくり人材の育成 (16,480)

- ・工業高校と企業が連携して教育プログラムを開発し、地域の産業・企業が求める人材を育成します。

地域産業連携ものづくり人材育成支援事業 (学校支援課)

岐阜県インターンシップ推進協議会への支援（5,000）

- ・インターンシップを通じて県内企業と若者とを結びつけ、県内企業には、学生・若者の人材発掘・確保の機会を、学生等に対しては、企業把握や就労意欲醸成の場を、学校に対しては県内企業とのパイプづくりの機会を提供します。

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（労働雇用課）

18年度好評事業

受入企業307社、会員校26校、協力団体31団体・機関
401人の学生が153社で就労実習（18年11月末現在）

高度な技術 能力を持つ中核的人材の育成 確保

新規 モノづくりセンター（仮称）構想による人材確保の支援（再掲）

- ・既存の産業支援機関、研究開発実施機関、大学・高専等の連携強化による「モノづくりセンター（仮称）構想」を推進し、技術面や人材面での支援を中心に、モノづくりに関する総合的な支援をトータルにコーディネートします。

モノづくりセンター構想（仮称）推進事業費（産業政策課）

モノづくり中核人材の育成（500）

- ・モノづくり人材育成に関わる産学官関係機関の情報共有を図るとともに、製造業の中核となる人材の育成のためのプロジェクトを支援します。

製造業中核人材育成モデル事業費（産業政策課）

七回 金型産業の次世代高度技術者の育成

- ・岐阜大学、県、大垣市、産業界が連携して、金型産業の次世代高度技術者（プレーイングマネージャー）を育成する仕組みを構築します。

（労働雇用課）

次世代技術経営者育成のための「賢材塾」の開催（2,500）

- ・「技術のわかる経営者」「経営のわかる技術者」を育成するために、「少数精鋭」「短期集中合宿型・交流」をキーワードとした人材育成研修（＝賢材塾）を開催します。

賢材塾運営事業費（労働雇用課）

モノづくり産業向けIT人材育成研修の実施（314,698の内数）

- ・ソフトピアジャパンやテクノプラザにおいて、IT産業やITユーザーである製造業等向けのIT人材育成研修を実施し、県内企業の高度化、情報化を促進します。
- ・ソフトピアジャパンでは、IT企業など第一線で活躍する様々な職種のIT技術者（例：システムエンジニア、プロジェクトマネージャー等）を育成する研修を実施します。
- ・テクノプラザでは、3次元CAD研修やITを活用した生産管理・製造技術研修など県内製造業の高度ものづくりに必要なIT研修を実施します。

情報関連業務戦略的アウトソーシング事業費（情報産業課）

情報セキュリティに関する高度な知識・技術を有する専門家の育成（24,712）

- ・平成17年度に整備した「情報通信セキュリティ人材育成センター」において、情報セキュリティに関する高度な知識・技術を持つ専門家を育成します。

情報通信セキュリティ人材養成事業費（情報産業課）

団塊の世代の大量退職に対応した技術の伝承、人材の活用対策

七回 中小企業の経営課題解決に向けた企業OB等の活用支援

- ・大企業の出向制度（在籍のまま、中小企業等へ出向。給与は大企業が一部負担）を活用し、大企業OB等の高度人材とこうした人材の採用を希望する県内中小企業との出会いの機会を提供します。

（労働雇用課）

新規 高年齢者の就業・社会参加へのサポートの実施（高年齢者の人チャレ）（1,000）

- ・高年齢者の活躍の場に関する情報収集・情報提供・相談機能の充実を図るため、シルバー人材センター連合会にセカンドライフアドバイザーを設置し、高年齢者の就業・社会参加のサポートを行います。

高年齢者就業・社会参加サポート事業費補助金（労働雇用課）

(3)技術力の高い企業の誘致促進

「ぎふIT活用プラン」・「岐阜県産業振興ビジョン」・「県土整備ビジョン」

企業誘致のためのインフラ 優遇措置 体制の整備

企業立地の促進（3,472,285）

- ・企業の県内立地を促進するため、知識産業、コールセンター、一般製造業等の事業所・研究所の設置にかかる初期投下固定資産取得費又は事業所賃借料等に対し補助を行います。

企業立地促進事業補助金（企業誘致課）

テクノプラザの周辺基盤整備（217,846）

- ・テクノプラザ2期の分譲単価の適正化のため、各務原市が実施する周辺基盤整備事業に対して補助を行います。

テクノプラザ2期周辺基盤整備事業費補助金（企業誘致課）

市町村工業団地開発の支援

- ・市町村が行う工業団地開発に対し、県関係各課との調整支援並びに、技術的見地からの助言を行います。

（企業誘致課）

岐阜県地域情報化研究会の開催

- ・ヤフー(株)、(株)ブロードバンドタワー、県による協定に基づき、地域で求められているインターネット活用策について具体的に研究開発を実施します。

（情報産業課）

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）を通じた海外企業誘致の促進（4,500）

- ・世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むために、東海3県1市とその趣旨に賛同する自治体・商工会議所・経済団体、日本貿易振興機構（ジェトロ）および中部経済産業局と一体となり、国際的産業交流を促進します。

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費（企業誘致課）

東海環状自動車道西回り区間の整備促進に向けた県民機運の醸成

- ・東海環状自動車道の全線開通は、産業のみならず、文化、観光など多方面な分野に絶大な効果を県内にもたらすことを広く県民に伝え、西回り区間の整備促進に向けた機運醸成を図ります。

シンポジウムの開催や広報誌による広報啓発活動、整備効果に関する出前講座を行います。

沿線市町村の市民、企業、行政が相互に理解を深め、地域の活性化に資する新たな交流・連携の創出を促すための連絡会議を設立します。

（道路建設課）

物流を支える基盤づくり（36,152,376）

- ・テクノ工業団地やスーパー中枢港湾へのアクセス整備など産業・物流の根幹を支える道路を整備します。

一般国道改築費ほか（公共枠）、道路新設改良費ほか（県単枠）、緊急地方道路整備事業費（国費分）（道路建設課）

進出企業に対する支援の強化

基幹企業の立地促進（1,040,000）

- ・ヤフー（株）（株）ブロードバンドタワーのソフトピア進出に対し、超優良企業向け企業立地助成制度を適用し支援します。

基幹企業立地促進事業補助金（情報産業課）

新規 進出企業と地元企業のマッチングを促進 (1,500)

- ・ 県内工業団地へ進出した企業と地元企業のマッチングを促進するため、地元市町等が行う進出企業との交流会議等の開催を支援します。

工業団地進出企業連携促進事業費補助金 (企業誘致課)

ゼロ 岐阜情報スーパーハイウェイを活用したビジネスネットワーク環境の整備

- ・ 広域通信キャリア企業との連携により、岐阜情報スーパーハイウェイを活用し、県内の工業団地に進出する企業等と県外拠点を結ぶビジネスネットワーク環境を実現し、県内企業の通信経費の削減を支援します。

(情報企画課・情報産業課)

新規立地企業への就業促進 (産業人材育成研修) (35,000の内数)

- ・ 新たに県内へ進出する企業の雇用の確保を図るために、未就職者等に対し、進出企業が即戦力として、必要とするスキルを修得するための研修を実施します。

産業人材育成研修事業費 (労働雇用課)

2 地域資源を活用したまちづくり、新しいビジネスの創出・成長のために

少子高齢化の進展や、ライフスタイルの変化が進むなかで、多様な担い手による都市型ビジネスや地域ニーズに応えるコミュニティビジネスや地域資源を活用した新たなサービスビジネスが生まれつつあります。

こうした中で、中心市街地活性化の取り組みやヒト、モノ、歴史や文化といった地域資源を活用して、地域に密着した新しいサービスを提供する地域自律型のビジネスの創出を促す取り組みを進め、暮らしやすい安定した地域社会・地域経済の実現を図ります。

(1)中心市街地の活性化

「岐阜県まちづくりビジョン」・「岐阜県産業振興ビジョン」

新規 「地域活性化ファンド」の創設による中心市街地活性化につながる事業の支援（4,010,000）

- ・基金を創設し、その運用益で、地域トップブランドづくり、商店街振興、コミュニティビジネス、地域資源を活かす多様な事業の「芽生え」や、これらの基盤となる、まちづくりの取組を幅広く支援します。

地域イベント振興基金等を活用して、50億円程度の基金の創設を想定。

（基金運営管理者：岐阜県産業経済振興センター）

岐阜県地域活性化ファンド貸付金（中小企業課）

ゼロ 中心市街地への大型商業施設等の誘致に向けた取り組み

- ・中心市街地に大型商業施設等を新たに誘致しにぎわいや雇用、生活支援機能を創出するため、内閣総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画に記載された大型商業施設等の誘致に向けた仕組み作りなどに取り組みます。

（商業流通課）

新規 中心市街地活性化の推進体制の強化（2,700）

- ・大規模小売店舗の迅速な立地を促進することにより中心市街地の活性化を推進します。
- ・岐阜県中心市街地活性化ポータルにおいて、商店街の販売活動や誘客の支援などの機能追加等を図ります。

中心市街地活性化推進事業費（商業流通課）

中心市街地活性化協議会の設立への支援（2,500）

- ・市町村において中心市街地活性化を推進する役割を担う中心市街地活性化協議会の設立契機となるよう、地域の中心市街地活性化を担う多様な関係者を対象に、中心市街地活性化「出前説明会」を開催します。

中心市街地活性化啓発推進費（商業流通課）

中心市街地活性化に向けた合意形成等への支援（7,000）

- ・市町村において中心市街地活性化を推進する中心市街地活性化協議会等に対して、商業関係者、地域住民等の合意形成のための事業等に対して支援します。

中心市街地商業活性化基金活用事業費補助金（商業流通課）

中心市街地活性化に意欲的に取り組む市町村や組合等の支援（30,000）

- ・市町村、商工会議所などと新たに県とが連携して、中心市街地の空き店舗の入居業者を公募し、事業者を入居させた場合、店舗賃借料及び改修費を市町村とともに助成します。
- ・空き店舗を活用して子育て支援施設や高齢者向け休憩施設等公益的な事業を行う場合に補助率を優遇します。
- ・にぎわいを創出するために行う継続的なイベント等の開催を支援します。（最長3年）
- ・街路灯、IT設備等、中心市街地のにぎわい創出に必要な施設の整備を支援します。
- ・中心市街地に観光客を呼び込み、中心市街地とその周辺の観光地を絡めた旅行ツアーを造成するなど、交流人口を増大させる方策を支援します。

中心市街地活性化総合支援事業費（商業流通課）

街路の整備（3,953,962）

- ・都市における安全・円滑な交通の確保、中心市街地の活性化、まちづくりに資する都市計画道路を整備します。

街路事業費（街路公園課）

中心市街地における渋滞対策 (36,152,376)

- ・渋滞ポイントの解消・緩和など、市街地の生活を支える道路の渋滞対策を推進します。
- 一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

都市基盤の整備と宅地の利用増進 (1,917,000)

- ・駅周辺等の中心市街地の活性化を促進するため、市町村、組合施行の土地区画整理事業を支援します。
- 土地区画整理事業費(街路公園課)

都市再開発の支援 (285,570)

- ・土地の高度利用と都市機能の更新を促進するため、組合施行の再開発事業を、国及び岐阜市と連携して支援します。

市街地再開発事業助成費(街路公園課)

(2)地域資源を活用した新ビジネスの創出

「岐阜県まちづくりビジョン」・「岐阜県産業振興ビジョン」

新規 サービス産業の起業者ネットワークの構築 (1,000)

- ・サービス産業の起業者や起業予定者等を対象に、知識の取得や人脈づくりの他、孤立しがちな起業者等のメンタル支援を目的として、参加者の交流、起業や事業運営に必要な情報の提供、交換を行う関係者のネットワークを構築し、起業者等への側面的な支援を行い、サービス産業の育成を図ります。

サービス産業ネットワーク構築事業費(商業流通課)

新規 介護、家事、子育て支援などコミュニティビジネスの育成(再掲)(4,092,000)

- ・介護サービス、家事サービス、子育て支援、安全安心の確保といった生活に密着した分野のサービス産業を育成するため、これらの分野に進出する企業に対しては地域活性化ファンドの運用益により助成します。
- ・また、「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」では、NPO法人が行う事業へ助成します。

岐阜県地域活性化ファンド貸付金(中小企業課)

公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金(環境生活政策課)

新規 エコデザインの推進 (2,300)

- ・環境を強みとする産業創出のため、企業における環境配慮設計(エコデザイン)の普及啓発を図り推進します。

エコデザイン推進事業費(産業政策課)

< 地域を支える農業の振興 >

1 安全・安心な食の確保と提供

農業・農村が担う最も重要な役割は、県民へ安全・安心な食料を提供していくことです。このため、安全・安心な農産物供給体制の構築や地産地消の推進、豊かできれいな水や優良農地の確保、生産基盤の整備、食育の推進などにより県民の食料を確保し、食料自給率の向上を推進します。

(1)安全 安心な農産物生産の推進

「ぎふ農業・農村振興ビジョン」

新規 ぎふクリーン農業のPRの推進 (2,100)

- ・各種イベントや「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンとの連携による産地PRを実施します。

ぎふクリーン農業PR推進事業費(農業技術課)

ぎふクリーン農業の推進のための助成 (372,000)

- ・ぎふクリーン農業の実践に必要な機械、施設等の整備に対して助成します。

ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業費補助金(農業技術課)

安全・安心な県産農産物の地産地消の推進 (4,800)

- ・朝市等の直売所の生産者団体・運営主体等が自主的な管理体制を構築し農産物の安全性確認を実施するよう誘導するため、組織的な管理運営体制を確立し残留農薬自主検査を実施する朝市等直売所の運営主体等に対し検査費用を助成します。また、小規模な朝市等直売所を対象に農業改良普及センターによる残留農薬自主検査を実施します。

地産地消農産物安全安心確保支援事業費補助金、朝市等農産物安全安心確保対策事業費(農業技術課)

セロ 環境にやさしい農業拡大展示圃の設置

- ・畜産農家で生産された良質たい肥を耕種農家で、耕種農家で生産された稲わらや飼料作物を畜産農家で利用する耕畜連携によって、環境と調和した農業生産と安心安全な農畜産物の供給を図る資源循環型農業を推進するため、堆きゅう肥を利用した作物生産と飼料給与の実証展示を行います。

(畜産課)

(2)豊かできれいな水の確保と優良農地を確保するための農業生産基盤の整備推進

「ぎふ農業農村整備基本計画」

豊かできれいな農業用水の確保 (1,298,850)

- ・食料の生産に欠かすことのできないきれいな水の安定供給のため、農業用水路をはじめとする水利施設の新設や改修を実施します。

県営かんがい排水事業費(農地整備課)

農業生産基盤の整備推進 (1,303,050)

- ・農業生産を担う安定的な経営体を育成し、低コスト農業や農地の利用集積などを促進するための大区画ほ場、農業用排水路、農道など農業生産基盤の整備を実施します。

経営体育成基盤整備事業費(農地整備課)

新規 農地・農業用施設の保全活動に対する支援 (264,000)

- ・食料の安定供給や多面的機能の維持のため、農業者だけでなく地域が一体となって、農地、用水路、排水路、農道などの生産資源や環境資源を守っていく共同活動に対して助成します。

農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金(農地計画課)

新規 環境保全に向けた先進的取り組みに対する支援（12,800）

- ・堆肥の散布など環境保全に向けた営農基礎活動、化学肥料・農薬を50%以上削減するなどの先進的営農取組を行う活動組織に対して助成します。

農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金（農業技術課）

遊休農地の有効活用の取り組みを支援（650）

- ・農地としての活用見込みのある遊休農地について、農業者はもとよりボランティア組織も含めた有効活用の取り組みに対して支援します。

遊休農地解消支援事業費（農業振興課）

- ☑** 職員がボランティアとして援農活動等に直接参加し、援農活動やボランティア活動を実施している団体の育成や既存団体の体質強化の支援を実施します。

（農業振興課）

耕作放棄地の放牧利用の取り組みを支援（3,695）

- ・耕作放棄地を牛の放牧地として利用する場合に必要な電気牧柵等の整備や牛の導入に対して支援します。

耕作放棄地まるごと舌刈り作戦支援事業費補助金（畜産課）

(3)食農教育推進による食と農の関わり・重要性の理解の向上

岐阜県食育基本計画

新規 食と農を考える県民運動の推進（700）

- ・「食と農を考える県民会議（仮称）」を設置し、地産地消や食育等幅広く農業の理解を求める活動を展開します。（県民等を対象にしたサポーターの募集・登録、メルマガ等による情報提供等を実施します。）

食と農を考える県民運動推進事業費（農政課）

ちびっ子食農教育の推進（1,580）

- ・幼児食農教育プログラム、食事バランスガイドの普及啓発を進めます。

食農教育実践支援事業費補助金、ちびっ子食農教育実践事業費（農政課）

学校給食における県産農産物の利用促進（31,000）

- ・小中学校等の学校給食における県産農産物の利用を促進するため、食材の購入経費を助成し、地産地消や食農教育の推進を図ります。

学校給食地産地消推進事業費補助金（農政課）

2 産地づくり・ブランドづくり

農業産出額の減少に歯止めをかけ、地域を支える産業として農業を発展させるためには、競争力のある産地づくりや県産品のブランド力の強化が不可欠です。このため、多様な流通販売の推進や加工による付加価値の向上、普及指導の強化、新たな技術開発などと併せて産地づくり・ブランドづくりを進めます。

(1)消費者ニーズの把握、市場と産地をつなぐ仕組みづくりの推進

岐阜県ブランド戦略」・ぎふ農業・農村振興ビジョン」

消費地のニーズの把握と産地への情報提供の仕組みづくりの推進（6,197）

- ・東京・大阪・名古屋等の大消費地や県内の卸売市場などから消費者ニーズを的確に把握し、県内産地へ情報提供するために、農産物情報センターなどが、消費と生産の間をつなぐコーディネーターとして、情報収集・情報発信機能を強化します。

農産物情報センター管理運営費、地場農作物地域内流通推進事業費補助金（農政課）

拡充 大都市圏でのフェア開催等による販売促進（5,500）

- ・県産農産物の認知度向上と新たな販路開拓のため、大都市圏（東京、大阪、名古屋）等で市場や量販店と連携したフェアの開催や新たな顧客を対象とした商談会を実施するための経費を助成します。

<実施主体：全国農業協同組合連合会岐阜県本部>

飛騨美濃農産物販売戦略推進事業費補助金（農政課）

生産から販売までを見通した普及活動による産地づくり・ブランド化の推進（19,000）

- ・各農業改良普及センターが、それぞれの地域の課題に対して、地域の自然条件等を活かし生産から加工・流通・販売までをコーディネートした普及活動を展開し、産地の育成、ブランドづくりを推進します。

<19年度の取り組み課題数：26課題>

産地づくり・ブランド化事業費（農業技術課）

新規 産地形成施設（農産物直売所）の整備支援（73,553）

- ・農産物の販路拡大による担い手の所得向上と地産地消推進を図るための農産物直売施設の整備を支援します。

経営構造対策事業費交付金（農業振興課）

産地間競争、消費者ニーズに対応する産地づくりを支援する研究開発（37,353）

- ・農業系4研究機関において、産地間競争、消費者ニーズ等に対応する低コスト、品質向上等の技術開発を推進し、研究面から産地づくりを支援します。

重点研究開発推進費、農業技術センター県単試験調査費、中山間農業研究所県単試験調査費等（研究開発課）

(2)産地の強化と新産地づくりの推進

岐阜県ブランド戦略」・ぎふ農業・農村振興ビジョン」

新規 新ハツシモの普及推進（1,500）

- ・新たに県が開発中の新ハツシモへの全面的切り替えに向けて、栽培特性の把握や食味等の検討・普及を実施します。

新ハツシモ普及推進事業費（農産園芸課）

拡充 柿産地の構造改革を推進（19,152）

- ・県内の富有柿産地の維持・発展を図るため、産地が自ら取り組む担い手育成・品質向上対策等に対して支援します。

柿産地構造改革支援基金造成事業費補助金（農産園芸課）

飛騨・美濃伝統野菜のPR・生産推進（500）

- ・県が認証した「飛騨・美濃伝統野菜」のPR・生産活動への支援を通じた特徴ある農産物の産地づくりを進めます。

飛騨・美濃伝統野菜生産推進事業費（農産園芸課）

新規 県産花きの販路拡大・生産振興の推進（500）

- ・鉢物花き生産者団体（岐阜花き流通センター農業協同組合）が行う商品開発、ブランド化を支援します。
岐阜花き戦略的生産・販売推進事業費補助金（農産園芸課）

ゼロ 岐阜いちごの生産振興対策

- ・いちご産地の現状・課題を緊急的に把握、検証するとともに、具体的な改善対策の検討を行い、産地の主体的行動を誘導するため、関係者が一体となったプロジェクト活動を展開します。
(農産園芸課)

ゼロ 夏秋トマトの生産振興対策

- ・夏秋トマトの生産量・価格等の低迷による生産意欲の減退と所得低下に対処するため、生産者をはじめ関係する農協・行政組織等が一つの会社として機能する「トマトカンパニー」の活動支援を通じて、産地の活性化に向けた取組を推進します。
(農産園芸課)

拡充 第9回全国和牛能力共進会参加支援（9,520）

- ・鳥取県で開催される全国和牛能力共進会への出品等に対し支援します。
第9回全共出品牛支援対策事業費補助金、第9回全共支援対策事業費（畜産課）

新規 農畜産物処理加工施設（牛乳・乳製品処理加工施設）の整備（399,032）

- ・飛騨地域全域を受益とする生乳の処理加工施設の機能向上と処理能力増強を図るため施設整備を支援します。
<事業主体：飛騨酪農協同組合、補助率：国1/2、県1/20>
経営構造対策事業費交付金（農業振興課）

ゼロ 生乳の適正な出荷調整

- ・指定生乳生産者団体及び乳業者に対する生乳需給調整の指導等を行い、生乳の適正な出荷の調整を図ります。
(畜産課)

競争力のある園芸特産産地の育成（6,300）

- ・試験研究機関等で開発された新技術等の導入・普及や朝市等での直売を主体とする産地の取り組みを支援します。
元気な園芸特産産地育成対策事業費補助金（農産園芸課）

天然由来の健康有用物質の探索と実用化（33,000）

- ・県内農林産物からの新しい健康有用物質の探索と有用成分を高める技術開発を推進し、県内産農林産物のイメージ向上とブランド力強化を図ります。
- ・未成熟柿の高付加価値化と応用に関する技術開発を推進します。
地域連携型技術開発プロジェクト事業費、生物工学研究所国補試験調査費等（研究開発課）

ゼロ 営農指導員の資質向上

- ・研修等を通じて農協営農指導員の資質向上を図り、県の普及指導員との役割分担の明確化や連携を強化し、効率的な農家指導を実施します。
(農業技術課)

ゼロ 漁場環境モニタリング調査

- ・魚族の生育や産卵に適した県下4箇所の環境（水質、生物相等）のモニタリングを行います。
(水産課)

ゼロ 農地転用許可等の権限移譲

- ・市町村の希望を踏まえて農地転用許可関係事務を順次移譲し、地域の実情に応じた農政の推進を図ります。
(農業振興課)

鳥獣害対策の推進（1,640）

- ・鳥獣による農作物等への食害などから産地を守り、農業者の生産意欲の低下や耕作放棄の増加を防ぐために、鳥獣害対策の専門家の育成、対策の周知徹底、対策に必要な機材等の導入を支援します。
鳥獣害防止対策費（農業振興課）

拡充 有害鳥獣捕獲後継者の育成（2,400）

- ・狩猟者の減少及び高齢化が進行していることから、野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害の防止を目的とした有害鳥獣捕獲に従事する後継者の育成を支援します。
猟友会育成強化事業費補助金（地球環境課）

ゼロ GISを利用した鳥獣発見マップの作成

- ・イノシシ、サル等の目撃情報を蓄積し、県民自らが鳥獣の出没状況を把握できるようなデータ環境を整備します。
(農業振興課)

(3)県産農産物の認知度向上

岐阜県ブランド戦略」・ぎふ農業・農村振興ビジョン」

農産物等の海外輸出を促進 (2,500)

- ・岐阜県農林水産物輸出促進協議会(全国農業協同組合岐阜県本部、岐阜県食品産業協会、ジェットロぎふ、県等が参画)が行う香港での商談会などの販路の拡大等に向けた取り組みを促進します。

岐阜県農産物等海外輸出促進事業費(農政課)

新規 東京国際フラワーEXPOの出展支援事業(4,000)

- ・国内最大の花の国際見本市・商談会である東京国際フラワーEXPOに岐阜県出店ブースを設け、県内花き生産者等への出展を支援し、県産花きの販路拡大を図ります。

東京国際フラワーEXPO出展支援事業費補助金(農産園芸課)

岐阜県農業フェスティバルの開催 (15,000)

- ・岐阜県農業の現状と将来方向をPRするとともに、県産農産物や加工食品の消費拡大を促進します。

岐阜県農業フェスティバル開催費負担金(農政課)

おいしい「ぎふの米」消費拡大PR促進事業(15,000)

- ・岐阜県の2大銘柄(ハツシモとコシヒカリ)を中心とした、県産米の消費拡大PR活動を実施するための経費を助成します。<事業主体:全国農業協同組合連合会岐阜県本部、補助率1/2>

おいしい「ぎふの米」消費拡大PR促進事業費補助金(農政課)

新規 全国園芸鉢物研究岐阜大会の開催支援(1,000)

- ・全国の園芸鉢物・苗生産者が一堂に会する全国園芸鉢物研究岐阜大会の開催を支援し、県産花きの販路拡大等を促進します。

県産花き生産販売体制強化事業費(農産園芸課)

ゼロ メールマガジンを活用した情報提供

- ・「メールマガジン」を活用した農業関連情報の迅速な提供を実施し、農業経営を支援します。

(農業技術課)

3 農業生産の担い手の育成・確保

高齢化が進む中で、産業としての農業を振興し、元気な農村づくりを進めていくためには、農業生産の担い手の育成・確保が不可欠です。このため、企業的经营を行う農業の担い手と、地域の農地や農村を維持する多様な担い手を育成するとともに、新規就農者の育成・確保を推進します。

(1)新規就農者の育成 確保

「ぎふ農業・農村振興ビジョン」・「ぎふ農業農村整備基本計画」

新規 農業大学校の機能強化（3,000）

- ・農業後継者が実践教育を学ぶに相応しい「魅力ある農業大学校」づくりを推進するために、老朽化著しい機械等を更新します。

長期的実践教育施設整備事業費（農業技術課）

ゼロ 農業大学校での特待制度の創設を通じた優秀な学生の就農促進

- ・優秀な学生を確保し就農を促進するため、授業料を免除する特待生制度を創設します。

岐阜県農業大学校特待生制度（農業大学校）

新規 農業に参入する企業等への支援（630）

- ・法改正によって、企業の農業参入が可能になったことを踏まえ、参入に意欲的な企業等に対する支援（研修会・相談業務・マニュアルの作成、配布）をします。

企業等参入推進事業費（農業振興課）

新規 就農研修農場（インキュベート農場）の整備（68,294）

- ・新規にイチゴ生産に取り組みようとする就農希望者の育成のため実践的研修農場の整備を支援します。

<事業主体：全農岐阜県本部、補助率：国1/2、県1/20>

経営構造対策事業費交付金（農業振興課）

拡充 新規就農者への研修の実施（7,255）

- ・新規に就農を希望する方に対して研修を行います。
 - * 農業でやる気発掘夜間ゼミ（農業・就農に関心を持っている者に対する研修 50名×2回）
 - * 農業で夢再発見研修（就農に興味を持つ者に対する基礎技術研修 10名×2回）
 - * あすなる農業塾（就農に意欲があり、県内に就農を希望する者 8名）
- 新規就農・就業促進対策事業費、農業で再チャレンジ事業費（農業振興課）

拡充 就農希望者が農業経営を開始する際の資金貸付（150,000）

- ・就農希望者が農業経営を始める際の機械・施設の購入等に必要な資金を貸し付けします。

就農支援資金貸付金（農業振興課）

ゼロ 職員ボランティアによる遊休農地の解消

- ・職員がボランティアとして援農活動等に直接参加し、援農活動やボランティア活動を実施している団体の育成や既存団体の体質強化の支援を実施します。

（農業振興課）

ゼロ 農業版ジョブカフェの設置及び運営

- ・就農準備段階から定着段階までの就農に関する情報（研修、資金制度、補助制度、空き農地・空き家等）を一元的に提供するとともに、相談や無料職業紹介事業を業務とする農業版ジョブカフェを設置し、新規就農希望者を支援します。

（農業振興課）

新規 定年帰農者の育成支援（35,000の内数）

- ・定年後に新たに農業参入する意欲的な人（定年帰農者）を対象に、知識・技術を習得する研修の場を設け就農を支援します。

産業人材育成研修事業費（農業振興課・労働雇用課）

新規に集落営農組織等を設立するための助成 (61,200)

- ・集落営農組織等を設立するために必要な機械・施設等の導入を助成します。
< 県補助率1/2以内、農協と市町村で全体事業費の1/10相当額を負担 >

集落営農組織等育成支援事業費補助金 (農業振興課)

拡充 集落営農組織の特定農業団体化に対する助成 (39,235)

- ・集落営農組織の特定農業団体化に伴い、集落内農業用機械の整理・合理化と新規導入に対して支援します。

集落営農育成・確保緊急整備事業交付金 (農業振興課)

担い手協議会の活動事業への支援 (7,200)

- ・認定農業者、集落営農組織等農業の担い手に対する経営力向上や法人化の指導、経営改善計画を通じた支援等を行います。

担い手協議会活動事業交付金 (農業振興課)

木の国・山の国の森林づくり

1 健全で豊かな森林づくりの推進

岐阜県森林づくり基本計画」

間伐など適切な手入れがなされない森林の増加や自然災害の増加などにより、森林の健全性が損なわれています。このため、森林所有者自らによる間伐などの適切な森林整備の促進、針広混交林への誘導、治山対策の推進などにより健全で豊かな森林づくりを推進します。

(1)災害に強い森林づくりの推進

<健全で豊かな森林づくりプロジェクト>

新規 低コストな木材生産のためのモデル団地づくりを支援（85,839）

- ・木材生産の低コスト化を図るためのモデル団地（500ha程度）を事業提案により選定し、施業の集約化の支援、高密度路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な森林施業の促進、そのための人材育成などを一体的に推進します。

木材生産モデル団地支援事業費（県産材流通課） 森林整備集約化推進事業費（森林整備課）

新規 高性能林業機械の導入支援と伐採専門班の育成（75,339 上記の一部）

- ・高性能林業機械を活用した効率的な森林施業の普及、及びこれを担う伐採専門班（チーム）の育成のため、高性能林業機械の導入に対する助成、技術習得のための実践研修を実施します。

木材生産モデル団地支援事業費（県産材流通課）

新規 間伐材の搬出利用促進に対する支援（4,500 同上）

- ・モデル団地において、搬出利用される間伐材の、林道端から木材市場までの運搬に要する経費を助成します。

木材生産モデル団地支援事業費（県産材流通課）

新規 森林整備の集約化推進（5,000 同上）

- ・モデル団地における具体的な施業推進のため、森林所有者のとりまとめや路網整備計画の作成等について市町村を支援します。

森林整備集約化推進事業費（森林整備課）

セロ 健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進

- ・モデル団地における実践を通じて低コスト素材生産体制を定着させるよう、既存の施策、制度等の複合的な活用や、支援体制の整備を図り、健全で豊かな森林づくりプロジェクトを推進します。

（県産材流通課）

セロ 低コスト路網整備事例集の作成

- ・他県などで、低コスト路網を整備し高性能林業機械による効率的な森林整備を行っている事例について、写真などを交えた事例集を作成し、今後の普及に活用します。

（森林整備課）

拡充 地域での森林整備活動に対する支援（388,562）

- ・森林所有者が間伐等の森林施業の実施に際し不可欠となる、森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道の整備などを実施するための経費を助成します。

森林整備地域活動支援事業費（森林整備課）

間伐等の推進（3,197,691）

- ・土砂流出の防止や水源のかん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対し助成します。

森林整備関連事業（森林整備課）

治山対策の推進（6,928,127）

- ・治山GISを活用し、山地災害危険地区のうち優先度の高い箇所から計画的に整備を実施します。

治山関連事業（治山課）

徳山ダム上流域公有地化による自然環境の保全（11,321,940）

- ・徳山ダム上流域における水源地の斜面の荒廃防止、良好な自然環境の保全・創出及び新たな交流拠点として活用します。

公有地化事業（河川課）

(2)森林の適正な保全

新規 ツキノワグマの生息状況を調査（7,000）

- ・ツキノワグマの安定的な個体数維持と人との共生の両立を目的とした保護管理計画を作成するため、科学的な生息調査を行います。

特定鳥獣（ツキノワグマ）保護管理計画策定費（地球環境課）

保安林の適正な管理（12,590）

- ・保安林の許認可事務、標識設置、森林パトロール等により保安林を適正に管理します。

保安林管理事業費（治山課）

松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病害虫の防除（20,542）

- ・伐倒駆除、樹幹注入等による松くい虫の防除や、粘着剤を使用した新手法によるカシノナガキクイムシの防除等を実施します。

松くい虫駆除関連事業、森林病害虫駆除等関連事業（森林整備課）

(3)森林空間の利用の促進

森林空間の利用を促進するための補助（1,150）

- ・里山等身近な森林を活用した体験活動のためのプログラム作成、人材育成等を実施します。

森林総合利用推進事業費補助金（林政課）

木材の生産・供給・流通の各段階が小規模分散型でコストがかかることなどが原因で、森林資源が十分に活用されていません。このため、効率的な森林施業の実施と併せ、木材の生産・流通・加工の低コスト化、「木の良さ」の普及啓発などを進めることで、県産材の利用を進め、林業及び木材産業の振興を図ります。

(1) 効率的な森林施業の実施

林道事業の推進 (5,487,730)

- ・間伐等の森林整備の効率化に必要な不可欠な林道を効果的、効率的に整備します。

林道関連事業 (森林整備課)

(2) 県産材の利用の拡大

県産材の利用の拡大 <県産材流通改革プロジェクト>

【ゼロ】 「新生産システム推進事業」の支援体制の構築

- ・関係者のネットワーク化、流通の合理化、加工の大規模化を図るための「新生産システム推進事業」を円滑に推進するため、森林資源の諸情報などの情報提供や技術的な支援などを行います。

(県産材流通課)

【新規】 県産材の流通戦略の推進 (1,540)

- ・平成18年度に策定した「県産材流通総合戦略」推進のために必要な先進地調査、関係者の情報交換、合意形成及び専門家からのアドバイスの享受等、戦略を具現化するための検討会を開催します。

県産材流通総合戦略推進事業費 (県産材流通課)

木材流通・加工施設等の整備の推進 (139,681)

- ・東濃松、長良杉のブランド化を推進するため、木材団体等が実施する木材乾燥機や加工施設等の導入に対して助成します。

林業・木材産業構造改革事業費補助金 (県産材流通課)

住宅メーカー等との商談会 (ビジネスミーティング) の開催 (1,375)

- ・商談会 (ビジネスミーティング) の開催などにより、大手住宅メーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者との出会いの機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。

県産材販路拡大促進事業費 (県産材流通課)

【ゼロ】 県産材製品登録制度の創設

- ・県産材で製作された家具、遊具などの製品を登録し、ホームページなどで広くPRします。

(県産材流通課)

県産材住宅の建設促進 <ぎふの木で家づくりプロジェクト>

【新規】 ぎふの木で家づくりをする人に対する支援 (20,000)

- ・県産材の利用を拡大するため、主要構造材 (土台、柱、梁、桁など) に「岐阜証明材 (仮称)」を80%以上使用し、かつ梁、桁に6m³以上使用した住宅の建築主に対し、建築費の一部を助成します。

ぎふの木で家づくり支援事業費補助金 (県産材流通課)

産直住宅建設に対する補助 (10,500)

- ・産直住宅建設団体またはその構成員が、主要構造材に「岐阜証明材 (仮称)」を60%以上使用して、建設する住宅に対して、大黒柱等の木質部材を贈呈する場合に、その経費の一部を助成します。

産直住宅建設支援事業費補助金 (県産材流通課)

新規 県産材トレーサビリティの定着と証明木材の販売促進（5,200）

- ・合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「岐阜証明材推進制度」の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

岐阜証明材（仮称）販売促進事業費（県産材流通課）

ぎふの木を使った家づくりの普及啓発活動に対する支援（18,000）

- ・県産材住宅をPRするため、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成します。

ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金（県産材流通課）

県産材の利用促進のための木造住宅アドバイザーの養成等（1,200）

- ・木造住宅の各種相談に対応できる「木造住宅アドバイザー」を養成・認定し、ホームページ等で紹介します。

県産材利用促進アドバイス事業費（県産材流通課）

木造住宅アドバイザーによる消費者相談の実施

- ・県の実施する「家づくりセミナー」、「木づかい体験バスツアー」等のイベントで木造住宅アドバイザーによる相談などを実施し、来場者が家づくりについて相談しやすいようにします。

（県産材流通課）

新規 県産材を使用した住宅建設に対する支援（240）

- ・県内で産出された木材を一定量以上使用して住宅を建設された方に対し、民間住宅ローンに対する利子補給を行います。

個人住宅建設資金助成費の内数（公共建築住宅課）

公共施設・土木工事での県産材の利用の拡大

「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づく県産材利用の拡大

- ・「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、県有施設の木造化・内装木質化、県が発注する土木工事や机・椅子等の備品などへの県産材の利用を推進します。

（県産材流通課）

県産材の利用拡大を図るための木造施設等整備への支援（268,856）

- ・市町村などが行う県産材を使用した公共施設の木造化や内装木質化、木製の机・椅子などの導入、県産材の利用を拡大するための機械施設等の整備等に対して助成します。

県産材需要拡大施設等整備事業費補助金（県産材流通課）

県有施設の木質化等の推進（42,500）

- ・県産材利用のPR効果が大きい県有施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用、木製品の購入などを推進します。また、設計者や消費者に分かりやすい製品カタログ等を作成します。

県有施設木質化等推進事業費（県産材流通課）

(3)森林資源の有効利用の促進

新規 地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究（30,000）

- ・工業系4研究機関が連携し、衣・食・住の3分野（繊維・陶磁器・木工家具等）において、生活者の視点に立った新たなモノづくり技術を開発し、県内中小企業での実用化を支援します。

地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費（研究開発課）

県産材の新用途開拓のための支援（3,000）

- ・公共土木資材や家具等の分野における製品の用途開拓を促進するため、県産材を使用した製品の試作、性能評価試験等の実施に対して助成します。

県産材新用途開拓支援事業費補助金（県産材流通課）

自然に優しい工事（エコ・リバー）の推進（63,600）

- ・間伐材等を利用した河川整備を行い森林の保全と、自然環境や生態系に配慮した「自然に優しい工事」を推進します。

エコ・リバー事業費（河川課）

県民、NPO、企業などが様々な立場で積極的に森林づくりに関わる体制整備が求められています。全国植樹祭の機運を県内全域に広げ、県民協働で森林づくりを支える体制を整えるため、森林環境教育、担い手の育成・確保、「ぎふ山の日」などによる普及啓発、地域が主体となった森林づくりなどを進め、人づくり及び仕組みづくりを推進します。

(1) 県民との協働による森林づくりの推進

< 県民協働による森林づくりプロジェクト >

森林環境教育の推進

緑の子ども会議の開催支援（3,000）

- ・ 青少年に対する森林・林業の普及を進めるため、県内小学校・高等学校での緑の子ども会議の開催や教育プログラム作成など総合的な支援を実施します。

緑の子ども会議推進事業費（林政課）

18年度好評事業（18年度の実績）

- ・ 緑の子ども会議開催学校数：44校、150回（予定） 指導者研修会1回開催
- ・ 指導者用教材作成、緑の子ども会議推進企画会議：3回開催

県民との協働による森林づくりの推進 ぎふ山の日等の普及

木の国・山の国県民運動の推進（10,633）

- ・ 全国植樹祭の効果を県民全体に広めていくため、県民が様々な立場から参加・協力する県民運動として「ぎふ山の日（八月八日）」を核とした通年型の運動を展開します。

春：「森づくり運動」 夏：「普及・教育の推進」 秋・冬：「木づかい運動」

木の国・山の国県民運動推進事業費（林政課）

木の国・山の国県民会議木づかい運動推進事業費（県産材流通課）

18年度好評事業（18年度の実績）

- ・ 平成18年8月8日、岐阜市文化センターにて「第1回ぎふ山の日フェスタ」を開催、親子連れなど約400人参加

新規 企業との協働による森づくりの推進（600）

- ・ 企業等の森林づくりへの参画を促進するため、県内外の企業を対象として森づくり活動実施のための事例紹介や候補地などの助言を行うとともに、地元関係者との仲介を行い、県民協働による森林づくり活動を促進します。

企業との協働による森づくり推進事業費（林政課）

上下流連携による森林づくりの推進

- ・ 森からの恵みを受ける県民等が、森づくりへ参加することを促進するため、下流域の住民、企業、NPO等と上流域の森林所有者・住民等との協働による森づくりを支援します。

（林政課）

小中高等学校における学習林の整備

- ・ 未来の森づくりを担う子ども達への森林環境教育を充実させるため、教育委員会や市町村へ働きかけて学校における「学習林」の整備を促進します。

（林政課）

地域が主体となった森林づくり

② 市町村森林管理委員会の設置促進

- ・ 林業普及指導員を中心とした普及体制を強化して、市町村森林管理委員会の設置を促進します。

(林政課)

18年度好評事業 (18年度の実績)

平成18年12月現在設置市町村：7市町村(山県市、本巢市、郡上市、中津川市、恵那市、下呂市、飛騨市)

(2)技術者及び担い手の育成・確保

きこり養成塾の支援 (18,723)

- ・ 林業事業者が連携して実施する、林業の新規就業者等に対する実践的な研修(きこり養成塾)を支援します。

きこり養成塾支援事業費補助金(森林整備課)

(3)技術の向上及び普及

実践的な林業普及指導の実施 (3,475)

- ・ 専任化された林業普及指導員によって、プロジェクト推進のための実践的な普及指導を実施します。

林業普及指導費(森林整備課)

③ 健全で豊かな森林づくりを進める技術開発と支援 (11,568)

- ・ 健全で豊かな森林づくりを進めるため、深刻化する森林害虫の防除技術、河川生態系などの環境に配慮した林内道路網の整備手法等の開発を行います。

重点研究開発推進費、地域連携型技術開発プロジェクト事業費(研究開発課)

ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり

1 総合的なまちづくり支援

地方分権一括法の施行や三位一体の改革、市町村合併の進展により、地域自らがまちづくりに主体的に取り組むことができる、本格的な地方分権時代を迎えています。また、近年は「まちづくりに主体的に関わりたい」という住民意識が高まっています。

このため、県では地域住民と市町村などが連携したまちづくり活動を推進するため、地域のまちづくり課題にワンストップで対応するとともに、横断的かつ総合的な視点に立った、まちづくり支援を行います。

(1) まちづくり活動を総合的にサポートする体制の整備

岐阜県まちづくりビジョン

ゼロ 総合的なまちづくりを担当する組織の設置

- ・総合的なまちづくりを担当する組織を設置し、地域のまちづくり課題にワンストップで対応します。
- ・岐阜県まちづくり推進本部（仮称）を設置し、まちづくりに関する情報を全庁的に共有するとともに、県のまちづくり関連施策をコーディネートし、横断的なまちづくり支援を展開します。

（総合政策課）

ゼロ まちづくり現場への「支援チーム」派遣

- ・地域が抱えるまちづくりの諸課題に対応した、部局横断的な支援チームを編成・派遣し、まちづくり活動に参画して、地域とともに課題の解決策を検討し、地域のニーズに即した支援を行います。

（総合政策課）

ゼロ まちづくり情報の提供、交流の場づくり、人材の育成

- ・まちづくり団体のネットワーク形成、人材の育成を図るため、情報交換会、勉強会等を開催するとともに、ポータルサイトの設置、様々なまちづくり事例や支援策をまとめた冊子を作成するなど、まちづくりに関連する情報をわかりやすく提供します。

（総合政策課）

(2) 多彩なまちづくり活動主体への支援

岐阜県まちづくりビジョン・岐阜県産業振興ビジョン・岐阜県生涯学習振興指針

新規 「まちづくり活動支援交付金」の創設による特色あるまちづくり活動への支援（12,000）

- ・まちづくり活動のモデルケースを創出するため、トップブランドづくり、まちづくり活動に率先して参加する地域住民（団体）、地縁団体、市町村、専門家等により構成された協議会等によるまちづくり活動などを支援します。

まちづくり活動支援交付金（総合政策課）

新規 「地域活性化ファンド」を創設・活用した地域振興活動の支援（4,010,000）

- ・基金を創設し、その運用益で、商店街振興、コミュニティビジネス、地域資源を活かす多様な事業の「芽生え」や、これらの基盤となる、まちづくりの取組を幅広く支援します。

地域イベント振興基金等を活用して、50億円程度の基金の創設を想定。

（基金運営管理者：岐阜県産業経済振興センター）

岐阜県地域活性化ファンド貸付金（中小企業課）

新規 住民と市町村が連携して行うまちづくり活動に対する支援（特別枠70,000の内数）

- ・地域住民と市町村が連携して行うまちづくり活動について、市町村振興補助金を活用して経費の一部を助成し、県と市町村が連携して地域づくりを推進します。（市町村振興補助金（900,000 770,000））
市町村振興補助金（市町村課）

合併後の市町村におけるまちづくりへの財政支援（2,000,000）

- ・市町村建設計画に基づいて行われる合併市町の新たなまちづくりを支援します。
合併市町村支援交付金（市町村課）

「NPOはつらつファンド」によるNPO法人の育成、活動の支援（82,000）

- ・まちづくりを進めるNPO法人の育成、自立活動支援を目的として「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」に出捐します。
公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（環境生活政策課）

ぎふNPOプラザの運営（20,000）

- ・NPOの交流促進、活動の場の提供、相談窓口等として、ぎふNPOプラザを運営します。
ぎふNPOプラザ事業運営費（環境生活政策課）

拡充 地域づくりを推進する生涯学習マスターの養成（1,700）

- ・地域住民自らが地域の課題を解決し、自己の知識等を地域社会に還元していく、「地域づくり型生涯学習」を推進できる人材を養成するコースを、生涯学習コーディネーターの養成に加えて設置します。
生涯学習コーディネーター養成事業費（人づくり文化課）

ゼロ 農山村の地域住民活動への県職員の参画・支援

- ・「ふるさと水と土指導員」が行う地域住民活動に県職員自らが参画し、活動を支援するとともに、農業農村の多面的機能についてHPやチラシ等を作成してPR活動を実施します。
（農地計画課）

ゼロ 地域住民主体の道づくり・川づくり委員会への支援

- ・公共事業実施に際し、住民の意見、ニーズを十分吸収するため、地域住民が主体となった道づくり委員会・川づくり委員会において、事業内容や目的について説明します。
（道路建設課、河川課）

都市計画に関連する知識の普及・啓発（2,800）

- ・都市計画を実質的に行う市町村、地域住民に対し、都市計画制度運用に必要な情報提供を行うために、セミナーの開催、アドバイザーの派遣、市町村との意見交換会を実施します。
都市計画等推進事業費（都市政策課）

(3) まちづくりにつながる産業の育成

**岐阜県まちづくりビジョン・岐阜県産業振興ビジョン・岐阜県プラント戦略」
「ぎふ科学技術振興プラン」**

くらしを支えるサービス産業の振興

新規 介護、家事、子育て支援など県民生活に密着したサービス産業の育成（再掲）

- ・介護サービス、家事サービス、子育て支援、安全安心の確保といった生活に密着した分野のサービス産業を育成するため、これらの分野に進出する企業に対しては地域活性化ファンドの運用益により助成を行います。
- ・また、「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」では、NPO法人が行う事業へ助成します。
岐阜県地域活性化ファンド貸付金（中小企業課）
公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（環境生活政策課）

新規 サービス産業の起業者ネットワークの構築（1,000）

- ・サービス産業の起業者や起業予定者等を対象に、知識の取得や人脈づくりの他、孤立しがちな起業者等のメンタル支援を目的として、参加者の交流、起業や事業運営に必要な情報の提供、交換を行う関係者のネットワークを構築し、起業者等への側面的な支援を行い、サービス産業の育成を図ります。
サービス産業ネットワーク構築事業費（商業流通課）

まちを支える地場産業の振興

地場産業のものづくりを総合的に支援（140,000）

- ・県内産業の競争力強化と持続的な発展を実現するため、起業支援や技術開拓等の10メニューにより、技術開発から新商品開発、販路開拓、ブランドづくりまで、がんばる中小企業を一貫して支援します。
- ・特に、19年度は、既存の補助制度を整理統合し、「技術向上支援」と「新産業創出支援」、海外見本市出展事業と「産地内連携支援」を統合し、「より利用しやすい」制度となるよう見直しを行います。

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金（産業政策課）

新規 衣・食・住分野におけるものづくり技術の開発支援（30,000）＜他に20,000外部資金申請予定＞

- ・工業系4研究機関が連携し、衣・食・住の3分野（繊維・陶磁器・木工家具等）において、生活者の視点に立った新たなモノづくり技術を開発し、県内中小企業での実用化を支援します。
- ・低強度寒天の製造技術を開発し、地場製品の用途拡大を支援します。（外部資金）

地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費（研究開発課）

新規 意欲ある若者の能力を活用した地場産業のブランド向上・活性化推進（2,800）

- ・県内外の大学生等（若者）の能力・感性・アイデアを活用したブランド力の向上を図るため、やる気のある企業を選定し、学生等が実際に企業に入り込み、企業と一緒に企業改善計画を策定し実行するとともに、アイデアを共有できる交流会・勉強会を開催します。

若者連携地場産業ブランド力強化支援事業費（ぎふブランド振興課）

ゼロ 地場製品の海外販路開拓支援（産業経済振興センターと日本貿易振興機構との連携）

- ・海外見本市への参加などを通じた地場製品の海外・販路開拓を連携して推進します。

（ぎふブランド振興課）

地域の魅力を活用した観光誘客の推進

新規 産業観光による地場産業の振興（52,000の内数）

- ・産業観光に取り組んでいる企業、地域等をPRし知名度の向上を図ります。

- ゼロ** 県商工会議所連合会等の協力を得て、産業観光資源を取り入れた新たな観光ルートの開発や、県外のエージェントなどへの提案を行い、観光誘客を促進します。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費（観光交流課）

市町村等が行う魅力ある観光地づくりやイベント等への支援（75,000）

- ・県外からの観光客誘致を図るため、市町村等が行う魅力ある観光地づくりのための計画策定及び計画に基づく事業実施並びに各地域での特色を活かした観光イベントや誘客キャンペーン事業を支援します。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費補助金（観光交流課）

新規 県内観光地のブランド力向上（おもてなしプロジェクト）（52,000の内数）

- ・「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンの受け入れ体制強化を図るためタクシー等輸送事業者、観光施設への観光情報の提供とキャンペーン終了後の受け入れ体制の充実のためのフォローアップ研修を実施します。

大交流時代観光振興プロジェクト推進事業費（観光交流課）

映画、ドラマ、CMなどロケ地の誘致（1,000）

- ・映像制作者（映画、TV、CM等）に対する県内ロケーションのPRを通し、県内ロケを誘致します。

フィルムコミッション推進事業費（観光交流課）

農山村の地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進（8,350）

- ・農山村の地域資源を活用した農山村と都市の交流を促進するため、田舎体験ツアーや交流イベント、商品開発支援、農林業体験施設の推進に向けたグリーン・ツーリズムインストラクタースクールの開催などを実施します。

グリーン・ツーリズム推進対策事業費（農業振興課）

ゼロ グリーン・ツーリズム体験施設登録制度の創設

- ・農林業者等が運営し、農林業体験の指導等のサービスを行い、地域の農林水産物の食事を提供する民宿や公的施設をグリーン・ツーリズム体験施設として登録する岐阜県独自の制度を創設します。

（農業振興課）

㊦ 交流居住・移住への取組に関するHPによる情報提供

- ・交流居住・移住に関する市町村の取組み、県の支援策、国が運営する関連サイトなどの情報を、県のHPにて総合的に提供します。

(市町村課)

(4)魅力ある地域づくり

岐阜県まちづくりビジョン・「住生活基本計画(岐阜県計画)」

歴史ある地域資源と環境の保全

歴史的建物の保全(2,300)

- ・世界遺産白川郷「保存地区」(荻町集落の一部)以外に村内に点在する合掌家屋を観光資源として保護するための取組みを支援します。

白川村合掌造り建物保護事業費補助金(観光交流課)

世界遺産の保存・継承(5,000)

- ・世界遺産白川郷の合掌集落の保存のために行う修理・修景及び住民団体による保全活動への取組みを支援します。

世界遺産白川郷合掌集落整備事業費補助金(総合政策課)

文化財保存事業の補助と文化財の活用(70,000)

- ・国指定及び県指定文化財の保存・修理等にかかる所有者等の負担を軽減し、ふるさとの貴重な文化遺産の適切な保存・活用を図ります。

<参考:全国に誇れる本県の文化財等>

- ・県指定文化財件数938件(指定件数全国1位)
- ・重要伝統的建造物群保存地区5地区(選定数は京都について全国2位)
- ・世界遺産白川郷(国内では6番目に遺産登録)

文化財保存事業費補助金(社会教育文化課)

㊦ 埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施

- ・市町村の埋蔵文化財保護行政職員に対する基礎的な研修を実施します。

(社会教育文化課)

棚田風景の保全(3,400)

- ・棚田保全組織の立ち上げや定着のための活動を支援します。

棚田地域水と土保全基金事業費、棚田地域水と土保全活動推進補助金(農地計画課)

「ぎふ・ふるさとの水辺」の認定(998)

- ・水辺での生物多様性が保全され、人が水辺や生物とふれあう空間としてふさわしい水辺環境を「ぎふ・ふるさとの水辺」として認定します。

水環境づくり推進普及啓発事業費(地球環境課)

美しい景観の形成

良好な景観形成の推進(6,666)

- ・地区別に地域住民等の参加による良好な景観形成のための会議を開催します。

美しいひだ・みの景観づくり推進事業費(都市政策課)

- ・景観に関する意識高揚を図るため、「景観シンポジウム」の開催、「美しいひだ・みの景観百選」の選定等を実施します。

都市景観形成推進事業(都市政策課)

- ・まちの良好な景観を維持するため違反屋外広告物対策を市町村と連携して実施します。

屋外広告物規制推進費(都市政策課)

- ・景観行政団体(景観法第7条)への移行誘導、「屋外広告物条例」の制定支援、違反広告物の簡易除却委任マニュアルの配布・説明などにより市町村の景観への取組みを応援します。

(都市政策課)

電線類地中化事業の推進(210,478)

- ・電線類の地下埋設等により、景観の向上や都市災害の防止等を図ります。

電線共同溝整備事業費、一般国道改築費、緊急地方道路整備事業費(道路維持課)

市街地リフレッシュ事業の推進（10,000）

- ・電線類地中化と併せて植栽や低騒音舗装等の市街地の再整備を実施し、環境や景観の向上を図ります。

市街地リフレッシュエコプラン事業費（道路維持課）

河川美化事業の推進（2,700）

- ・地域住民等民間ボランティアとの協働やシルバーパワーを活用し、河川環境の維持及び河川美化を図ります。

河川美化事業費（河川課）

自然の水辺復活プロジェクトの推進（49,000）

- ・貴重な自然環境を保全・復元・創出するため、関係機関が一体となって「自然豊かな魅力ある水辺」の再生と創出に取り組みます。

自然の水辺復活プロジェクト推進費（河川課）

自然と共生した県土づくりの推進

- ・地域の健全で良質な自然環境を保全・創設するため、産学民官協働による「自然共生工法研究会」の活動を進めます。

（技術検査課・河川課）

ひとにやさしい空間づくり

歩行空間のバリアフリー化の推進（156,000）

- ・歩道の幅員の確保、段差や勾配の緩和等、道路施設のバリアフリー化を進めます。

（バリアフリー重点整備地区関連分）

交通安全施設等整備事業費、緊急地方道路整備事業費（道路維持課）

ユニバーサルデザインの推進

- ・人にやさしい建物や活動の普及啓発によって、建物のバリアフリー、心のバリアフリーなど、高齢者や障害者などすべてのひとにやさしいまちづくりを推進します。

（健康福祉政策課）

- ・「GIFUバリアフリー賞」や「福祉のまちづくりポスターコンクール」など表彰・普及啓発（8,500 4,690）

福祉のまちづくり推進事業費（健康福祉政策課）

バリアフリー都市の形成支援

- ・「高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）の施行（平成18年12月20日）を機に、これまで以上に高齢者、障害者等の日常生活及び社会生活における移動上及び施設利用上の利便性・安全性の向上を目指し、既存セミナーを活用した優良事例の情報提供などにより、県民、市町村、公共交通事業者、施設設置・管理者等の取り組みを促進します。

（都市建築部各課）

公共交通のバリアフリー化の推進（4,750）

- ・超低床ノンステップバスの導入により公共交通のバリアフリー化を促進します。

バス利用促進等総合対策事業費（公共交通課）

2 地域特性に応じたまちづくりを促進

人口減少社会や高齢社会の到来、モータリゼーションやグローバル化の進展といった社会環境の変化を背景に、中心市街地では居住人口の流出や商業の衰退、郊外部では団地の高齢化、大規模集客施設の立地とその影響力の拡大、農山村においては過疎化が進展するなど、地域の持つ特性により、様々な課題を抱えています。

このため、中心市街地、郊外部、農山村といった地域の特性による課題に対応した、まちづくり施策を推進します。

(1)中心市街地のまちづくり

「岐阜県まちづくりビジョン」・「岐阜県産業振興ビジョン」・「県土整備ビジョン」

にぎわいの創出

【20】 中心市街地への大型商業施設等の誘致に向けた取り組み

- ・中心市街地に大型商業施設等を新たに誘致しにぎわいや雇用、生活支援機能を創出するため、内閣総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画に記載された大型商業施設等の誘致に向けた仕組み作りなどに取り組みます。

(商業流通課)

【新規】 中心市街地活性化の推進体制の強化 (2,700)

- ・大規模小売店舗の迅速な立地を促進することにより中心市街地の活性化を推進します。
- ・岐阜県中心市街地活性化ポータルにおいて、商店街の販売活動や誘客支援などの機能追加等を図ります。

中心市街地活性化推進事業費(商業流通課)

中心市街地活性化協議会の設立への支援 (2,500)

- ・市町村において中心市街地活性化を推進する役割を担う中心市街地活性化協議会の設立契機となるよう、地域の中心市街地活性化を担う多様な関係者を対象に、中心市街地活性化「出前説明会」を開催します。

【20】 中心市街地活性化事業の手引き書を作成、配布し、HPに掲載します。

中心市街地活性化啓発推進費(商業流通課)

中心市街地活性化に向けた合意形成等への支援 (7,000)

- ・市町村において中心市街地活性化を推進する中心市街地活性化協議会等に対して、商業関係者、地域住民等の合意形成のための事業等に対して支援します。

中心市街地商業活性化基金活用事業費補助金(商業流通課)

中心市街地活性化に意欲的に取り組む市町村や組合等の支援 (30,000)

- ・市町村、商工会議所などと新たに県とが連携して、中心市街地の空き店舗の入居業者を公募し、事業者を入居させた場合、店舗賃借料及び改修費を市町村とともに助成します。
- ・空き店舗を活用して子育て支援施設や高齢者向け休憩施設等公益的な事業を行う場合に補助率を優遇して支援します。
- ・にぎわいを創出するために行う継続的なイベント等の開催を支援します。(最長3年)
- ・街路灯、IT設備等、中心市街地のにぎわい創出に必要な施設の整備を支援します。
- ・中心市街地に観光客を呼び込み、中心市街地とその周辺の観光地を絡めた旅行ツアーを造成するなど、交流人口を増大させる方策を支援します。

【20】 地域ニーズを的確に反映した商店街振興施策を速やかに実施できるよう、中小小売商業振興法に基づく商店街整備計画等の高度化事業計画の認定等事務を希望する市に委譲します。

中心市街地活性化総合支援事業費(商業流通課)

【20】 中心市街地活性化基本計画策定への支援

- ・中心市街地活性化基本計画策定のための法令・制度の説明、意見交換のための「出前説明」を実施するとともに、中心市街地活性化を担う「市町村まちづくり協議会(仮称)」設立する市町村に対し、職員がオブザーバー参加し、基本計画の作成等について連携推進します。

(商業流通課)

コンパクトで住みよいまちづくり

街路の整備 (3,953,962)

- ・都市における安全・円滑な交通の確保、中心市街地の活性化、まちづくりに資する都市計画道路を整備します。
街路事業費(街路公園課)

都市基盤の整備と宅地の利用増進 (1,917,000)

- ・駅周辺等の中心市街地の活性化を促進するため、市町村、組合施行の土地区画整理事業を支援します。
土地区画整理事業費等(街路公園課)

都市再開発の支援 (285,570)

- ・土地の高度利用と都市機能の更新を促進するため、組合施行の再開発事業を、国及び岐阜市と連携して支援します。
市街地再開発事業助成費(街路公園課)

沿道環境の改善 (36,152,376)

- ・渋滞ポイントの解消・緩和やバイパス整備による通過交通の排除などにより、沿道の環境を改善します。
一般国道改築費ほか(公共枠) 道路新設改良費ほか(県単枠) 緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

(2)郊外部のまちづくり

「岐阜県まちづくりビジョン」・「岐阜県産業振興ビジョン」・「住生活基本計画(岐阜県計画)」

都市機能の適正配置、活用

都市計画制度の運用に関する支援 (2,800)

- ・都市計画を実質的に行う市町村、地域住民に対し、都市計画制度運用に必要な情報提供を行うために、セミナーの開催、アドバイザーの派遣、市町村との意見交換会を実施します。
都市計画等推進事業費(都市政策課)

新規 都市計画基礎調査の実施 (57,769)

- ・都市計画法第6条に基づく、都市計画区域の現況及び将来見通しについての調査を実施します。
(概ね5年毎に行うことが義務化されている。)
都市計画基礎調査費(都市政策課)

公共交通の維持・確保 (982,863)

- ・市町村が支出する自主運行バス事業に要する経費及び民間事業者に対する補助等に対して支援します。
平成19年度からは経営改善目標の達成率に応じてメリハリを付けて支援を行います。
市町村バス交通総合化対策費補助金(公共交通課)
- ・事業継続が困難なバス路線(民間事業者)のうち、生活交通確保のために必要なバス路線の維持を支援します。
バス運行対策費補助金(公共交通課)
- ・経営状況の厳しい第三セクター鉄道が実施する安全対策事業を支援します。
鉄道軌道近代化設備整備費補助金、鉄道基盤整備維持事業費補助金(公共交通課)

公共交通を支援する道路の整備 (36,152,376)

- ・バスなど公共交通の円滑な通行の確保のための道路を整備します。
一般国道改築費ほか(公共枠) 道路新設改良費ほか(県単枠) 緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

ゼロ 公共交通活性化方策事例集の作成・提供

- ・公共交通の維持・確保・活性化に係る全国の様々な取組事例を調査・収集した事例集を作成し、説明会等において市町村や第三セクター鉄道等に提供します。
(公共交通課)

木曾川右岸流域下水道の整備 (2,754,700)

- ・快適な生活環境及び良質な都市環境の保全に向け、汚水処理施設の整備を推進します。
流域下水道建設費(下水道課)

県営北方住宅の整備 (329,425)

- ・北方住宅北ブロック (A1棟) の建て替えを行います。

北方住宅整備計画事業費 (公共建築住宅課)

㊦ 住宅ストックの有効活用に関する検討

- ・住宅団地等における空き家や中古住宅の流通に関して、現況調査や不動産流動化に関する検討を行います。

(都市政策課、公共建築住宅課)

大規模小売店舗と地域のより良好な関係構築を促進

㊦ 大型商業施設等が行う地域貢献活動の促進

- ・大規模小売店舗情報ネットワーク等を通じて、地域の課題やニーズとマッチした大型商業施設等の地域貢献活動を促進します。

(地域貢献活動の例示)

- ・防犯・青少年非行防止対策の推進
- ・地域防災への協力 (災害時の避難場所の提供、食料・日用品等物資の提供、防災訓練等)
- ・地域と連携した地域活性化の推進 (地域住民等が実施するイベントへの協力等)
- ・地域雇用の確保
- ・地元製品の販売促進
- ・環境対策の推進 (清掃美化活動、リサイクル推進等)
- ・少子高齢化対策 (託児所の設置、高齢者休憩・交流場所の設置、子育て家庭応援キャンペーンへの参加等)
- ・交通対策の実施等 (交通安全、交通渋滞対策の実施等)
- ・景観形成・町並みづくりへの協力

(商業流通課)

(3) 農山村のまちづくり

「岐阜県まちづくりビジョン」・「岐阜県ブランド戦略」・「ぎふ農業・農村振興ビジョン」

「ぎふ農業農村整備基本計画」・「岐阜県森林づくり基本計画」

コミュニティ機能の強化と生活環境基盤の整備

新規 農地・農業用施設の保全活動に対する支援 (264,000)

- ・食料の安定供給や多面的機能の維持のため、農業者だけでなく地域が一体となって、農地、用水路、排水路、農道などの生産資源や環境資源を守っていく共同活動に対して助成します。

農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金 (農地計画課)

新規 環境保全に向けた先進的取り組みに対する支援 (12,800)

- ・堆肥の散布など環境保全に向けた営農基礎活動、化学肥料・農薬を50%以上削減するなど先進的営農取組を行う活動組織に対して助成します。

農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金 (農業技術課)

鳥獣害対策の推進 (1,640)

- ・鳥獣による農作物等への食害などから産地を守り、農業者の生産意欲の低下や耕作放棄の増加を防ぐために、鳥獣害対策の専門家の育成、対策の周知徹底、対策に必要な機材等の導入を支援します。

鳥獣害防止対策費 (農業振興課)

㊦ GISを利用した鳥獣発見マップの作成

- ・イノシシ、サル等の目撃情報を蓄積し、県民自らが鳥獣の出没状況を把握できるようなデータ環境を整備します。

(農業振興課)

農村の生活を支える道路の整備推進 (4,744,794)

- ・農村の身近な日常生活を支える集落道等の整備を推進します。

ふるさと農道緊急整備事業費、市町村合併支援農道整備事業費、県営中山間地域農村活性化総合整備事業費

(農地整備課)

農業集落排水の整備推進（472,500）

- ・農業集落内及びその周辺部において、農業集落排水施設の整備を推進します。

県営農業集落排水事業費（農地整備課）

新規 農村の情報基盤の整備推進（143,837）

- ・都市部との格差是正の観点から、CATVなどの高度情報通信基盤の整備を推進します。

団体営農村情報基盤整備事業費（農地整備課）

災害に強い農村づくりの推進（1,185,135）

- ・県民の安全安心を確保するため、農業用排水機場、農業用ため池等の整備を推進します。

県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費（農地整備課）

災害に強い森林づくりの推進（3,532,685）

- ・県民の生命及び財産並びに良好な環境が守られるよう、災害に強い森林づくりを推進します。

木材生産モデル団地支援事業費（県産材流通課）

森林整備関連事業、森林整備地域活動支援交付金（森林整備課）

新規 遊休農地の有効活用の取り組みを支援（650）

- ・農地としての活用見込みのある遊休農地について、農業者はもとよりボランティア組織も含めた有効活用の取り組みに対して支援します。

遊休農地解消支援事業費（農業振興課）

- 職員がボランティアとして援農活動等に直接参加し、援農活動やボランティア活動を実施している団体の育成や既存団体の体質強化の支援を実施します。

（農業振興課）

耕作放棄地の放牧利用の取り組みを支援（3,695）

- ・耕作放棄地を牛の放牧地として利用する場合に必要な電気牧柵等の整備や牛の導入に対して支援します。

耕作放棄地まるごと舌刈り作戦支援事業費補助金（畜産課）

公共交通の維持・確保（再掲）

- ・市町村が支出する自主運行バス事業に要する経費及び民間事業者に対する補助等に対して支援します。

平成19年度からは経営改善目標の達成率に応じてメリハリを付けて支援を行います。

- ・事業継続が困難なバス路線（民間事業者）のうち、生活交通確保のために必要なバス路線の維持を支援します。

市町村バス交通総合化対策費補助金、バス運行対策費補助金（公共交通課）

魅力ある農林業の振興による雇用の確保

新規 産地形成施設（農産物直売所）の整備（73,553）

- ・農産物の販路拡大による担い手の所得向上と産地消推進を図るための農産物直売施設の整備を支援します。

経営構造対策事業費交付金（農業振興課）

各地域の特色を活かした産地づくり・ブランド化の推進（19,000）

- ・各農業改良普及センターが、それぞれの地域の課題に対して、地域の自然条件等を活かし生産から加工・流通

- ・販売までをコーディネートした普及活動を展開し、産地の育成、ブランドづくりを推進します。

< 19年度の取り組み課題数：26課題 >

産地づくり・ブランド化事業費（農業技術課）

新規に集落営農組織等を設立するための助成（61,200）

- ・集落営農組織等を設立するために必要な機械・施設等の導入を支援します。

集落営農組織等育成支援事業費補助金（農業振興課）

中山間地域の農業支援（839,165）

- ・中山間地域の農業生産条件の不利を補正するため、農家等へ農地の不利性や面積に応じて交付金を交付します。

中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）

拡充 集落営農組織の特定農業団体化に対する助成（39,235）

- ・集落営農組織の特定農業団体化に伴い、集落内農業用機械の整理・合理化と新規導入に対して支援します。

集落営農育成・確保緊急整備事業交付金（農業振興課）

新規 農業に参入する企業等への支援 (630)

- ・法改正によって、企業の農業参入が可能になったことを踏まえ、参入に意欲的な企業等に対する支援（研修会・相談業務・マニュアルの作成、配布）をします。

企業等参入推進事業費（農業振興課）

拡充 新規就農者への研修の実施 (7,255)

- ・新規に就農を希望する方に対して研修を行います。
 - * 農業でやる気発掘夜間ゼミ（農業・就農に関心を持っている者に対する研修 50名×2回）
 - * 農業で夢再発見研修（就農に興味を持つ者に対する基礎技術研修 10名×2回）
 - * あすなる農業塾（就農に意欲があり、県内に就農を希望する者 8名）
- 新規就農・就業促進対策事業費、農業で再チャレンジ事業費（農業振興課）

ゼロ 農業版ジョブカフェの設置及び運営

- ・就農準備段階から定着段階までの就農に関する情報（研修、資金制度、補助制度、空き農地・空き家等）を一元的に提供するとともに、相談や無料職業紹介事業を業務とする農業版ジョブカフェを設置・運営し、新規就農希望者を支援します。

（農業振興課）

新規 ぎふの木で家づくりをする人に対する支援 (20,000)

- ・県産材の利用を拡大するため、主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「岐阜証明材(仮称)」を80%以上使用し、かつ梁、桁に6m³以上使用した住宅の建築主に対し、建築費の一部を助成します。

ぎふの木で家づくり支援事業費補助金（県産材流通課）

産直住宅建設に対する補助 (10,500)

- ・産直住宅建設団体またはその構成員が、主要構造材に「岐阜証明材(仮称)」を60%以上使用して、建設する住宅に対して、大黒柱等の木質部材を贈呈する場合に、その経費の一部を助成します。

産直住宅建設支援事業費補助金（県産材流通課）

林業の新規就業者等に対する実践的な研修の支援 (18,723)

- ・林業事業体が連携して実施する、林業の新規就業者等に対する実践的な研修（きこり養成塾）を支援します。（県内5ヶ所、50人養成）

きこり養成塾支援事業費補助金（森林整備課）

農山村振興への県民の理解の促進

新規 食と農を考える県民運動の推進 (700)

- ・「食と農を考える県民会議（仮称）」を設置し、地産地消や食育等幅広く農業の理解を求める活動を展開します。（県民等を対象にしたサポーターの募集・登録、メルマガ等による情報提供等を実施します。）

食と農を考える県民運動推進事業費（農政課）

木の国・山の国県民運動の推進 (10,633)

- ・全国植樹祭の効果を県民全体に広めていくため、県民が様々な立場から参加・協力する県民運動として、「ぎふ山の日（八月八日）」を核とした通年型の運動を展開します。

木の国・山の国県民運動推進事業費（林政課）

木の国・山の国県民会議木づかい運動推進事業費（県産材流通課）

学校給食における県産農産物の利用促進 (31,000)

- ・小中学校等の学校給食における県産農産物の利用を促進するため、食材の購入経費を助成し、地産地消や食農教育の推進を図ります。

学校給食地産地消推進事業費補助金（農政課）

新規 ぎふクリーン農業のPRの推進 (2,100)

- ・各種イベントや「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンとの連携による産地PRを実施します。

ぎふクリーン農業PR推進事業費（農業技術課）

安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり ～少子化対策の推進～

1 少子化対策の推進のための包括的取組

「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」の普及啓発、「岐阜県少子化対策基本計画」の策定などを通じ、県民、地域、企業、行政等が一体となり、社会全体で少子化対策に取り組んでいく機運を醸成します。

新規 「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」の普及啓発（3,000）

- ・19年3月議会に提案予定の「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」の内容や、本県の少子化の現状、対策を広く県民に周知するため、一般周知用リーフレットを作成・配布します。
- ・子ども向け絵本を作成し、全小学校低学年の全クラスを中心に1部ずつ配布します。

岐阜県少子化対策基本条例（仮称）啓発事業費（総合政策課）

☑ 岐阜県少子化対策基本計画の策定

- ・条例に基づき、これまでの「輝けぎふっ子！アクションプラン」を改定し、少子化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための基本計画を19年度中に策定します。

（総合政策課）

☑ 岐阜県・市町村少子化対策連携会議の設置

- ・少子化対策に関する県と市町村のさらなる連携を図るため、「岐阜県・市町村少子化対策連携会議」を設置・開催し、少子化対策の全県的課題を検討します。

（総合政策課）

ぎふ少子化対策県民連携会議の継続的開催（2,000）

- ・県内各界各層の代表からなる「ぎふ少子化対策県民連携会議」を引き続き開催し、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成するとともに、今後の取組等の検討を行います。

子育て県民応援事業費（総合政策課）

2 子育てにやさしい社会づくり

社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくりや結婚・出産・子育てをポジティブに考えてもらう取り組みを通じ、結婚・出産・子育てに夢をもち、子育て家庭にやさしく手をさしのべることができる社会づくりを進めます。

(1)家庭の再生

新規 仕事から早く帰ろうキャンペーン（仮称）（1,500）

- ・父親をはじめ子育て家庭の保護者の働き方を見直し、毎月一定の日（8、18、28日）には早く帰って、家族そろって夕食を食べたり、父親が子育てに参加する機会を増やすよう啓発します。また、行政が率先して取組を行うようにします。

仕事から早く帰ろうキャンペーン（仮称）事業費（総合政策課）

☑ 子育てに責任を持って取り組む家庭づくりの推進

- ・子育て中の親を対象に、就学時健診など親の参加率の高い機会を活用し、子育てに関し親の責任や役割について理解してもらう講座を開催します。

（男女参画青少年課）

(2)社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくり

☑️ 子育て家庭にやさしい社会づくり運動（妊婦・乳幼児連れ駐車場等）

- ・県公共施設の駐車場に小さな子どもを連れて来館する方や妊婦さんが利用できる駐車場を設置するとともに、市町村・民間施設でも導入するよう全県的な運動として展開します。

また、妊婦さんにやさしい社会・人づくりを目指し、マタニティマークの普及、妊婦さんのために配慮してほしいことのPRを行います。

（総合政策課・人づくり文化課・保健医療課）

子育て家庭応援キャンペーンの普及促進（5,000）

- ・18年8月からスタートした「子育て家庭応援キャンペーン事業」（県内の18歳未満の子どもがいる世帯に「ぎふっこカード」を交付。キャンペーン事業に参加した店舗で特典や応援を受けられるもの）のPRを強化します。また、石川・静岡・富山県などとの広域連携の具体化を進めます。

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費（総合政策課）

18年度好評事業（12月末現在実績）

| | | |
|-------------|----------------------|-------|
| ・参加企業・店舗総数 | 363企業 | 986店舗 |
| 8月1日スタート時より | +229 | +549 |
| ・ぎふっこカード交付 | 22,647件（対象世帯の約10.7%） | |

☑️ 少子化問題をみんなで考える日

- ・毎年、少子化に関する問題を県民みんなで考える機会をつくり、少子化に対する認識を深めてもらうためのイベントなどを開催します。

（総合政策課）

(3)結婚・出産・子育てに夢をもてる社会づくり

新規 結婚・出産・子育て世代へのメッセージの発信（1,500）

- ・県民から結婚・出産・子育ての素晴らしさを伝えるメッセージを募集し、優秀作品を選定・発表し、これから結婚・出産・子育てを迎える世代に啓発します。

結婚・出産・子育て世代へのメッセージ発信事業費（総合政策課）

☑️ 県ホームページでの結婚相談事業の紹介、市町村結婚相談所のネットワーク化

- ・県ホームページ「しあわせへのとびら」で市町村以外の結婚相談事業を紹介します。
- ・市町村結婚相談所の結婚希望者の情報を共有したり、今後の結婚対策のあり方を検討する連絡会議を開催します。

（総合政策課）

(4)若い世代が命や家族について学ぶ機会の提供

中高生が「命の大切さ」を学ぶ講座の開催（498）

- ・中高生が乳幼児健診や幼稚園、保育園の行事等に参加し、乳幼児と直接ふれあう体験により「生」について実感することを通して命の大切さを学ぶ「青少年命のふれあい講座」を実施します。

青少年命のふれあい講座事業費（男女参画青少年課）

(5)県外への転出抑制 県内への転入促進の取り組み

☑️ 岐阜県の暮らしやすさ・子育てしやすさの発信

- ・暮らしやすさ、子育てしやすさについて岐阜県の優れた生活環境やインフラを具体的に明らかにし、条例啓発用リーフレット等に掲載してPRします。

（総合政策課・統計課）

3 地域で支える子育て支援

身近な所で子育ての相談や情報提供を行ったり、多様な子育て支援サービスを提供するなど、地域における子育て支援の取り組みを強化するとともに、医療体制の充実や経済的負担の軽減などにより、安心して子育てができる地域づくりを進めます。

(1)相談・情報提供機能の充実

拡充 ぎふ子育て応援ステーションの充実 (14,600)

- ・今年度設置した「ぎふ子育て応援ステーション」の機能をさらに充実させるため、子育て支援者向け相談員の配置や子育て支援者(子育てマイスター)の人材登録やマッチングに取り組みます。

18年度好評事業

ぎふ子育て応援ステーションの実績

- ・県教育文化財団生涯学習センター「子育て電話相談」と県私立幼稚園連合会「子育て110番」を統合。
- ・相談件数(4月~11月) 4,359件
- ・昨年度までの窓口相談件数約150件/月が、約3.6倍の約540件/月に

地域子育て応援ステーション設置支援事業費(子ども家庭課)

新規 市町村版ぎふ子育て応援ステーションの設置促進(上記に含む)

- ・「ぎふ子育て応援ステーション」と同様の子育て拠点を市町村でも設置していくため、市町村担当者向けの子育て実践講座の開催や人材の紹介を行います。

地域子育て応援ステーション設置支援事業費(子ども家庭課)

新規 身近な場所での子育て親子の交流の場や子育て相談の充実(323,960)

- ・市町村等が主体となって行う身近な場所で子育て親子が交流したり相談できる場づくりや、子育て相談等を実施する保育所の拡充を支援します。

地域子育て支援拠点事業費(子ども家庭課)

ゼロ 授乳・おむつ替えができる施設を子育て支援ポータルに掲載し、PR

- ・子育て支援ポータル「ぎふ子育て応援団」に授乳・おむつ替えができる施設などを広く掲載します。

(子ども家庭課)

新規 テレビ番組「アンヨはじょうず」をラジオにリニューアル(1,884)

- ・県の子育て支援番組を家事の傍らで耳を傾けることができるよう、テレビから毎週1回のラジオ番組に変更し、相談窓口や子育て支援施策等を放送します。

「アンヨはじょうず」ラジオ子育て相談事業費(子ども家庭課)

(2)多様な子育て支援サービスの提供・充実

新規 子育てマイスター制度の創設による相談、一時預かりサービス等の提供(2,500)

- ・子育てサポーター養成講座修了者約1,000名のうち、サポーターコースまで修了した人(約500名)や保育士等の有資格者を対象に「子育てマイスター」に認定し、個別の相談、子育て家庭に出向いてのアドバイス、一時預かりサービスなどを幅広く実施します。

子育てマイスター活用事業費(子ども家庭課)

拡充 県図書館利用者のための託児事業の拡充(1,057)

- ・乳幼児をもつ保護者が気軽に県図書館を利用できるよう18年度から開始した託児事業を週1日から週2日に拡充します。

図書館利用者のための託児事業費(社会教育文化課)

18年度好評事業（1月12日現在実績）

- ・累計209人 5.4人（1回当たり）
- ・平成18年度に子育て支援図書コーナーを設置。託児事業との相乗効果により、若い子育て世代を中心に利用が多く、好評である。

セロ プレママ保育園の取組の普及

- ・身近な保育所を登録し、妊娠中の育児体験や出産後の一時保育等ができる「プレママ保育園」の取組を進め、PRします。

（子ども家庭課）

セロ 低年齢児（0～2歳）児保育のあり方の検討

- ・保育所における低年齢児の定員率が全国的にみて極めて低いことなどを踏まえ、ニーズに対応したサービスを提供しているのか検証し、低年齢児保育の方向性について検討します。

（子ども家庭課）

子どもを育てやすい地域社会づくりに貢献するNPO活動への助成（82,000の内数）

- ・県が出捐する公益信託ぎふNPOはつらつファンドでは、「子育て支援枠」を募集ごとに設定し、NPO法人が行う子どもを育てやすい地域社会づくりに貢献する事業に対し助成します。

公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（環境生活政策課）

(3)子どもの居場所づくりの充実

拡充 放課後の子どもの居場所づくりの抜本的拡充（277,540）

- ・放課後や休日の子どもの居場所の充実に向けて、全児童を対象とした「放課後子ども教室」と、就労等により昼間家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」について、市町村の取組を支援し、箇所数、対象児童数を拡大します。

放課後子ども教室推進事業費補助金（男女参画青少年課）

放課後児童クラブ事業費補助金、ミニ児童クラブサポート事業費補助金（子ども家庭課）

- ・総合的な放課後対策として、放課後子ども教室、放課後児童クラブ、双方の指導者等を対象とした研修会を実施します。

放課後子どもプラン推進事業費（男女参画青少年課）、放課後子どもプラン指導員等研修費（子ども家庭課）

児童館の設置支援（54,872）

- ・子どもたちに健全で楽しい遊びの場を提供する児童館・児童センターを設置する市町村に対し、設置にかかる経費を助成します。2カ所（中津川市、下呂市）

児童館設置費補助金（子ども家庭課）

セロ 子育ての場としての都市公園の活用

- ・花フェスタ記念公園、平成記念公園などの県営都市公園において、指定管理者が子ども向けのイベントを開催し、県は各種広報媒体を活用したPRなどで支援します。

（街路公園課）

(4)障害のある子どもの保育・教育の充実

障害児を受け入れている保育所の保育士加配への支援（24,696）

- ・障害児を受け入れている保育所に対し、障害児を保育するための保育士の人件費を助成します。

障害児保育事業費補助金（子ども家庭課）

新規 発達障害児を受け入れている保育所の保育士加配への支援（33,186）

- ・発達障害児を受け入れている保育所に対し、障害児を保育するための保育士の人件費を助成します。

発達障害児保育事業費補助金（子ども家庭課）

新規 関特別支援学校の教員増による地域支援機能の充実

- ・特別支援学校における相談、就業支援などの地域支援センターとしての機能を充実するため、関特別支援学校に教員1名を配置します。

教職員定数（教職員課）

新規 特別支援学校の開設に向けた準備を行う教職員を配置

- ・子どもかがやきプランに基づく平成20年開設予定の2特別支援学校（岐阜北部特別支援学校(仮称)、西濃南部特別支援学校(仮称)）のために、大垣特別支援学校に教員2名と事務職員1名を配置し、転校相談・就学相談、教育課程の作成などの開設準備を行います。

かがやきプラン準備加配（教職員課）

拡充 「子どもかがやきプラン」に基づく特別支援学校の整備（648,380）

- ・平成20年開校予定：岐阜北部特別支援学校(仮称)整備工事、西濃南部特別支援学校(仮称)整備工事
岐阜北部（仮称）国補正活用によるH18.3補計上
- ・平成21年開校予定：西濃北部特別支援学校(仮称)耐震補強計画
- ・平成23年開校予定：可茂特別支援学校(仮称)プロポーザル
- ・既設校改修等整備：長良特別支援学校改修工事、飛騨特別支援学校グラウンド整備工事
恵那特別支援学校仮設舎借上

特別支援学校施設整備事業費（特別支援教育課）

拡充 特別支援学校に通学する生徒の負担軽減のためのスクールバスの整備（56,000）

- ・長時間の通学による負担を軽減するため、特別支援学校整備と併せて、片道の乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを順次整備します。

特別支援学校スクールバス購入費（特別支援教育課）

新規 障害のある児童生徒を支援するための非常勤講師を増員して配置（国加配6名分の給与費を活用）

- ・特別支援学級に在籍しない障害のある児童生徒を支援するため、非常勤講師（38人）を増員して学校に配置します。

障害のある児童生徒支援事業費（教職員課）

(5)多様な子育て支援サービス提供に向けた人材の養成

子育てサポーターのさらなる養成（2,295）

- ・子育て経験があり、子育て活動に理解と熱意がある人材を「子育てサポーター」に認定するための養成講座を引き続き開催し、実践的に活動できる子育て支援者を養成します。これにより、子育てマイスターのさらなる育成、身近な所での子育て支援サービスの充実等も目指します。

子育てサポーター養成講座事業費（子ども家庭課）

(6)安心して子どもが産み、育てられる環境の整備

産婦人科・小児科の医師確保の強化

新規 結婚・出産・子育てを機に離職した女性医師の再就業支援研修の実施（5,300）

- ・結婚・出産・子育てを機に離職した女性医師に対して、県立病院で最長3ヶ月の臨床研修を行い、再就業を支援します。

女性医師再就業支援研修事業費（医療整備課）

新規 夜間延長する病院内保育所に助成を加算（3,000）

- ・医療従事者の離職を防ぐとともに、再就業を促進するため、医療施設が夜勤等に対応できる時間外延長保育を実施する場合に、保育士の人件費等を追加助成します。

病院内保育所夜間運営費補助金（医療整備課）

新規 女性医師の働きやすい勤務環境整備を進めるための講演会の実施（600）

- ・女性医師が働きやすい勤務環境づくりを進めるため、医療機関の管理者等を対象とした講演会を実施し、医師確保、子育て支援の両面から就業支援が必要であることの普及・啓発を図ります。

女性医師就業環境整備推進事業費（医療整備課）

新規 岐阜大学医学部内に県の寄附金による地域医療の講座を設置（16,000）

- ・岐阜大学医学部に県の寄附講座を設置して、地域医療提供体制の研究と地域を担う医師の育成を行います。
地域・大学連携地域医療推進事業費（医療整備課）

新規 医師確保が緊急に必要な地域に対する支援（特別枠70,000の内数）

- ・医師の確保が緊急に必要な地域において、市町村が新たに外部から医師の確保の取組を行う場合に、市町村振興補助金を活用して経費の一部を助成します。
市町村振興補助金（市町村課）

周産期医療体制の強化

周産期医療関係者研修等の実施（450）

- ・県内の小児科・産婦人科の医師・助産師等に対する研修会の開催、周産期医療施設におけるデータ調査、周産期医療ネットワークや搬送システムの整備についての協議会の開催を通じ、高度専門的な医療が提供できる環境づくりを進めます。

周産期医療対策事業費（保健医療課）

安心してお産ができる体制の整備

- ・県立多治見病院に総合的に周産期医療を担う独立した部門を設置し、産科救急医療体制を強化します。
- ・県立下呂温泉病院で助産師外来を開設し、助産師による妊婦健診や保健指導を実施します。
（医療整備課）

衛生専門学校助産学科の定員の増員（20名）

- ・助産師の需要増に対応するため、衛生専門学校助産学科の定数を15名から20名に増員します。
衛生専門学校助産学科定数（衛生専門学校）

先天性代謝異常等の検査の実施（37,939）

- ・放置すると精神の発達に障害を来たす恐れがある先天性代謝異常等の検査事業を継続して実施します。
先天性代謝異常等検査事業費（保健医療課）

拡充 新生児聴覚検査受託医療機関の拡充（55,582）

- ・新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育につなげるため、検査を希望する方が増えるとともに、検査受託を希望する医療機関が大幅に増加した現状を踏まえ、新生児聴覚検査を実施する医療機関を29機関から、40機関に拡充します。

新生児聴覚障害対策事業費（保健医療課）

18年度好評事業（11月末現在実績）

- ・検査の対象となる新生児6,792名中、検査を希望した6,645名の検査を実施
（その結果、30名が精密検査機関に紹介され、うち4名が療育訓練を実施）
- ・年度を通しての検査カバー率は約70%となる見込み。

小児科医の確保など小児医療のための体制整備（37,724）

- ・小児科の医師を確保するための5圏域での協議会の設置、小児救急医療拠点病院における医療体制の整備、地域の内科医を対象とした小児救急医療研修会の開催などに取り組みます。

小児救急医療対策費（医療整備課）

小児救急電話相談の実施（11,618）

- ・岐阜県総合医療センターで、夜間・休日の電話による小児救急相談を受け付けます。
（県立岐阜病院・病院事業会計）

不妊に悩む夫婦の支援

不妊治療相談の充実（1,197）

- ・不妊治療相談を岐阜保健所で実施するとともに、県民ふれあい会館においても実施します。
不妊治療相談事業費（保健医療課）

拡充 不妊治療助成の拡充（100,000）

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に対する助成額を、1人年額10万円から20万円に拡充するとともに、所得制限を650万円未満から730万円未満に緩和します。

不妊治療助成事業費（保健医療課）

18年度好評事業 (11月末実績)

不妊治療助成 265件

・相談実績 10・11月分 相談件数 176件、対前年比 1.2倍
うち面接相談 38件、対前年比 2.2倍

(7)経済的負担の軽減

拡充 児童手当の拡充 (4,500,000)

- ・乳幼児(0～3歳未満)の第1・2子の支給額を月5千円から1万円に拡充します。

児童手当県負担金(子ども家庭課)

乳幼児医療費への助成 (2,398,503)

- ・18年度に引き続き、就学前までの約123,000人の乳幼児の医療費を助成します。

乳幼児医療費負担金助成費(国民健康保険課)

拡充 子育て支援奨学金の拡充 (145,000)

- ・子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、無条件で奨学金を貸与する子育て支援奨学金を拡充します。
あわせて、子育て支援奨学金の運営管理システムの開発を行います。

子育て支援奨学金、子育て支援奨学金貸付償還システム開発事業費(教育財務課、人づくり文化課)

18年度好評事業 (11月末現在実績)

| | | | |
|------|----|------|----------|
| ・利用者 | 公立 | 100人 | 26,298千円 |
| | 私立 | 67人 | 26,160千円 |
| | 計 | 167人 | 52,458千円 |

新規 子育て世帯の住宅建設への支援 (1,560)

- ・2人以上子どもがいるなどの子育て世帯を対象に、住宅建設にかかる民間住宅ローンに対する利子補給を行います。

個人住宅建設資金助成費の内数(公共建築住宅課)

変回 県営住宅への子育て世帯の優先入居

- ・県営住宅の募集の際に、子育て世帯の優先入居枠(募集戸数の2割)を設定し、子育て中の夫婦世帯を支援します。

(公共建築住宅課)

4 仕事と家庭の両立

企業の子育て支援の取り組みを促進したり、結婚・出産などを理由に退職した女性の再就職支援などを通じ、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを進めます。

(1) 企業の子育て支援の取り組みの促進

岐阜県就業応援プラン

新規 子育て支援企業登録制度の創設（800）

- 従業員の子育て支援に積極的に取り組む中小企業の登録制度を創設し、県のホームページなどを通じて、その企業名、取組内容のPRを行うとともに、金融機関による低利融資制度、奨励金の交付などによるインセンティブを与え、企業の子育て支援の取組を支援します。

岐阜県子育て支援企業登録制度事業費（男女参画青少年課）

両立支援を推進する企業に奨励金を交付（1,200）

- 子育て支援に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を交付し、労働者が安心して「仕事と家庭の両立」をすることができる職場環境の整備を促進します。

両立支援企業サポート事業費交付金（男女参画青少年課）

新規 子育て支援企業登録制度の登録企業等への融資制度の創設（37,500）

- 県と金融機関の協調による中小企業向けの低利融資に子育て支援枠を創設し、子育て支援企業登録制度の登録企業や企業内に育児施設等を設置する中小企業の資金調達を支援します。

中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

セロ 中小企業の産休・育休取得従業員の代替要員に外部人材をあてる仕組みの構築

- 県内中小企業の従業員が産休・育休を取った際の代替要員を、県が認定した人材派遣事業者を利用して確保することで、産休・育休を取りやすくする仕組みを構築します。

（男女参画青少年課）

(2) 女性の就労支援

岐阜県就業応援プラン

新規 企業の人材ニーズに対応した研修による女性の再就職支援（3,000）

- 出産や育児を機会に離職した女性の再就職をサポートするため、これらの女性の雇用を予定している企業が求めるニーズに対応した研修を実施します。

女性再チャレンジサポート事業費（労働雇用課）

新規 母子家庭の母を対象とした職業訓練の実施（19,431の内数）

- 母子家庭の母の経済的な自立を支援するため、IT等就職に結びつきやすい職業訓練を実施します。

離職者等委託訓練費（労働雇用課）

セロ 緊急サポートネットワーク事業への支援

- 厚生労働省が県内のNPOに委託して病児・病後児等の預かりなどの相互援助活動を実施する緊急サポートネットワーク事業について、周知広報などにより支援します。

（男女参画青少年課・労働雇用課）

セロ 育児休業から復帰する女性教員を対象とした研修の実施

- 育児休業から教育現場に復帰する教員を対象に、教育現場の現状や課題についての研修を実施します。また、研修当日は、臨時的託児所を開設するなど受講しやすい環境を整備します。

（教育研修課）

(3) 若者の自立支援の推進

岐阜県就業応援プラン

新規 人材チャレンジセンターによる正社員への若者の就業の支援（130,800）

- 国のモデル事業により培ったノウハウ・ネットワークを生かし、若者に対するきめ細かい職業相談・職業紹介などの就職支援、中小企業に対する人材確保支援を強力に推進するとともに、市町村と協働した出張サービスを実施します。

人材チャレンジセンター事業費（労働雇用課）

1 青少年の健全育成対策

近年、いじめや不登校、非行事案の増大、親による児童虐待など、青少年に関わる問題が頻発しています。また、食習慣の乱れに代表される生活習慣の変化も心身の健全な成長の妨げとなっています。

こうした社会問題に対応するため、非行防止対策の徹底と次代を担う人づくりを2本の柱とし、青少年の健全な育成を目的とした取り組みを進めます。

(1)学校におけるいじめ・不登校などの問題行動への対応

新規 「いじめを許さない県民運動」の推進（800）

- ・県下6地域で家庭や地域社会の諸団体で構成する、「許すな！いじめ・県民会議」を開催。各団体が「いじめ予防」をテーマとした活動を実施する「県民運動」を推進し、地域の教育力を活用した児童生徒の健全育成を図る。

「いじめを許さない県民運動」推進費（学校支援課）

新規 児童生徒を支援する非常勤講師の配置（国加配11名分の給与費を活用）

- ・児童生徒の個別相談、問題行動に対する指導体制を強化し、いじめ、不登校、校内暴力等に対応するため、非常勤講師を73人配置します。

いじめ・不登校対策事業費（教職員課）

新規 教育相談コーディネーターの配置による小中連携した教育相談力の強化（20,000）

- ・いじめを中心とした問題行動と不登校の未然防止を図るため、県内6市町村を対象として、市町村教育委員会に教育相談コーディネーターを配置し、小中学校の連携強化とスクールカウンセラーや相談員の相談力向上を図ります。

小中連携による教育相談力強化事業費（学校支援課）

「いじめストップ相談ダイヤル」を24時間体制で運営（7,944）

- ・児童生徒等の悩みの解決を図るため、24時間体制で、「いじめストップ相談ダイヤル（フリーダイヤル）」を運営。

いじめ相談24電話相談事業費（学校支援課）

子どもの問題行動に悩む親からの相談機能の充実（11,934）

- ・青少年だけでなく、その親や近親者等からの様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」（被害青少年支援センター）を引き続き24時間・365日体制で運営します。

18年度好評事業 18年度相談実績 1,103件（137.1件/月）（18年4~11月）

被害青少年支援センター運営事業費（男女参画青少年課）

拡充 有害図書販売店や深夜入場制限施設への立入調査の拡充（7,048）

- ・青少年の健全育成を阻害する有害環境の浄化活動として、立入調査活動を行う調査員を増員（調査員415500人、年間10,000箇所の調査）するほか、有害図書等の指定を行います。

有害環境浄化活動事業費（男女参画青少年課）

薬物乱用防止出前講座の実施（2,600）

- ・県内の小学生高学年と中学生及び高校生に対し、薬物に関する正しい知識と薬物乱用の恐ろしさを啓発するため、薬物乱用防止指導員（薬剤師など400名に委嘱）が中心となって「薬物乱用防止出前講座」を開催します。

薬物乱用防止対策活動費（薬務水道課）

(2)児童虐待への対応

新規 児童相談派遣専門職の設置 (2,728)

- ・市町村の児童相談業務を指導する役割として中央子ども相談センターに児童相談派遣専門職を配置し、急激に増加する児童相談へ対応します。

児童相談派遣専門職設置費 (子ども家庭課)

里親登録の推進 (3,912)

- ・里親、子ども相談センターの情報交換のための里親サロンの実施、受託里親の賠償責任保険加入への助成を行います。

里親登録啓発事業 (子ども家庭課)

新規 身元保証人確保対策事業費 (1,200)

- ・児童養護施設等を退所する子どもやDV被害等を受けた女性が就職やアパート等を借りることができるよう、施設長等が身元保証人となる場合の損害保険料に対して助成します。

身元保証人確保対策事業費 (子ども家庭課)

(3)次代を担うづくり

ゼロ 岐阜県の教育について語り合う「スクール・ミーティング」等の開催

- ・教育長や教育委員が精力的に学校を訪問し、児童生徒や保護者、教職員、学校評議員など地域の方々から直接意見を聴き、課題やニーズを汲み上げ、いじめ問題、学力の向上、教職員の資質向上などの重要課題への対応や、中長期的な視点に立った今後の岐阜県教育の在り方の検討に反映します。

(教育総務課)

新規 地域の将来を担う小学生リーダーの養成 (2,000)

- ・少年団体で中心的に活動している小学生を対象に、自己表現力などのコミュニケーション能力に関する研修を実施することにより、リーダーとしての自覚と協調性、自立心等を育てます。

ぎふ少年リーダー養成研修事業費 (男女参画青少年課)

中学生・高校生を対象とした次世代リーダーの養成 (6,900の内数)

- ・次世代を担うリーダーを養成するため、高校生を「日本の次世代リーダー養成塾」に派遣するとともに、中学生を対象に4泊5日の合宿「ぎふ立志リーダー養成塾」を開催します。

生涯学習推進費 (人づくり文化課)

ゼロ 子育てに責任を持って取り組む家庭づくりの推進

- ・子育て中の親を対象に、就学時検診など親の参加率の高い機会を活用し、子育てに関し、親の責任や役割について理解してもらう講座を開催します。

(男女参画青少年課)

拡充 放課後の子どもの居場所づくりの抜本的拡充 (277,540)

- ・放課後や休日の子どもの居場所の充実に向けて、全児童を対象とした「放課後子ども教室」と、就労等により昼間家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」について、市町村の取組を支援し、箇所数、対象児童数を拡大します。

放課後子ども教室推進事業費補助金 (男女参画青少年課)

放課後児童クラブ事業費補助金、ミニ児童クラブサポート事業費補助金 (子ども家庭課)

- ・総合的な放課後対策として、放課後子ども教室、放課後児童クラブ双方の指導者等を対象に研修会を実施します。

放課後子どもプラン推進事業費 (男女参画青少年課)・放課後子どもプラン指導員等研修費 (子ども家庭課)

ゼロ 未来の文化芸術を担う人材の育成・支援

- ・未来の文化芸術を担う人材の育成と支援を目的として、青少年などから文化芸術の愛好家を募集する「ふれあいアトリウムライブ」(県民ふれあい会館)、地域のダンス活動を幅広く紹介する「パワーダンス・コンテスト」(未来会館)「心に響く良質なアニメーションを子供たちの手で世界へ!」をテーマに、作品の上映やワークショップを中心とした「アニメ映像祭」(飛騨・世界生活文化センター)等を実施します。

(人づくり文化課)

少人数学級の継続

- ・小学1、2年生を対象に学年2学級以上で1学級35人以下となる少人数学級を継続します。
学年1学級36～40人のところには非常勤講師を配置します。

教職員定数 (教職員課)

拡充 食育運動の総合的展開 (7,500)

乳幼児期からの食を中心とした正しい生活習慣の定着のため、関係機関の連携による推進体制の整備や、食育実践活動の支援、人材育成支援、県民への普及啓発を総合的に展開します。

(推進体制の整備)

- ・食育推進会議の開催を通じた食育推進基本計画の進行管理、チビッコ食育会議の開催

(食育実践活動の支援)

- ・ホームページ「ぎふの食育」の作成
- ・子ども食育隊の育成、学童保育・放課後教室活用による実践活動の実施

(人材育成)

- ・食育指導者研修会の開催、食育推進ボランティアの育成

(普及啓発)

- ・食育フォーラムの開催
- ・絵と標語のコンクールの実施、親子で知る食品の製造工場

食育推進連携事業費(健康福祉政策課)

新規 栄養教諭の配置

- ・配置された3人の栄養教諭を中心に、学校が家庭・地域と連携した食育の推進のあり方を実践的に研究します。

栄養教諭の配置(教職員課)

ゼロ 「バランスのよい食生活のススメ」出前講座の実施

- ・県民一人ひとりが、「食事バランスガイド」等を参考にして、自らの食生活の改善を図ることができるよう、各種研修会等に職員が出向き、講義などを行います。

(農政課)

ゼロ 「早寝早起き朝ごはん」運動の推進

- ・子どもの基本的な生活習慣の向上を図るため、「早寝早起き朝ごはん」運動を実践するための書き込み式カレンダーが付いた啓発リーフレットを県内の幼児、小・中学生の家庭に配布し、家族ぐるみの運動への取り組みを支援します。

(社会教育文化課)

ゼロ 学校給食担当職員向け食育研修の実施

- ・市町村教育委員会学校給食担当者、小中学校の給食主任、栄養教諭・学校栄養職員、学校給食調理従事員を対象にそれぞれが必要とされる食育に関する専門知識の充実に資するため研修を実施します。

(スポーツ健康課)

食に関するPTA指導者研修の実施(646)

- ・健全な青少年を育成するため、家庭・学校・地域の一体的な取り組みを促進するため、それぞれの接点であるPTA会員指導者の資質向上を目的とする研修会を通じ、「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進します。

PTA指導者研修費(社会教育文化課)

ちびっ子食農教育の推進(1,580)

- ・幼児食農教育プログラム・食事バランスガイドの普及啓発を進めます。

食農教育実践支援事業費補助金、ちびっ子食農教育実践事業費(農政課)

新規 食と農を考える県民運動の推進(700)

- ・「食と農を考える県民会議(仮称)」を設置し、地産地消や食育等幅広く農業の理解を求める活動を展開します。(県民等を対象にしたサポーターの募集・登録、メルマガ等による情報提供等を実施します。)

食と農を考える県民運動推進事業費(農政課)

学校給食における県産農産物の利用促進(31,000)

- ・小中学校等の学校給食における県産農産物の利用を促進するため、食材の購入経費を助成し、地産地消や食農教育の推進を図ります。

学校給食地産地消推進事業費補助金(農政課)

田んぼの学校の推進(6,000)

- ・ふるさとと環境を守る活動の一環として、水田や農業用の排水路などを利用した地域ぐるみの環境活動を推進します。

ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費(農地計画課)

児童生徒及び教員の食育に関する体験研修の推進（3,083）

- ・県総合教育センター可児分室において、農作物の栽培・収穫・加工体験、親子のコミュニケーションをとりながらの農作業など児童生徒向けの体験学習や、食育や環境教育に関する教職員向けの体系的な体験研修、学校花壇づくりの基礎から応用など「総合的な学習の時間」等の支援を行います。

食農教育推進費（教育研修課）

2 医師確保対策・医療サービスの充実

県内では、中山間地を抱える圏域を中心に医師が不足しており、特に小児科医、産婦人科医の不足が大きな問題となっています。また、自殺の増大が社会問題となるなか、こころの健康づくりも強く求められています。健康で長生きするための健康づくりや医療サービスの向上に対する県民の意識の高まりも踏まえながら、こうした問題への対策を推進します。

(1)地域医療従事医師の養成及び県内定着化の推進

新規 医師確保が緊急に必要な地域に対する支援（特別枠70,000の内数）

- ・医師の確保が緊急に必要とされている地域において、市町村が新たに外部から医師の確保の取り組みを行う場合に市町村振興補助金を活用して経費の一部を助成します。

市町村振興補助金（市町村課）

「岐阜県医療対策協議会」を通じた医師確保対策の推進（920）

- ・医療団体、大学医学部、中核病院、行政関係者からなる「岐阜県医療対策協議会」を開催し、効果的な医師確保対策や医療機関相互の連携・機能分担等についての協議を行います。
- ・臨床研修病院から臨床研修医を保健所に受け入れ、県内定着に向けた啓発・意見収集を行います。

医師確保対策推進事業費（医療整備課）

新規 岐阜大学医学部に県の寄附金による地域医療の講座を設置（16,000）

- ・岐阜大学医学部に県の寄附講座を設置して、地域医療体制の研究と地域を担う医師を養成します。

地域・大学連携地域医療推進事業費（医療整備課）

新規 結婚・出産を機に離職した女性医師の再就業支援研修を実施（5,300）

- ・結婚・出産・子育てを機に離職した女性医師に対して、県立病院で最長3ヶ月の臨床研修を行い、再就業を支援します。

女性医師再就業支援研修事業費（医療整備課）

新規 女性医師の働きやすい勤務環境整備を進めるための講演会を実施（600）

- ・女性医師が働きやすい勤務環境づくりを進めるため、医療機関の管理者等を対象とした講演会を実施し、医師確保、子育て支援の両面から就業支援について普及・啓発を図ります。

女性医師就労環境整備推進事業費（医療整備課）

新規 夜間延長する病院内保育所に助成を加算（3,000）

- ・医療従事者の離職を防ぐとともに、再就業を促進するため、医療施設が夜勤等に対応できる時間外延長保育を実施する場合に、保育士の人件費等を追加助成します。

病院内保育所夜間運営費補助金（医療整備課）

(2)小児・周産期医療の充実

小児科医の確保など小児医療のための体制整備（37,724）

- ・小児科の医師を確保するための5圏域での協議会の設置、小児救急医療拠点病院における医療体制の整備、地域の内科医を対象とした小児救急医療研修会の開催などに取り組みます。

小児救急医療対策費（医療整備課）

小児救急電話相談の実施（11,618）

・県立岐阜病院で、夜間・休日の電話による小児救急相談を受け付けます。

（県立岐阜病院・病院事業会計）

周産期医療施設連携強化のため、関係者で協議会を開催（450）

・県総合医療センターを拠点に各地域の拠点的周産期医療施設との連携体制を構築します。

周産期医療協議会開催費（保健医療課）

セロ 多治見病院に周産期部を設置

・多治見病院に総合的に周産期医療を担う独立した部門を設置し、産科救急医療体制を強化します。

（医療整備課）

衛生専門学校助産学科の定員の増員（20名）

・助産師の需要増に対応するため、衛生専門学校助産学科の定数を15名から20名に増員します。

衛生専門学校助産学科定数（衛生専門学校）

(3) ころから健康対策の推進

自殺予防対策事業の推進（1,600）

新規 医師会、精神病院協会、岐阜大学、弁護士等の関係者による「県自殺対策協議会」（仮称）を設置し、自殺対策を総合的に検討します。

新規 県内にモデル地域を設定し、傾聴できる相談員（ころのケアナース）を養成します。

ころの健康・自殺予防対策事業費（保健医療課）

新規 がんの早期発見・早期治療に向けた事業を総合的に実施（93,376）

・がん対策を総合的に推進するため、がん対策推進計画を策定するとともに、検診精度の向上やがん診療連携拠点病院を中心とした医療水準の均てん化等を進めます。

がん対策費（保健医療課）

新規 ぜんそく死ゼロ作戦の展開（800）

・医療関係者を対象としたぜんそく管理・治療ガイドラインの研修や、患者情報の共有、ぜんそく医療機関の情報把握などの取り組みを進めます。

喘息死ゼロ作戦事業費（保健医療課）

セロ 難病患者在宅支援療養支援ケアガイドラインの作成

・在宅難病患者の支援の充実を図るため、行政機関や支援実施機関の機能・役割、各種制度の一覧と解説などの情報を集約したケアガイドラインを作成します。

（保健医療課）

健康づくり普及事業等の推進（101,094）

・県民の健康づくりを推進するため、「健康法実践リーダー友の会育成事業」などを実施する県健康長寿財団の運営費を助成します。

健康長寿財団助成費（健康福祉政策課）

南飛騨健康増進センターにおける健康法プログラムの提供等（22,666）

・南飛騨健康増進センターにおける健康法プログラムの提供事業等を実施します。

南飛騨健康増進センター事業推進費（健康福祉政策課）

園芸を活用した医療・福祉活動の支援（2,112）

・医療・福祉施設等において、園芸福祉活動を指導・支援できる人材を養成する園芸福祉サポーター制度の運営と、認定サポーターの資質の向上のための実践的研修の実施、園芸福祉活動の普及啓発のために、「園芸福祉全国大会 in ぎふ」の開催を支援します。

園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（農産園芸課）

県立高等学校体育施設の開放（1,351）

・県立高等学校の体育施設を学校教育に支障がない範囲で、県民の生涯スポーツ活動に必要な身近なスポーツ施設として提供します。

学校体育施設開放事業費（スポーツ健康課）

(4)IT活用による医療サービスの向上

「ぎふIT活用プラン」

新規 医療機能情報を県で集約しワンストップで公表 (11,000)

- ・医療機関及び薬局に関する、診療日、診療時間、セカンドオピニオンの実施、専門外来等の情報を県で集約(確認)し、ホームページでわかりやすく提供します。

医療機能情報公表事業費(医療整備課・薬務水道課)

ゼロ 県立病院における電子カルテシステムを活用した医療サービスの実施

- ・県立三病院に導入した電子カルテシステムを有効活用し、県医師会と協力のうえ、病病連携・病診連携により高度医療の相互サポートや、携帯電話による診療予約日時案内、検査結果配信、院内での診療待ち順表示などのサービスを進めます。

(医療整備課)

(5)基盤整備による医療サービスの向上

「県土整備ビジョン」

医療施設へのアクセス強化 (36,152,376)

- ・医療施設へ迅速に到達できるアクセス道路を整備します。
一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

3 生活安全・治安対策の推進

子どもや高齢者を狙った犯罪や悪質事案の頻発などによる体感治安の悪化を指摘する声が高まっています。また、BSEや残留農薬基準違反など、食をめぐる不祥事の発生など食品安全の問題や、飲酒運転による重大な事故の発生など、暮らしをとりまく不安や危険が増大しています。こうした諸問題に対応するため、県民の皆さんとの協働による生活安全・治安対策を推進します。

(1) 県民主体の地域安全活動の推進

ゼロ 「安全・安心まちづくり条例」(仮称)の検討

- ・安全・安心まちづくり運動の柱とするため、行政、事業者、県民等の役割や安全・安心なまちづくりの方向性などを示した条例の制定を検討します。制定の過程においては、県内各地でのワークショップを開催し、防犯を切り口とした地域コミュニティづくりにつなげます。

(環境生活政策課)

安全・安心まちづくり県民運動の推進(2,306)

- ・県民主体の地域安全活動活発化のため、各圏域ごとに地域住民が事例発表や意見交換を行う「安全・安心まちづくり連携会議」地域安全に関する活動の実践者・学識経験者を委員とし、県の施策等について提言を行う「安全・安心まちづくり懇談会」安全・安心まちづくり意識高揚のための「安全・安心まちづくり県民大会」をそれぞれ開催します。

安全・安心まちづくり推進事業費(環境生活政策課)

拡充 県民主体の地域安全活動の支援(2,300)

- ・安全・安心まちづくりボランティア及び安全・安心まちづくりフレンドリー企業の登録制度を継続し、登録団体に対し、蛍光ベスト等の物品提供や県ホームページを通じたPRなどの支援を行います。

安全・安心まちづくり地域安全活動推進費(環境生活政策課)

ゼロ 「地域安全コミュニティ」づくりの推進

- ・地域安全活動を行う住民、警察、学校、地域団体等が情報共有できる体制の小学校区単位での構築を支援します。

(環境生活政策課)

(2) 防犯対策の推進

ぎふ活用プラン

新規 県民向けに防犯情報をメール配信(2,453の内数)

- ・災害や近年多発する犯罪から県民を守るため、県ポータルサイトのメール配信サービスを利用し、県民の携帯電話やパソコンに既に実施している防災情報に加え、防犯情報に関するメールを配信します。

(情報企画課)・子どもを犯罪から守る総合対策費(警察本部)

新規 子供を犯罪から守る総合的な対策の実施(2,453)

- ・防犯ボランティア活動を推進するため、防犯対策などに正しい知識を持った防犯ボランティアリーダーを育成する「防犯寺子屋」を設置します。
- ・子ども見守り活動を実施する防犯ボランティア団体を支援するための「見守り誘導旗」を配布します。

子どもを犯罪から守る総合対策事業(警察本部)

高齢者が安心して暮らせるよう出前講座や世帯訪問で知識啓発(3,000)

- ・犯罪弱者、交通弱者といわれる高齢者が事件、事故に巻き込まれないよう、市町村老人クラブなどに出向いての出前講座や高齢者世帯訪問を行い、交通安全、地域安全、消費者安全に関する知識を普及啓発します。

高齢者が安心して暮らせる出前講座・訪問事業費(環境生活政策課)

新規 遺失物管理システムの整備(17,888)

- ・遺失物法の改正に対応し、県内拾得物件及び全国の貴重な物件の情報をインターネットで公表するために必要なシステムの整備を行います。

改正遺失物法に基づく遺失物管理システム整備事業費(警察本部)

ゼロ 犯罪被害者相談窓口の新設

- ・犯罪被害者等が抱える問題について、住宅、保健医療、福祉などの各種支援制度を紹介する窓口を、県民ふれあい会館に設置します。

(環境生活政策課)

新規 110番携帯発信地表示システムの整備(9,678)

- ・GPS携帯電話からの110番通報者の位置を特定できるシステムを構築します。

携帯発信地表示システム事業費(警察本部)

拡充 子ども危険予知訓練指導者の養成(800)

- ・街頭における危険を子ども自らが予知できるよう訓練するための指導者を養成します。

岐阜県子ども危険予知訓練指導者養成事業費(男女参画青少年課)

ゼロ 警察職員による防犯教室、交通安全教室等の開催

- ・各種防犯、交通安全、災害等に関する情報提供のための講習会、出前講座を実施します。

* 地域安全部門：防犯教室、防犯訓練、薬物乱用防止教室

* 交通安全部門：交通安全教室、交通安全講話

* 防災対策・その他部門：防災講話、交番駐在所連絡協議会

(警察本部)

(3)食品安全対策の推進

食品衛生についての監視指導(17,500)

- ・飲食店や菓子工場など食品の販売、調理、加工、製造施設について、岐阜県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的で効率的な監視指導を実施し、県民の食生活での健康被害を未然防止に努めます。

また、食中毒等事故発生時には、迅速な調査、拡大・再発防止対策を実施します。

食品監視指導対策費(生活衛生課)

食品表示適正化や添加物等の検査推進、残留農薬検査体制の強化(29,130)

- ・県民の約8割が農薬、食品添加物や遺伝子組換え食品に対する不安を抱えている(県民モニターアンケートH17.7)ことなどから、食品の残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を実施し、科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行うことにより、食品表示の適正化及び県民の健康上の危害の未然防止に努めます。

食品製造・流通安全確保対策費(生活衛生課)

安全・安心な県産農産物の地産地消の推進(4,800)

- ・朝市等の直売所の生産者団体・運営主体等が自主的な管理体制を構築し農産物の安全性確認を実施するよう誘導するため、組織的な管理運営体制を確立し残留農薬自主検査を実施する朝市等直売所の運営主体等に対し検査費用を助成します。また、小規模な朝市等直売所を対象に農業改良普及センターによる残留農薬自主検査を実施します。

地産地消農産物安全安心確保支援事業費補助金、朝市等農産物安全安心確保対策事業費(農業技術課)

BSE全頭検査の継続実施(9,459)

- ・県民の牛海綿状脳症(BSE)に関する不安を解消するため、引き続き牛の全頭検査を継続実施するとともに、と畜場等の衛生管理の向上を図る。

BSE等対策費(生活衛生課)

死亡牛に対するBSE検査の推進(12,749)

- ・死亡牛に対するBSE検査を推進し、清浄性の確認を行います。

死亡牛BSE検査推進事業費、BSE検査処理費(畜産課)

高病原性鳥インフルエンザ対策の推進(2,294)

- ・県内の全ての養鶏農家において、高病原性鳥インフルエンザ検査を継続的に実施するなど、本病の侵入防止と早期発見、まん延防止を図ります。

鳥インフルエンザ緊急対策事業費、家畜伝染病予防事業費の内数(畜産課)

健康食品による健康被害等防止対策の推進(2,400)

- ・利用が進む健康食品に起因する健康被害等の発生を防止するため、保健所の健康食品相談窓口運営、健康食品の買上検査、関係事業者の監視指導を継続実施します。

健康食品情報受発信・相談応需事業費(薬務水道課)

食品表示の適正化の推進 (2,372)

- ・食に関する県民の安全・安心を確保するため、食品の表示状況をモニタリングする岐阜県食品表示ウォッチャーの配置と、食品表示の検査、指導を行います。

食品表示適正化対策推進事業費(農政課)

ゼロ 「岐阜県食品衛生法施行条例」の改正による食品衛生管理基準の厳格化

- ・「岐阜県食品衛生法施行条例」を改正し、食品関係事業者が衛生管理を行う上で遵守すべき基準を具体化・詳細化するとともに、従来の行政指導事項を条例化し、強化・充実を図ります。

(生活衛生課)

ゼロ 出前講座「食品の安全 知っ得講座」の開催

- ・県民の食品の安全についての疑問に答えるため、職員派遣による講座を開催すると共に、意見交換を行います。

(生活衛生課)

ゼロ 食品緊急情報メールの配信

- ・食品に関する危機管理システムとして、食品関係事業者等へのメール配信を行います。

(生活衛生課)

ゼロ 食中毒や感染症蔓延防止のための対策指導者養成研修の実施

- ・介護保険指定事業所・施設での感染症や食中毒の流行を受け、施設管理者及び看護職員に対し、県職員(県保健所長等)が講師となって、感染症や食中毒の蔓延防止のための指導者養成研修を実施します。

(高齢福祉課)

ゼロ 南飛騨健康増進センター施設を活用した健康野菜の普及促進

- ・センター内の農園で栽培している健康野菜を活用し、県関係機関、下呂市、下呂市民の参画による効用・栽培方法の学習会を開催や、県下全域への情報発信により、県民の健康づくり支援と、地元特産品としての定着を図ります。

(健康福祉政策課)

ゼロ 食品安全行政機関への県民訪問

- ・食品安全を担当する行政機関を消費者に直接訪問してもらい、施設の見学と意見交換を通じて食品安全行政への理解と信頼の向上を図ります。

(生活衛生課)

(4)交通安全対策の推進

第8次岐阜県交通安全計画

ゼロ 飲酒運転根絶に向けた県民運動の推進

- ・チラシ、ポスターの配布や、事業所や酒類提供店等へ「交通安全宣言」の掲出を依頼するなど、飲酒運転根絶に向けた県民運動を展開します。

(環境生活政策課)

ゼロ 総合交通安全センター建設に向けた調査

- ・県民の交通安全教育の場として、現在の運転教育センターを移転改築するとともに安全運転研修機能の付与する「総合交通安全センター」(仮称)の建設に向けた調査研究、移転候補地の選定等を進めます。

(警察本部)

ゼロ 学童へのシートベルト着用効果体験講座を開催

- ・シートベルト着用意識の向上を図るため、小学生を対象に、「まもる君」(シートベルト着用効果体験車)を活用した衝突体験講座を行います。

(環境生活政策課)

ゼロ ハンドルキーパー運動の推進

- ・仲間同士で飲酒する場合に、あらかじめアルコールを飲まずに運転する人を決め、仲間を無事自宅まで送り届け、飲酒運転を根絶するという「ハンドルキーパー運動」を関係機関・団体とともに推進します。

(環境生活政策課)

安全・安心な道づくりの推進 (36,152,376)

- ・交差点改良など、交通事故対策を行い安全安心な道づくりを進めます。
一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分)(道路建設課)

ゼロ 1 事故 1 対策の実施

- ・交通死亡事故発生現場を警察や市町村等と連携して一件一件検証し、重点的かつ効率的な再発防止策を実施します。
(道路維持課)

ゼロ 道路冠水スポットの定期点検・定期清掃の実施

- ・降雨による道路冠水発生の抑制を図るため、平地部の県管理道路において、冠水スポットを定期的に点検・清掃します。特に、梅雨時期や台風シーズン前には集中的に実施します。
(道路維持課)

ゼロ 穴ぼこ大作戦の実施

- ・道路の穴ぼこに起因する事故を未然に防ぐため、定期点検とは別に年3回、職員が集中的に県管理の全道路の点検を行います。
(道路維持課)

ゼロ 自転車による道路パトロールの実施

- ・都市部の県管理道路において、通常のパトロール車による点検に加え、職員が自転車に乗ってパトロールを行うことにより、歩道や路肩部等についてより緻密な点検と対処を図ります。
(道路維持課)

ゼロ 1 落石 100 点検の実施

- ・落石発生現場とその周辺を重点的に調査し、落石再発の防止策を実施します。
(道路維持課)

ゼロ 道の情報連絡シールの配布による道路異状の情報収集

- ・土木事務所の連絡先を記載したシールを作成し、自治会等を通じて地域住民へ配布・周知することにより、道路に関する異状情報(穴ぼこ・段差・球切れ・倒木)をきめ細かく収集します。
(道路維持課)

ゼロ 携帯電話不通トンネルの解消へ向けた計画の策定

- ・トンネル内における火災および非常時の連絡や危険防止を図るとともに、事故の拡大を防ぐため、交通量が多く延長の長い箇所など優先順位を考慮した計画を策定し、携帯電話会社と連携して、順次携帯電話不通トンネルの解消に取り組みます。
(道路維持課)

(5) 県民を危難から守る体制の整備

拡充 有害鳥獣捕獲後継者の育成(2,400)

- ・狩猟者の減少及び高齢化が進行していることから、野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害の防止を目的とした有害鳥獣捕獲に従事する後継者の育成を支援します。

猟友会育成強化事業費補助金(地球環境課)

鳥獣害対策の推進(1,640)

- ・鳥獣による農作物等への食害などから産地を守り、農業者の生産意欲の低下や耕作放棄の増加を防ぐために、鳥獣害対策の専門家の育成、対策の周知徹底、対策に必要な機材等の導入を支援します。

鳥獣害防止対策費(農業振興課)

ゼロ GISを利用した鳥獣発見マップの作成

- ・イノシシ、サル等の目撃情報を蓄積し、県民自らが鳥獣の出没状況を把握できるようなデータ環境を整備します。
(農業振興課)

新規 総合遭難救助力の強化(6,800)

- ・厳しい遭難現場活動に対応するため、県警航空隊向けに、海外でしか実施できない訓練を実施します。
総合救難救助訓練事業費(警察本部)

新規 県国民保護計画に基づいた図上訓練(5,781)

- ・県国民保護計画・マニュアルの実効性を検証するため、国及び市町村と共同で、大規模テロ等に対応した図上訓練を実施します。

国民保護訓練費(危機管理課)

新規 全国瞬時警報システムの整備（1,570）

- ・弾道ミサイル発射情報、緊急地震速報等の各種緊急情報を、人工衛星を通じて瞬時に国から入手できるシステムを整備します。

全国瞬時警報システム整備事業費（危機管理課）

新規 災害派遣医療チームの医療機材を整備（3,700）

- ・災害の急性期（概ね48時間以内）に活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた災害派遣チーム「DMAT」のために、現場携行用の医療機材を整備します。

災害派遣医療チーム体制整備事業費（医療整備課）

ゼロ 遊泳用プールの安全対策の拡充

- ・遊泳用プールに対する立入調査指導を従来の年1回から2回に拡充します。
- ・遊泳用プール設置者及び管理者を対象に、遊泳用プール衛生管理講習会を開催します。

（生活衛生課）

4 総合的な消費者行政の推進

マルチ商法やキャッチセールス、架空請求、フィッシングなど、消費者トラブルが頻発し、社会問題となっています。また、多重債務も大きな課題となっています。消費者である県民が安全で安心な消費生活を送ることができるよう啓発や相談体制の整備などの対策を進めます。

【ゼロ】 岐阜県消費生活条例の施行

- ・「岐阜県民の消費生活の安定と向上を促進する条例」を改正し、消費者から知事に適当な措置をとるべきことを申し出ることができる制度の新設や、知事の立入調査対象の拡大等を規定した「岐阜県消費生活条例」を施行します。

(環境生活政策課)

【新規】 消費者問題の未然防止に向け、大学入学式等での広報活動や試買テストの実施(2,460)

- ・「消費者問題未然防止啓発員」(仮称)を養成するとともに、消費者トラブルの実例や未然防止のチェックポイントを県民に周知するため、消費者問題未然防止出前講座を県内各地で開催します。
- ・国際ネットワーク大学コンソーシアム参加の県内18大学とタイアップし、入学式などに合わせて、若者向けの消費者被害未然防止セミナーを開催します。
- ・使用状況によっては身体への危険が危惧される商品を試買し、安全性に関するテストを実施します。

消費者問題未然防止事業費(環境生活政策課)

高齢者が安心して暮らせるよう出前講座や世帯訪問で知識啓発(3,000) 再掲

- ・犯罪弱者、交通弱者といわれる高齢者が事件、事故に巻き込まれないよう、市町村老人クラブなどに出向いての出前講座や高齢者世帯訪問を行い、交通安全、地域安全、消費者安全に関する知識を普及啓発します。

高齢者が安心して暮らせる出前講座・訪問事業費(環境生活政策課)

【ゼロ】 市町村での消費生活相談窓口の設置促進

- ・市町村で消費者トラブルに関する相談ができるよう、消費生活相談窓口の設置を支援します。

(環境生活政策課)

【ゼロ】 多重債務110番の開設

- ・県民生活相談センターを会場に、県弁護士会及び県司法書士会と連携し、多重債務について、面談及び電話による相談を行います。

(環境生活政策課)

【ゼロ】 多重債務出張相談会の開催

- ・県司法書士会と共催で、県内4圏域で「多重債務出張相談会」を開催します。

(環境生活政策課)

【ゼロ】 ぎふ消費者問題対策ネットワークの構築

- ・消費者問題に関わりの深い機関によるネットワークを構築し、それぞれの役割と責任の認識、情報共有を図り、広く県民の身近なところでの消費者問題の解決に資する会議を開催します。

(環境生活政策課)

【ゼロ】 住宅リフォーム相談窓口設置のための地域研修会の実施

- ・高齢者世帯を含む各世帯に住宅リフォームに関するきめ細かな情報提供を行うため、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターと共催で、各市町村のリフォーム相談窓口担当者を養成するための研修会を実施します。

(公共建築住宅課)

5 循環型社会づくりの推進

地球温暖化が世界規模の課題となり、リサイクルやゴミ排出量の削減などについての県民の環境意識が高まるなかで、19年度中に温室効果ガスの削減に向けた京都議定書第1約束期間がスタートします。これまで県民運動として取り組んできた「もったいない・ぎふ県民運動」を引き続き展開すると共に、循環型社会づくりに向けての対策を推進します。

(1)環境意識の啓発

もったいない・ぎふ県民運動の推進 (3,493)

- ・おもしろ環境塾などを内容とする「もったいない・ぎふ県民フェア」を開催します。
- ・岐阜県地球温暖化対策地域協議会において、県の地球温暖化防止対策の具体的な取り組みについて協議します。
- ・岐阜県地球温暖化防止活動推進センターが開催するシンポジウムや研修などの実施を支援します。

もったいない・ぎふ県民運動推進事業費（地球環境課）

ゼロ 環境教育・環境学習の推進

- ・幅広く環境保全の意識を育むため、職員が講師となり、学校や地域コミュニティなどにおいて環境に関する出前講座を実施します。

（環境生活政策課）

児童生徒及び教員の環境教育に関する体験研修の推進 (3,083)

- ・県総合教育センター可児分室において、農作物の栽培・収穫・加工体験、親子のコミュニケーションをとりながらの農作業など児童生徒向けの体験学習や、食育や環境教育に関する教職員向けの体系的な体験研修、学校花壇づくりの基礎から応用など「総合的な学習の時間」等の支援を行います。

食農教育推進費（教育研修課）

ゼロ 環境情報ネットワークメールマガジンの発行

- ・県民環境の日（毎月第2土曜日）に、県の環境情報等を掲載した「岐阜県環境情報ネットワークメールマガジン」を配信します。

（環境生活政策課）

ゼロ こどもエコクラブによる環境教育の推進

- ・「こどもエコクラブ」（全国事務局：（財）日本環境協会）への加入登録や、自然観察、リサイクル活動、省エネ活動などのクラブ活動を支援します。

（環境生活政策課）

(2)リサイクルの推進

ゼロ 「岐阜県リサイクル認定製品の認定及び利用の推進に関する条例」の施行

- ・「岐阜県リサイクル認定製品の認定及び利用の推進に関する条例」を施行し、認定製品の利用促進を明確に示し、認定制度の位置づけを高めるとともに、立入検査の導入、欠格要件の設定等を規定し、認定製品の安全性と信頼性の確保を図ります。

（廃棄物対策課）

県内企業のリサイクルへの取り組みを支援 (3,000)

- ・県内企業が岐阜県リサイクル認定製品の認定に向けて行う販路調査、品質試験、デザイン開発、広告宣伝に要する経費の支援を行います。

リサイクル産業育成支援補助金（廃棄物対策課）

(3)地球温暖化の防止

【ゼロ】 レジ袋削減のための新たな仕組みづくり

- ・新たなレジ袋削減に向けた取り組みとして、県民・スーパーマーケット・県等の協定に基づくレジ袋有料化の実証実験に向けた検討を進めます。

(地球環境課)

【ゼロ】 カーボン・オフセット県民運動の推進

- ・県民や企業からの寄付金による大気環境木の植栽を通じ、日常生活や事業活動で排出された二酸化炭素(CO₂)を吸収する木を育て、排出されたCO₂を相殺するカーボン・オフセットを県民総ぐるみで推進します。

(地球環境課)

【ゼロ】 「もったいない家族」の活動促進

- ・エコファミリー(環境省「我が家の環境大臣」)の登録と併せて、県独自の「もったいない家族」への登録を促し、家庭での二酸化炭素排出削減につなげる環境家計簿の取り組みを進めます。

(地球環境課)

G-Ecoプロジェクト事業の本格実施(3,600)

- ・県内企業が削減したCO₂の量を金額に換算し、環境団体等の活動に助成するプロジェクトを本格的に開始し、環境団体への助成、優良企業の表彰などを実施します。

G-Ecoプロジェクト事業費(地球環境課)

【新規】 省エネルギーに配慮した住宅建設に対する支援(2,400)

- ・省エネルギーに配慮して住宅を建設された方に対し、民間住宅ローンに対する利子補給を行います。

個人住宅建設資金助成費の内数(公共建築住宅課)

県営水道における小水力発電の活用(132,181)

- ・環境保全の推進に向けた県有施設での先導的な取り組みとして、県営水道送水管の落差を利用した小水力発電設備を設置・稼働します。

小水力発電設備設置事業(水道企業課)

【ゼロ】 全国星空継続観察(スターウォッチングネットワーク)実施の支援

- ・環境省主体で実施される、全国一斉の星空観察という身近な方法による大気環境の調査活動に際して、参加申し込みの受付など、その実施を支援します。

(地球環境課)

(4)自然生態系の保全

【新規】 ツキノワグマの生息状況を調査(7,000)

- ・ツキノワグマの安定的な個体数維持と人との共生の両立を目的とした保護管理計画を作成するため、科学的な生息調査を行います。

特定鳥獣(ツキノワグマ)保護管理計画策定費(地球環境課)

【拡充】 傷病野生鳥獣の救護を開始(7,466)

- ・岐阜大学と野生動物救護センターを共同運営し、怪我や病気で保護される野生鳥獣の治療及びリハビリを行います。

傷病野生鳥獣保護推進費(地球環境課)

自然の水辺復活プロジェクトの推進(49,000)

- ・貴重な自然環境を保全・復元・創出するため、関係機関が一体となって「自然豊かな魅力ある水辺」の再生と創出に取り組みます。

自然の水辺復活プロジェクト推進費(河川課)

【ゼロ】 被災ペット救済体制整備の検討

- ・県及び関係団体等で構成する動物愛護推進協議会や実務者レベルの会議の開催、救済活動事例調査(新潟中越地震時)等をつうじて、被災ペットで救済体制の整備について検討します。また、被災ペット救済体制に関する計画を策定し、関係者に配布します。

(生活衛生課)

6 廃棄物処理対策の推進

アスベストなどによる健康被害への不安、産業廃棄物の不法投棄による環境汚染、有害物質の流出による水質汚濁など、環境をめぐる危機事案に迅速、透明、厳格に対応するとともに、廃棄物の適正処理対策をはじめ、生活環境を守る対策を推進します。

(1)有害物質による健康被害から県民を守る対策の推進

新規 石綿健康被害救済基金への拠出 (14,940)

- ・石綿による健康被害者の救済費用として独立行政法人環境再生保全機構が設置する基金への拠出を行います。

石綿健康被害救済基金拠出金 (環境生活政策課)

拡充 県有施設のアスベスト除去等対策工事を推進 (152,000)

- ・県有施設の吹きつけアスベスト等について、計画的に除去等の対策工事を施工します。

県有施設アスベスト対策工事費 (管財課)

ゼロ 未規制建材のアスベスト飛散実態調査

- ・未規制であるスレート等形成板の除去作業におけるアスベスト飛散実態調査を実施し、規制のあり方を検討します。

(地球環境課)

(2)廃棄物の適正処理対策

産業廃棄物処理施設整備のあり方についての検討 (2,300)

- ・政策総点検の方向性を踏まえ、有識者による「岐阜県産業廃棄物処理施設整備検討委員会」を継続開催し、産業廃棄物処理施設の整備における公共関与のあり方等について検討を行います。

産業廃棄物処理施設整備検討事業費 (廃棄物対策課)

不法投棄事案に対する迅速かつ厳格な対応 (10,000)

- ・不法投棄事案に対する、生活環境保全上の支障の有無、行政代執行により緊急に撤去等を行う必要性の有無、支障の除去方法の検討のための現地調査・分析を行います。

不法投棄等危機管理事業費 (不法投棄監視課)

ゼロ 廃棄物インターネット110番の設置

- ・不法投棄等の情報について、電話等に加え、インターネットでの県民からの通報を受けつけます。

(不法投棄監視課)

ゼロ 「岐阜県埋立て等の規制に関する条例」の施行

- ・土壌汚染や災害発生を未然に防止し、県民の生活環境の保全と生活の安全確保を図るために、土砂等の埋立てに関し必要な規制を実施します。

(不法投棄監視課)

ゼロ 東海北陸自動車道沿線の不法投棄パトロールの重点実施

- ・東海北陸自動車道全線開通に合わせ、空と地上からのパトロール及び夜間・休日のパトロールを沿線で重点的に実施します。

(不法投棄監視課)

ゼロ 県内の産業廃棄物不適正処理事案の公表

- ・産業廃棄物の不適正処理事案に対する県の対応状況、撤去状況等をHP上で公表し、違法行為の拡大防止、不適正業者への処理委託の抑止、地域住民の協力による地域環境保全活動を推進します。

(不法投棄監視課)

ゼロ 産業廃棄物不適正処理の迅速な解決に向けた廃棄物不法投棄等防止地域連携会議の活性化

- ・不適正処理事案が発生した場合、地元市町村等と連携し、地元住民、企業等が解決に向け、迅速に対応策について意見交換することができるよう、廃棄物不法投棄等防止地域連携会議の中に検討チーム(仮称)を設置します。

(不法投棄監視課)

7 防災対策の充実

いつ起きてもおかしくないと言われる東海・東南海地震や、集中豪雨による水害や土砂災害、火災などに対しては、日頃からの万全の備えをしておくため、地域防災力の強化や建築物等の安全性の向上、災害に強い県土づくりに取り組みます。

(1)地域防災力強化に向けた取り組みの推進

新規 広域防災センターの集客促進により防災学習機会を増大（5,800）

- ・広域防災センターの集客力、学習機能を強化するため、自主企画事業の実施、展示物の改修、来館者が操作・学習できる設備等を整備します。

広域防災センター集客促進事業費（防災課）

防災サポーターズの育成、強化（3,500）

- ・市町村、消防本部、社会福祉協議会等が地域防災力強化を目的とした研修会を実施する際の講師選定のアドバイス、講師派遣の経費負担などの支援を行います。
- ・自主防災組織リーダー研修、災害ボランティアコーディネーター養成などの人材育成・研修を行います。

防災サポーターズ強化等支援事業費（危機管理課）

ゼロ 防災運動会の開催

- ・自主防災組織の防災訓練を活性化するため、災害時の初期に必要とされる防災活動（バケツリレーや飲料水搬送など）や、身につけておきたい防災知識等をグループ対抗で競う「防災運動会」を開催します。

（防災課）

県民への地震防災対策の知識普及の推進、産業防災の推進（2,300）

- ・中学生対象防災教育テキストの作成（新）、地震防災行動計画パンフレットの増刷、市町村地震防災対策に関する数値目標達成状況の総点検、県民向け意識啓発事業「地震防災フォーラム」を開催します。
- ・大規模地震に備え、企業経営者を対象に事業継続計画（BCP）の作成促進のための講座を開催します。

地震防災対策推進費（防災課）

ゼロ 市町村に対する災害時要援護者支援対策マニュアル作成の促進

- ・市町村に対し、災害時要援護者への情報伝達手段の確保、災害時要援護者台帳作成、避難所における災害時要援護者用窓口の設置、福祉避難所の設置活用台帳作成等を助言・支援します。

（防災課・健康福祉政策課）

ゼロ 災害被害等の写真パネルの貸し出し

- ・県が保有する災害被害等の写真パネルを、市町村、自主防災組織、ボランティア団体等に貸し出し、県民の防災意識の高揚や啓発を推進します。

（防災課）

洪水ハザードマップ作成市町村への支援（7,000）

- ・洪水時に地域の人々が避難するために必要な洪水ハザードマップを作成している市町村を支援します。

公共総合流域防災事業費（河川課）

水防活動の強化（2,802）

- ・水防訓練資材供与、水防資材整備、水防指導を実施します。

水防費（河川課）

ゼロ 土砂災害に対する防災訓練の実施

- ・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定がなされている市町村を中心に、土砂災害警戒情報等の情報伝達及び災害時要援護者を含む地域住民の避難等の訓練を実施します。

（砂防課）

(2)県民への防災情報の発信

「ぎふIT活用プラン」

岐阜県総合防災情報システムを活用した防災情報の提供（218,190）

- ・被害情報、避難情報、気象情報、地震（余震）情報、河川情報、道路情報等の防災情報を一元的に収集し、地上デジタル放送への情報提供や、インターネット（総合防災ポータル）携帯電話による防災情報の提供を行います。

総合防災情報システム維持管理費（防災課）

河川情報システムの整備（65,934）

- ・洪水時に、迅速な水防活動や住民避難を支援するための河川情報の収集・分析を行い情報提供を行うシステムの構築を推進します。

公共総合流域防災事業費、情報基盤緊急整備費（河川課）

岐阜地方気象台と連携した土砂災害警戒情報の発表（100,000）

- ・県民が防災活動や自主避難等を適時適切に行えるよう、岐阜地方気象台と連携した土砂災害警戒情報を共同で発表します。

総合流域防災事業費（砂防課）

【ゼロ】防災出前講座の実施

- ・自治会、企業、ボランティアグループ等を対象に、県の取り組みや、個人や地域での防災に関する取組みの重要性についての講座を開催します。

（防災課）

【ゼロ】川を題材とした「総合的な学習の時間」における講義等の実施

- ・川を題材とした「総合的な学習の時間」に取り組む学校に県職員が出向き、河川の役割、環境の保全、水害土砂災害軽減に関する講義を実施します。
- ・そのほか啓発活動として、県内の小中学生及びその保護者を対象とした「親子砂防見学会」を実施します。

（河川課、砂防課）

(3)市町村消防及び消防団の充実強化

【ゼロ】市町村消防の広域化の推進

- ・複雑多様化する災害に的確に対応することができるよう、市町村消防の基盤強化と運営の効率化を図るため、市町村消防の広域化を推進する「消防広域化推進計画」を策定します。

（消防課）

【ゼロ】消防団員確保の促進

- ・災害時に重要な役割を担う消防団の団員確保のため、県消防協会と共に機能別団員・分団制度（限定した役割を担う団員・分団）の普及を促進します。
- ・「消防団協力事業所表示制度」の活用など、地域の事業所と消防団との協力体制構築に向け、市町村に対し環境整備の働きかけを行います。

（消防課）

(4)災害対策本部の初動体制の強化

指揮型防災訓練の実施（720）

- ・複数の災害の同時発生を想定するなど実践的な指揮型訓練を市町村と連携して実施するとともに、総合防災情報システムを活用した情報伝達訓練を毎月実施します。

岐阜県総合防災訓練運営費（防災課）

【ゼロ】宿日直体制の強化

- ・県庁4階の常設災害対策本部室の整備に伴い、大規模地震等発生時に情報収集・伝達等の初動対応等を行う危機管理宿日直を1名増員し、県庁に2名配置します。

（危機管理課）

(5)建築物、土木構造物等の安全性の向上

新規 構造計算適合性判定の実施 (64,875)

- ・建築基準法の改正を受け、知事による構造計算適合性判定が義務づけられたことに伴う体制を整備します。
建築指導監督事務費の内数・建築指導監督構造判定RENTAIネットワーク工事費・
構造計算専門員設置費・建築指導監督報酬 (建築指導課)

造成宅地のハザードマップ作成に向けた基礎調査

- ・造成宅地防災区域指定に向けたハザードマップ作成のための基礎調査を実施し、対象地域の洗い出しを行います。
- ・宅地造成等規制法担当者会議を開催し、市町村担当者との情報共有を進めます。
(建築指導課)

建築物の耐震化を促進するための啓発、支援 (132,208)

自治会単位で開催される建築物の安全に関する説明会・講習会等へ、講師を派遣し、建築物耐震化の情報提供などを行います。
(建築指導課)

市町村が作成する建築物の耐震化を促進するための計画及び地震ハザードマップについて、市町村への助言、支援を実施します。
(建築指導課)

- ・耐震改修のための補強工事説明会・相談会、新聞広告などを活用した広報を行います。
耐震改修啓発費 (建築指導課)

- ・住宅及び建築物の耐震診断に要する費用の補助及び耐震診断の後に実施される耐震補強工事に対する補助を行います。
なお、平成19年度より緊急輸送路沿道建築物の耐震補強工事を新たに補助対象に追加します。

木造住宅耐震診断事業費補助金、建築物耐震診断事業費補助金、
住宅耐震補強工事費補助金、特定建築物耐震補強工事費補助金 (建築指導課)

拡充 県有建築物の耐震補強 (623,926)

- ・耐震診断の結果、補強が必要な施設 (岐阜アリーナ他4施設) について、耐震補強工事を実施します。
県庁舎耐震補強工事費、総合庁舎耐震補強事業費 (管財課)
県有建築物耐震補強工事費、県営住宅特別会計 公営住宅改修事業費の内数 (公共建築住宅課)

拡充 学校校舎等の耐震化 (1,673,998)

- ・県立学校校舎の改築による耐震化を進めます。(「補強」はH18年度中に完了予定)
- ・私立学校施設の耐震化事業に対して補助を行います。
県立学校校舎等整備事業 (教育財務課) 私立学校耐震整備事業費補助金 (人づくり文化課)

緊急輸送道路の整備 (36,152,376)

- ・地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、緊急輸送道路の整備を進めます。
一般国道改築費ほか(公共枠)、道路新設改良費ほか(県単枠)、緊急地方道路整備事業費(国費分) (道路建設課)

橋梁耐震補強の推進 (802,000)

- ・緊急輸送道路にある古い設計基準で架けられた橋の耐震補強を進めます。
橋梁補修費、緊急地方道路整備事業費 (道路維持課)

県営水道の災害時における応急給水のための施設整備 (16,000)

- ・地震等災害時における給水持続を目的に受水市町と協働で応急給水設備を避難場所付近に重点的に設置します。
災害時応急給水支援施設事業 (水道企業課)

新規 多治見病院の新西病棟の建設に着手 (867,058)

- ・大地震時にも病院の機能を維持できる免震構造の新病棟の建設に取りかかります。
県立多治見病院耐震病棟整備事業費 (医療整備課)

(6)土砂災害 治水対策の推進

総合的な治水対策プラン

河川改修事業の実施 (8,173,068)

- ・頻発する河川災害や都市河川の慢性的な浸水被害等、整備が著しく立ち後れた中小河川の改修を推進します。
河川改修事業 (河川課)

床上浸水対策特別緊急事業の実施（2,020,000）

- ・平成14年台風6号、平成16年台風23号による床上浸水被害を概ね5年間で解消する事業を推進します。また、相川・大谷川・泥川床上浸水特別緊急事業が完了します。

公共床上浸水被害特別緊急事業費（河川課）

ダム事業の実施（6,667,410）

- ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の新規開発及び発電などの機能を持つダム事業を推進します。徳山ダム建設事業が完了します。

公共河川総合開発事業費（河川課）

災害時要援護者や避難地対策等に重点化した砂防事業の実施（3,902,000）

- ・災害時要援護者対策、避難地対策、災害フォロー対策、大規模地震対策の4点に重点を置いた砂防事業を実施します。

公共通常砂防事業費、公共急傾斜地崩壊対策事業費、公共地すべり対策事業費（砂防課）

土砂災害防止法による区域指定の推進（600,000）

- ・「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等を指定するため、土砂災害危険箇所における基礎調査を実施します。

総合流域防災事業費（砂防課）

治山、砂防が連携した流木災害防止対策（180,000）

- ・流木災害の発生が懸念される宮川流域や長良川流域を中心に、上流部においては危険木等の処理をおこない、下流部においては流木を補足する施設の設置（透過型砂防えん堤）を行います。

公共通常砂防事業費（砂防課）

ため池の水位調整による洪水の流出抑制

- ・東濃地域において、農業用ため池が8月下旬までの活用であることに着目し、河川管理者とため池管理者が連携しながら秋期の台風時期を前にため池の水位を下げることににより、洪水の流出を抑制します。

（河川課）

砂防管理点検大作戦の実施

- ・砂防指定地内における違法行為及び不法行為を早期に認知し、適切な対処を行うことを目的に「砂防管理点検大作戦」として「不法行為監視パトロール」等を実施します。
- ・併せて、把握した不適正事案に対する指導状況、是正状況を「ぎふポータル」に掲載して県民に公表します。

（砂防課）

災害に強い農村づくりの推進（1,185,135）

- ・県民の安全安心を確保するため、農業用排水機場、農業用ため池等の整備を推進します。

県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費（農地整備課）

格差を生まない社会づくり

1 多様な働き方ができる就業環境の整備

本県における「格差」の問題としては、若年層の非正規雇用の拡大と、それに伴う低所得若年層の固定化により、子どもの教育や少子化の進行などへの影響が懸念されています。また、高齢化の進展に伴う生活困窮高齢者の増大なども大きな問題となる可能性があります。こうした懸念に対する対策として、若年者の正規就労・職業能力の開発を促進するとともに、弱い立場にある高齢者、障害者、子育て期の女性など、それぞれの立場に応じた就業環境の整備に取り組みます。

(1)若年者の就業支援

岐阜県就業応援ファン

新規 人材チャレンジセンターによる若者向け雇用促進事業の推進（130,800）

- ・国のモデル事業により培ったノウハウ・ネットワークを生かし、若者に対するきめ細かい職業相談・職業紹介などの就職支援、中小企業に対する人材確保支援を強力に推進。市町村と協働した出張サービスを充実します。

人材チャレンジセンター事業費（労働雇用課）

雇用に直結するIT人材の育成（50,000）

- ・未就職者を対象とした数ヶ月間無料の実践的なIT研修を実施し、即戦力となるIT人材として地元企業への就職を実現します。

雇用直結型IT人材養成事業費（情報産業課）

岐阜県インターンシップ推進協議会への支援（5,000）

- ・インターンシップを通じて県内企業と若者とを結びつけ、県内企業には、学生・若者の人材発掘・確保の機会を、学生等に対しては、企業把握や就労意欲醸成の場を、学校に対しては県内企業とのパイプづくりの機会を提供します。

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費（労働雇用課）

18年度好評事業

受入企業307社、会員校26校、協力団体31団体・機関
401人の学生が153社で就労実習（18年11月末現在）

産業界のニーズ・若年者雇用に結びつく人材育成研修（35,000の内数）

- ・産業界のニーズに応える人材育成及び若年者雇用に結びつく即戦力となる人材育成のための実践的な研修を行います。

産業人材育成研修事業費（労働雇用課）

新規 学生の就職活動応援セミナーのeラーニング提供

- ・岐阜県人材チャレンジセンターと協働で、国際ネットワーク大学コンソーシアム参加校の学生の就職活動を支援します。平成19年度は、「就活応援セミナー」をeラーニングコンテンツとして配信予定。

（人づくり文化課）

(2)高齢者の就業支援

岐阜県就業応援ファン

新規 高齢者の就業・社会参加へのサポートの実施（高齢者の人チャレ）（1,000）

- ・高齢者の活躍の場に関する情報収集・情報提供・相談機能の充実を図るため、シルバー人材センター連合会にセカンドライフアドバイザーを設置し、高齢者の就業・社会参加のためのサポートを行います。

高齢者就業・社会参加サポート事業費補助金（労働雇用課）

㊦ 中小企業の経営課題解決に向けた企業OB等の活用支援

- ・大企業の出向制度（在籍のまま、中小企業等へ出向。給与は大企業が一部負担）を活用し、大企業OB等の高度人材とこうした人材の採用を希望する県内中小企業との出会いの機会を提供します。

（労働雇用課）

新規 定年帰農者の育成支援（35,000の内数）

- ・定年後に新たに農業参入する意欲的な人（定年帰農者）を対象に、知識・技術を習得する研修の場を設け就農を支援します。

産業人材育成研修事業費（農業振興課・労働雇用課）

(3)女性の就業支援

岐阜県就業応援プラン

新規 企業の人材ニーズに対応した研修による女性の再就職支援（3,000）

- ・出産や育児を機会に離職した女性の再就職をサポートするため、女性の雇用を考えている企業が求めるニーズに対応した研修を実施します。

女性再チャレンジサポート事業費（労働雇用課）

新規 子育て支援企業登録制度の創設（800）

- ・「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」の精神を理解し、従業員の子育て支援に積極的に取り組む中小企業の登録制度を創設し、県のホームページなどを通じて、その企業名、取組内容のPRを行うとともに、金融機関による低利融資などによるインセンティブを与え、企業の子育て支援の取組を支援します。

岐阜県子育て支援企業登録制度事業費（男女参画青少年課）

㊦ 中小企業の産休・育休取得従業員の代替要員に外部人材をあてる仕組みの構築

- ・子育てからの就労復帰を促進するため、中小企業の従業員が安心して産休・育休を取得できる環境づくりを支援します。

（男女参画青少年課）

両立支援推進企業への奨励金の交付（1,200）

- ・子育て支援に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を交付し、労働者が安心して「子育てと仕事の両立」をすることができる職場環境の整備を促進します。

両立支援推進企業サポート事業費交付金（男女参画青少年課）

(4)障害者の就業支援

岐阜県就業応援プラン

新規 社会就労のための工賃アップモデル事業の実施（20,000）

- ・障害者自立支援法施行後、利用者負担（1割）が受け取る賃金よりも高くなるケースが多い状況を踏まえ、福祉施設に外部専門家の配置を行い、地域企業との連携のもと、施設内外の授産活動を支援・促進し工賃の引き上げを図ります。

社会就労推進工賃アップモデル事業費（障害福祉課）

障害者雇用への意識啓発の推進（200）

- ・障害者雇用への理解・協力を得るため、事業主向けのセミナーを開催します。

障害者雇用促進セミナー開催費（労働雇用課）

障害者の就職の促進を図るため、職業訓練を実施（17,300）

- ・障害者の態様に応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施します。また、知的障害者専門の訓練コースを新たに設けます。

障害者委託訓練費（労働雇用課）

㊦ 授産製品の販売支援

- ・障害者が焼きたてパンをはじめとする授産製品を販売する「場」を総合庁舎内に確保し、来庁者や職員との交流の実現や、購入者の生の声を聞くことにより製品の開発販売の参考とするなど、障害者の自立を支援します。

（中濃振興局）

2 弱い立場にある人への支援

将来にわたって「格差」を固定化させないために、弱い立場にあり、困難に直面している高齢者や障害者、低所得世帯や子育て家庭などの実情に応じたきめ細かな支援を進め、自立に向けての足がかりを築きます。

(1) 高齢者への支援

新規 単身高齢者等の見守りを推進するためのネットワークの形成 (3,600)

- ・全国の都市部を中心に、地域から孤立した高齢者や単身高齢者の死亡が増加している状況を踏まえ、県内にモデル地域を定め、孤立死防止に向けた取組みを実施します。

高齢者見守り推進事業費(高齢福祉課)

新規 高齢者の虐待防止の推進 (4,500)

- ・介護施設等の職員への研修と、地域実情にあった具体的な虐待予防システムの展開が図られるよう「市町村対応広域支援体制」の整備等を行います。

高齢者虐待防止推進事業費(高齢福祉課)

認知症の初期段階への対応充実 (5,803)

- ・認知症の初期段階における対応の充実を図るため、医師等の専門家による支援体制の構築や地域における初期の認知症を抱える家族を対象(20家族程度)に、家族間のネットワークづくり、介護保険等サービスの利用方法、介護の仕方など6回にわたる講座を開催します。

認知症支援普及啓発事業費(高齢福祉課)

新規 地域福祉実践団体の設立と活動の支援 (26,445)

- ・住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、「ふるさと福祉村」の見直しを行い、地域で必要とされるサービスを住民自ら提供する「地域福祉実践団体」の設立や活動を支援します。

地域福祉推進事業費(健康福祉政策課)

新規 災害時要援護高齢者に対する支援体制の整備 (1,000)

- ・災害時要援護高齢者支援体制整備のための研究会・研修を実施します。

災害時要援護高齢者支援対策事業費(高齢福祉課)

洪水時における災害時要援護者への支援 (7,000)

- ・避難するために必要な洪水ハザードマップ作成市町村に対し災害時要援護者施設を記載するよう指導します。

公共総合流域防災事業費(河川課)

特別養護老人ホーム等老人福祉施設の整備支援 (1,156,176)

- ・特別養護老人ホーム等の老人福祉施設整備に対して助成します。

(継続 6箇所(定員410人) 新規 3箇所(定員110人))

老人福祉施設整備費補助金(高齢福祉課)

学習療法の普及啓発 (3,077)

- ・認知症の予防や要介護状態の改善に役立つ学習療法(簡単な計算や音読により脳の前頭前野が活性化することを利用した脳のリハビリ手法)を県内全域に普及啓発します。

学習療法普及啓発事業費(高齢福祉課)

介護保険事業所要経費の負担 (15,100,000)

- ・保険者(市町村等)の介護給付費及び地域支援事業に対する法定県負担金。

介護保険事業県負担金・地域支援事業県負担金(高齢福祉課)

高齢者向けケア付き住宅モデル事業への助成（70,066）

- ・「岐阜シティ・タワー43」において高齢者が安心して暮らすことができるケア付住宅を整備する県住宅供給会社のモデル事業に対し助成します。

高齢者向けケア付き住宅モデル事業建設費補助金（公共建築住宅課）

住宅のバリアフリー化の推進（1,700）

- ・高齢者向け住宅改修相談士による住宅改修無料相談会の開催などにより、住宅のバリアフリー化を推進します。

いきいき福祉のまちづくり構想推進事業費（公共建築住宅課）

拡充 判断能力不十分な要支援者の自立生活の支援（59,452）

- ・要支援者が地域において自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの適切な利用のための援助（金銭管理や書類預かり等）を行います。

日常生活自立支援事業費補助金（健康福祉政策課）

(2)障害者への支援

新規 快適にITを活用できる環境の整備（1,200）

- ・自治体や事業所等のアクセシビリティに関するガイドラインの策定、ガイドラインに基づく診断サービスを実施し、障害者など、誰もが快適にITを活用できる環境を整備します。

誰にもやさしいホームページ推進事業費（情報企画課）

新規 障害者自立支援法の円滑な導入に対する臨時措置（906,838）

- ・法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者に対する経過的な支援、及び新法への円滑な移行の促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別支援事業を実施します。

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業（障害福祉課）

新設グループホーム等への整備助成（9,360）

- ・施設利用障害者の地域生活への移行を促進するため、地域での自立生活を支援するグループホーム等の整備に対し助成を行います。

障害者グループホーム等施設整備費補助金（障害福祉課）

障害者福祉サービスに対する給付の負担や地域生活の支援（7,420,783）

- ・障害者福祉サービスに要する経費を国・県・市町村で負担します。

障害者自立支援事業費（障害福祉課）

新規 聴覚障害者の情報提供施設の整備（16,700）

- ・聴覚障害者の情報収集やコミュニケーションの確保を総合的に支援する拠点を県民ふれあい会館に設置します。（県民ふれあい会館第1棟6階 スペース400㎡。人員4人配置）

聴覚障害者情報提供施設整備費（障害福祉課）

新規 盲導犬繁殖センター建設への助成（1,000）

- ・県内視覚障害者の盲導犬貸与希望者に適切に対応できるよう安定的供給に向け繁殖犬の飼育管理を行うための「盲導犬繁殖センター」建設に対して助成を行います。

盲導犬繁殖センター建設費補助金（障害福祉課）

鷺山地区障害福祉施設再整備構想策定費（500）

- ・老朽化している岐阜市鷺山地区の障害福祉施設について、障害児総合療育センターや障害者就労支援施設等を一体的に整備する全体構想・計画を引き続き検討します。また、県立ひまわりの丘第3及び第4学園について、障害者自立支援法の新体系への移行計画の策定及び当該計画を踏まえた再整備のあり方について検討します。

鷺山地区障害福祉施設再整備構想策定費（障害福祉課）

音声機能障害者発声訓練事業（950）

- ・疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者に対して社会復帰ができるよう発声訓練を実施します。

音声機能障害者発声訓練事業費（障害福祉課）

知的障害者地域生活移行促進事業費補助金（52,920）

- ・知的障害者の地域生活移行に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進します。

知的障害者地域生活移行促進事業費補助金（障害福祉課）

地域療育・生活総合支援事業(79,141)

- ・県内各圏域の拠点施設で障害者が療育指導、生活指導、相談等が受けられる体制を整備します。
地域療育・生活総合支援事業（障害福祉課）

新規 地域福祉実践団体の設立と活動の支援（26,445）

- ・住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、「ふるさと福祉村」の見直しを行い、地域で必要とされるサービスを住民自ら提供する「地域福祉実践団体」の設立や活動を支援します。
地域福祉推進事業費（健康福祉政策課）

拡充 判断能力不十分な要支援者の自立生活の支援（59,452）（再掲）

- ・要支援者が地域において自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの適切な利用のための援助（金銭管理や書類預かり等）を行います。
日常生活自立支援事業費補助金（健康福祉政策課）

ゼロ バリアフリー都市の形成支援

- ・「高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）の施行（平成18年12月20日）を機に、これまで以上に高齢者、障害者等の日常生活及び社会生活における移動上及び施設利用上の利便性・安全性の向上を目指し、既存セミナーを活用した優良事例の情報提供などにより、県民、市町村、公共交通事業者、施設設置・管理者等の取り組みを促進します。
（都市建築部各課）

公共交通のバリアフリー化の推進（4,750）

- ・超低床ノンステップバスの導入による公共交通のバリアフリー化を促進します。
バス利用促進等総合対策事業費（公共交通課）

障害者や高齢者にも配慮した河川整備の推進（59,600）

- ・病院や福祉施設などに近接した河川などで、車椅子等に対応した緩傾斜の堤防坂路・川を眺めることのできる散策路・休憩場所としての植樹帯やトイレの整備を進めます。
水辺の散歩道整備事業費（河川課）

(3)低所得世帯・子育て世帯への支援

拡充 子育て支援奨学金の拡充（145,000）

- ・子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、無条件で奨学金を貸与する子育て支援奨学金を拡充します。あわせて、子育て支援奨学金の運営管理システムの開発を行います。
子育て支援奨学金、子育て支援奨学金貸付償還システム開発事業費（教育財務課、人づくり文化課）

18年度好評事業

（11月末現在実績）

| | | | |
|------|----|------|----------|
| ・利用者 | 公立 | 100人 | 26,298千円 |
| | 私立 | 67人 | 26,160千円 |
| | 計 | 167人 | 52,458千円 |

選奨生奨学金の事業継続（322,896）

- ・学業成績が優秀であり、心身が健全でありながら、経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し奨学金を貸与し、修学の支援を図ります。
岐阜県選奨生奨学金（教育財務課、人づくり文化課）

高等学校奨学金の事業継続（38,744）

- ・勉強意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等に対し奨学金を貸与し、修学の支援を図ります。
高等学校奨学事業費（教育財務課）私立高等学校修学バックアップ貸付金（人づくり文化課）

定時制・通信制課程修学奨励費の事業継続（8,736）

- ・高等学校の定時制及び通信制に在学する勤労青少年に対し修学奨励費を貸与し、教育の機会均等を図ります。
定時制・通信制課程修学奨励費（教育財務課）

生活保護等を受けている世帯への授業料免除（県立高校）

- ・生活保護を受けている世帯は全額免除、生活保護に準ずる世帯及び市町村民税の所得割額の納付を要しない世帯は半額免除し、生徒の就学を支援します。
（教育財務課）

新規 母子家庭の母等を対象とした職業訓練の実施（19,431の内数）

- ・求人における需要が高く就職に結びつきやすい訓練を実施し、母子家庭の母等の自立促進を支援します。
離職者等委託訓練費（労働雇用課）

父母子家庭等への医療負担金の助成（600,519）

- ・父母子家庭等に対して医療費の助成を行います。
父母子家庭等医療費負担金助成費（国民健康保険課）

ゼロ 生徒へのパソコン無償貸与（県職員事務用パソコンの再利用）

- ・情報機器を活用した教育を充実させるため、更新時期を迎えたG A I Bパソコンを自宅にパソコンがない生徒へ無償貸与します。
(教育研修課)

ゼロ 県営住宅への子育て世帯の優先入居制度の運営

- ・県営住宅の募集の際に、子育て世帯の優先入居枠を設定し、子育て中の夫婦世帯を支援します。
(公共建築住宅課)

ゼロ 乳幼児連れ駐車場の設置

- ・県民ふれあい会館の駐車場に小さな子どもを連れて来館する方の駐車場を設置します(県民ふれあい会館以外の県公共施設での設置についても検討)。公共施設だけでなく、民間施設でも導入するよう全県的な運動として展開します。
(総合政策課、人づくり文化課)

(4)特別支援教育の充実

新規 関特別支援学校の教員数増員による地域支援センター機能の充実

- ・特別支援学校の地域支援センターとしての機能を充実するため関特別支援学校に教員1名を配置します。
教職員定数（教職員課）

新規 特別支援学校の開設に向けた準備教職員の配置

- ・子どもかがやきプランに基づく平成20年開設予定の2特別支援学校（岐阜北部特別支援学校(仮称)、西濃南部特別支援学校(仮称)）のために、大垣特別支援学校に教員2名と事務職員1名を配置し、転校相談・就学相談、教育課程の作成などの開設準備を行います。
かがやきプラン準備加配（教職員課）

拡充 子どもかがやきプランに基づく特別支援学校の整備（648,380）

- ・平成20年開校予定：岐阜北部特別支援学校(仮称)整備工事、西濃南部特別支援学校(仮称)整備工事
岐阜北部（仮称）国補正活用によるH18.3補計上
- ・平成21年開校予定：西濃北部特別支援学校(仮称)耐震補強計画
- ・平成23年開校予定：可茂特別支援学校(仮称)プロポーザル
- ・既設校改修等整備：長良特別支援学校改修工事、飛騨特別支援学校グラウンド整備工事
恵那特別支援学校仮設舎借上
特別支援学校施設整備事業費（特別支援教育課）

拡充 特別支援学校通学負担軽減のためのスクールバスの整備（56,000）

- ・長時間通学による負担を軽減するため、特別支援学校整備と併せて、片道の乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを順次整備します。
特別支援学校スクールバス購入費（特別支援教育課）

新規 障害のある児童生徒支援のための非常勤講師の増配置（国加配6名分の給与費を活用）

- ・特別支援学級に在籍しない障害のある児童生徒を支援するため、非常勤講師（38人）を配置します。
障害のある児童生徒支援事業費（教職員課）

障害児保育を受け入れている保育所に対する助成（24,696）

- ・障害児・判定児を受け入れている保育所に対し助成を行います。
障害児保育事業費補助金（子ども家庭課）

新規 発達障害児保育を受け入れている保育所に対する助成（33,186）

- ・発達障害児が入所し、当該障害児を保育するための保育士が配置されている保育所に対し助成を行います。
発達障害児保育事業費補助金（子ども家庭課）

(5) II利用にかかる地域間格差の是正

「ぎふIT活用プラン」

拡充 地上デジタル放送難視聴地域・ブロードバンド未提供地域の解消（238,962）

- ・県内の地上デジタル放送難視聴地域及びブロードバンド未提供地域の解消に向け放送・通信基盤整備を実施する事業者等に対して助成します。

岐阜県放送・通信基盤整備推進交付金（情報企画課）

(6)人権に対する意識の向上

新規 岐阜県人権施策推進指針の改定（4,775）

- ・人権に対する県民の意識調査を行い、今後の人権施策のあり方を検討し、県の人権施策推進指針を改訂します。

（人権施策推進課）

拡充 SPコードなどを活用した目の不自由な方々への情報提供の普及促進

- ・人権啓発の拡充のため、SPコード（新しい形の二次元バーコード）などを活用した目の不自由な方々への情報提供の普及を促進します。

（人権施策推進課）

拡充 「男女共同参画社会づくり」出前講座

- ・職員が地域コミュニティ、企業、官公庁等に出向き、「男女共同参画社会づくり」に関する研修を実施します。

（男女参画青少年課）

外国籍県民と共に進める地域づくり ～多文化共生社会の実現～

1 コミュニケーション支援

日本語を十分に理解できない在住外国人に対して、地域生活で必要となる情報を母語で提供していく一方、在住外国人が日本人とともに生活していくための、日本語でのコミュニケーション能力を高めるため、必要な取り組みを進めます。

(1)地域における情報の多言語化

新規 在住外国人行政相談員の設置 (3,426)

- ・ブラジル人が多く居住する中濃圏域(可茂総合庁舎)へ在住外国人行政相談員を設置し、各種県業務に係る通訳等在住外国人にとって住みよい生活環境づくりを推進します。

在住外国人行政相談員設置費(国際課)

ゼロ 国際交流センターにおける相談窓口の利便性の向上

- ・国際交流センターにおける外国人相談窓口を、ギザン(グランヴェール岐山)を廃止し、ヤブタ(ふれあい会館)に一元化することにより、常時4言語(ポ、中、英、日)で対応できるような相談体制を整備すると共に、より外国人に活用してもらえるよう、PRの充実させます。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

ゼロ 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・外国人への情報提供を充実させるため、国際交流センターが実施する県内の国際交流団体等の活動状況、国際交流イベント情報や外国人への生活情報を掲載した4言語(ポ、中、英、日)による情報誌を発行し、外国人への情報提供を充実させます。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

ゼロ 通訳ボランティアの育成

- ・「医療」、「災害」といった緊急性のある事案に対応できるよう、国際交流センターが実施するボランティア養成のための研修会及び県や市町村で登録しているボランティアのネットワーク化による有事に対応できる体制づくりを推進します。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

(2)日本語を学習するための支援

ゼロ 日本語教室の開催支援

- ・外国人の日本語学習環境を充実させるため、日本語教室の開催が困難なNPO団体等を対象に、場所や教材の提供等を行い、外国人の学習環境を充実させます。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

ゼロ 日本語指導ボランティアの育成

- ・外国人の日本語学習環境を充実させるため、国際交流センターが実施する日本語教室で教えている日本語指導ボランティアを対象とするスキルアップ研修会を開催します。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

ゼロ 日本語ボランティアのネットワーク化

- ・地域の日本語教室の充実を図るため、国際交流センターが実施する県内の日本語ボランティアのネットワーク構築の足がかりとなるための意見交換会・ワークショップを開催し、地域の日本語教室を充実させます。(国際交流センター補助金:43,459 36,804)

国際交流センター自主財源事業(国際課)

2 生活支援

在住外国人も「外国籍の県民」であるとの認識にのっとり、教育、労働、保健・医療、防災・防犯、生活全般等において、日本人住民に対するのと同様に、きめ細かな住民サービスを提供していきます。

(1)教育環境の整備

公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置（26人）

- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を配置し、外国人児童生徒に日本語指導や適応指導をするなど学びやすい環境づくりを推進します。

教職員定数（教職員課）

拡充 ポルトガル語を話せる外国人児童生徒適応指導員を7人配置（17,239）

- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の急増に対応し、母国語を話することができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適応するための通訳）を7人配置します。

外国人児童生徒適応指導員配置事業費（学校支援課）

18年度好評事業

- ・外国語（ポルトガル語）と日本語の両方が話せる外国人児童生徒適応指導員を、18年度から教育事務所に5人配置。（岐阜1、西濃1、可茂2、東濃1）

<県民の声>

- ・困っている気持ちをよく分かって相談のようになってくれてうれしい。（外国人生徒）
- ・親切な指導をもらえるので、子どもが安心して学校に通えるようになった。（保護者）
- ・ストレスを抱えていた児童や日本語を話したがる児童と話してもらい、本人に笑顔が戻ったり、少しずつ日本語で話し始めたりしている。（教職員）

新規 外国人対応日本語指導非常勤講師の設置（国加配4人分の給与費を活用）

- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の急増に対応し、通級による日本語指導を実施するための非常勤講師（教員経験者等）20人を配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進します。

外国人対応日本語指導非常勤講師設置費（教職員課）

新規 高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置（1人）

- ・日本語指導の必要な外国人生徒が多数在籍する高等学校に対して加配教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間に日本語指導を実施します。

教職員定数（教職員課）

ゼロ 市町村による「不就学」実態調査への働きかけ

- ・継続的に実態を把握していくため、関係市町村による調査を働きかけていきます。

（教育総務課）

新規 ブラジル人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付（192,200の内数）

- ・平成18年11月28日に準学校法人となったHIRO学園に対し、学校運営に要する経費の12の範囲内で補助を行います。

私立専修学校等教育振興費補助金（人づくり文化課）

18年度好評事例

HIRO学園の「学校法人・各種学校」認可

- ・県が定める学校法人等の認可基準を緩和。私塾として扱われていたブラジル人学校を、学校法人、各種学校として11月28日に認可（認可書交付）。ブラジル人学校では全国初。全国から注目される。税制上の優遇措置や通学定期の割引が可能。開校は、2月1日。定員302人、13クラス。

外国人学校の法人化に関する要件緩和

所在市町村長が設置を要望（経営破綻の際に児童生徒の転学あっせん等を市町村が確約）していることを条件として、

- ・校地、校舎の借用も可（本邦学校は自己所有が原則）
- ・運営資金の自己保有額を年間支出予算額の1/3から1/6に軽減

ブラジル人子弟の交流支援（2,500）

- ・主にブラジル人学校における日本語教室の開催など、市町村が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業（市町村が国際交流協会などの民間団体等に対して行う補助事業を含む）に対して補助を行います。

ブラジル人子弟交流支援事業補助金（人づくり文化課）

㊦ 広域で設置する「プレ教室」の研究

- ・日本に来たばかりで日本の生活に慣れていなかったり、日常会話ができなかったりする外国人児童生徒に生活習慣や日本語を教える「プレ教室」の広域設置について、市町村と県とが共同で研究を進めます。

（教育総務課）

㊦ 母語による進路情報の提供

- ・「高校入学者選抜要項」の母語訳を関係市町村教育委員会を通して中学校に配布し、外国人生徒の進路指導を充実させます。

（学校支援課）

㊦ 高校入試における「外国人特別枠」の検討

- ・高校入学者選抜の「外国人特別枠」の改善を含め、外国人生徒により配慮した高校入学者選抜制度について検討します。

（教育総務課）

外国人児童生徒教育連絡協議会の開催（546）

- ・外国人児童生徒が多く在籍する市教育委員会や学校の担当者を対象とする「外国人児童生徒教育連絡協議会」に、外国人児童生徒適応指導員も参加し、外国人児童生徒の教育環境の充実に向けた体制づくりを推進します。

外国人児童生徒教育連絡協議会事業費（学校支援課）

㊦ 多文化共生に関する教員研修講座の実施

- ・総合教育センターの教員研修講座に多文化共生に関する講座を新設し、幼稚園から高等学校までの教員を幅広く受け入れて、異文化理解や学校への適応などを内容とする研修を実施します。

（教育研修課）

㊦ JETプログラムの国際交流員（CIR）の活用

- ・国際理解を深めるため、公立学校における総合的な学習の時間や外国人学校の授業・行事等において、ブラジル人国際交流員（CIR）等の積極的な活用を図ります。

（国際課）

(2)安心して働ける環境の整備

「岐阜県就業応援プラン」

㊦ 外国人労働者受入企業連携推進会議の設置

- ・県、外国人労働者受入企業、関係市で構成する「外国人労働者受入企業連携推進会議」を設置し、雇用や医療保険の加入状況改善等、企業との継続的な協力関係のあり方を協議し、具体的な支援を検討します。

（国際課・産業政策課）

㊦ 多文化共生に関する講演会を（社）岐阜県工業会と共催

- ・（社）岐阜県工業会と共催により、多文化共生に関する講演会を実施し、同会会員企業への多文化共生に関する意識啓発・情報普及を図ります。

（産業政策課）

(3)安心して利用できる保健・医療体制の整備

新規 医療機能情報公表事業（11,000）

- ・医療機関（病院、一般・歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネットにおいて提供します。

医療機能情報公表事業費（医療整備課・薬務水道課）

多文化共生子育て講座の開催（400）

- ・外国籍住民を対象とする、出産・子育て講座を、通訳付きで、2地域（西濃・中濃）で各3回開催します。

多文化共生子育て事業費（子ども家庭課）

(4)緊急時における体制の整備

㊦ 災害時要援護者（外国人）対策の推進

- ・「岐阜県地震防災行動計画〔平成18年度～22年度〕」に明記した、県、市町村等の災害時要援護者支援体制の整備を推進します。（毎年事業の進捗状況をチェックし、公表する。）

外国人向け防災マニュアルの作成・配布【県】
災害時の広報対策の実施（外国語による広報等）【市町村】
外国人学校における防災教育の実施【各学校】

（防災課、国際課）

㊦ 災害通訳ボランティアの育成

- ・災害通訳ボランティアの派遣業務に関するマニュアルを整備するとともに、県・市町村のボランティアのネットワーク化を図り、有事に対応できる体制づくりを推進します。

（国際課、国際交流センター）

㊦ 119番通報の多言語化

- ・各消防本部における多言語での音声ガイダンスや会話マニュアルの整備などを促進します。

（消防課）

㊦ 外国人雇用企業連絡協議会の開催

- ・県内の全警察署（22警察署）で、「外国人雇用企業連絡協議会」を開催し、雇用主、関係機関と連携を図ります。

（警察本部）

㊦ 防犯講習会の開催

- ・各警察署において、在住外国人を集め、犯罪被害防止などを目的とした防犯研修会を開催します。

（警察本部）

マニュアルによる防犯指導（200）

- ・日本での習慣、モラル、犯罪被害防止対策などを記載したパスポートサイズのマニュアルを6カ国語（ポルトガル、中国、ベトナム、タガログ、スペイン、英語）で増刷・配布します。

防犯警察費（警察本部）

㊦ 外国人からの110番受理体制の整備

- ・通信指令室に、英語で対応できる指定通訳員を配置するなどして、外国人の110番に対応します。

（警察本部）

国内基礎・海外研修の実施（9,306）

- ・外国人が関係する事件・事故等に対応するため、国際捜査官（部内通訳人）の養成を目的として外国語委託研修を実施します。

国際化事案対策費（警察本部）

ブラッシュアップ研修の実施（2,227）

- ・養成した国際捜査官（部内通訳人）の語学力維持・向上を目的として外国語委託研修を実施します。

国際化事案対策費（警察本部）

民間通訳人の活用（21,506）

- ・外国人が関係する事件捜査に対応するため、国際捜査官（部内通訳員）のみならず、民間通訳人を活用します。

国際化事案対策費（警察本部）

㊦ 外国人犯罪人引き渡し条約締結に関する国への働きかけ

- ・日本国内で犯罪を犯した外国人の国外逃亡に関し、米国・韓国のみならず、ブラジル・ペルーをはじめとする諸外国との間に「犯罪人引き渡し条約」を締結するよう国に要望します。

（国際課）

(5)生活全般における支援の充実

ゼロ 外国人に対する交通安全教育の実施

- ・ブラジル人、中国人、フィリピン人等を対象に、交通安全教育（交通講話、交通教室、自転車教室等）を実施します。

（警察本部）

ゼロ 外国人向け交通安全テキストの作成

- ・「外国人向け交通安全テキスト」のデータを作成して、市町村や各警察署等に配布します。

（環境生活政策課）

ゼロ 多言語による案内看板の設置

- ・外国免許から日本の免許への切替試験の受付に際し、日本語、英語、ポルトガル語の看板を設置し案内を実施します。

（警察本部）

ゼロ 運転免許試験問題の多言語化

- ・一般試験のうち学科試験は、日本語・英語で実施、外国免許から日本の免許への切替試験のうち知識試験は、日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ペルシャ語の6カ国語で実施します。

（警察本部）

ゼロ 外国人向け県営住宅入居者のしおりの作成

- ・入居案内や入居後の各種手続き、注意事項等の情報を多言語（ポルトガル語、中国語、日本語）で提供します。

（公共建築住宅課）

3 多文化共生の地域づくり

多文化共生の地域づくりに関する意識啓発を在住外国人・日本人双方に対して行うとともに、在住外国人が参画しやすい地域づくりや在住外国人自身の取組の促進、在住外国人の意見を反映させる仕組みづくりを進めます。

【国際交流センター】国際交流センターの基金による助成を多文化共生社会づくりに寄与する事業に重点化

- ・現在の「水と緑の国際交流基金」を見直し、民間団体が行う国際交流事業のうち、多文化共生社会づくりに寄与する事業へ重点化して幅広く助成します。

国際交流センター事業（国際課）

(1)地域社会に対する意識啓発

【新規】多文化共生シンポジウムの開催（5,300）の内数

- ・外国人、自治会関係者、行政関係者がパネラーとして参加し、多文化共生のあり方を一般県民とともに議論するシンポジウムを開催します。

多文化共生推進支援費（国際課）

【新規】多文化共生リーフレットの作成（5,300）の内数

- ・「多文化共生」を広く周知する啓発リーフレットを作成します。

多文化共生推進支援費（国際課）

【新規】外国籍県民会議の開催（5,300）の内数

- ・外国人の意見を施策に反映させるため、外国籍県民会議を定期的で開催し、県内在住外国人と行政との連携を推進します。

多文化共生推進支援費（国際課）

【新規】市町村・市町村国際交流協会連絡会議等の開催（5,300の内数）

- ・多文化共生を中心的に進めていくべき、市町村・市町村国際交流協会との連携会議を県国際交流センターと共催する他、圏域ごとに地域連携会議を開催し、市町村等と意思疎通を図る仕組みづくりを整備します。

多文化共生推進支援費（国際課）

(2)外国人の自立と社会参画

【国際交流センター】外国人コミュニティリーダーの育成

- ・外国人住民自らが、NPO団体を設立し、地域でサービスを提供していくために必要な知識やノウハウを提供します。特に平成19年度は、国際交流センターが実施するNPO団体設立への支援を重点的に実施します。

（国際交流センター補助金：43,459 36,804）

国際交流センター自主財源事業（国際課）

【国際交流センター】先導的な多文化共生事業の支援

- ・市町村国際交流協会、NPO団体から多文化共生に関する先導的な事業企画案を幅広く公募し、委託事業として実施します。（国際交流センター補助金：43,459 36,804）

国際交流センター自主財源事業（国際課）

【国際交流センター】市町村国際交流協会への支援の充実

- ・市町村国際交流協会が行う多文化共生推進事業に対し、国際交流センターが3年間の時限支援策として助成します。（国際交流センター補助金：43,459 36,804）

国際交流センター自主財源事業（国際課）